

平成28年度
県民経済計算

令和元年9月



大分県

利 用 上 の 注 意

1. 県民経済計算は、県内における経済活動を生産・分配・支出の三面からマクロ的にとらえ、県経済の規模、循環、構造等を体系的・計量的に明らかにしようとするものです。
2. 平成28年度県民経済計算は、国民経済計算体系（2008SNA）に準じて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成23年基準版）」に基づき推計したものです。

注）「SNA」とは「System of National Accounts」の略であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。この「SNA」は、一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「2008SNA」とは2009年に国際連合で合意された国民経済計算体系の名称です。

3. 今回の推計にあたっては、最新の統計データの利用又は推計方法の見直しなどにより、過去の推計値を平成18年度まで遡及して改定していますので、平成27年度以前の数値を利用する場合も本報告書の数値を利用してください。
4. 生産系列及び支出系列の実質値は、平成23暦年を参照年（デフレーター＝100）とする連鎖方式により推計しています。
5. 統計表中の記号は次のとおりです。
「0」、「0.0」…… 単位未満
「－」……… 該当なし
なお、マイナス表示は計数の前に「－」又は「△」を付しています。

6. 統計表の増加率は、次の式によって算出しています。

$$\text{増加率} : \left(\frac{X_1}{X_0} - 1 \right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

(X_0 : 前年度の計数、 X_1 : 当年度の計数)

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

7. 統計表中の実数及び構成比は、四捨五入の関係で総数と内訳合計が一致しない場合があります。
8. この報告書についてのお問い合わせは、下記あてにお願いします。
大分県企画振興部統計調査課統計分析班 TEL(ダイヤル)097-506-2446
TEL(代表) 097-536-1111 (内線) 2446・2447
〒870-8501 大分県大分市大手町3丁目1番1号
9. この報告書は、大分県庁ホームページ
「大分県県民経済計算」 <http://www.pref.oita.jp/site/toukei/kenmin.html> に掲載しています。

目 次

利用上の注意

I 平成28年度県民経済計算結果の概要

1 平成28年度大分県経済の概況	1
2 県内総生産（生産側）	3
3 県民所得の分配	7
4 県内総生産（支出側）	9

II 県民経済計算からみた平成28年度の経済循環	13
--------------------------------	----

III 県民経済計算統計表

1 基本勘定

(1) 統合勘定

① 県内総生産勘定（生産側と支出側）	17
② 県民可処分所得と使用勘定	17
③ 県外勘定（経常取引）	17

(2) 制度部門別所得支出勘定

① 非金融法人企業	18
② 金融機関	19
③ 一般政府	20
④ 家計（個人企業含む）	21
⑤ 対家計民間非営利団体	22

2 主要系列表

(1) 経済活動別県内総生産

① 名目	23
② 実質（連鎖方式）	27
③ デフレーター（連鎖方式）	29

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

31

(3) 県内総生産（支出側）

① 名目	35
② 実質（連鎖方式）	39
③ デフレーター（連鎖方式）	41

3 付表

(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得	43
(2) 経済活動別就業者数及び雇用者数	54
(3) 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）	56
(4) 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）	58

4 関連指標	60
--------------	----

IV 参考

1 県民経済計算の解説	61
2 県民経済計算の勘定と系列	67
3 用語解説	69

4	県民経済計算の推計方法	
(1)	生産系列	77
(2)	分配系列	89
(3)	支出系列	96
5	経済活動別分類（SNA産業分類）と日本標準産業分類の対応表	99
6	平成28年度の主な出来事	103

I 平成 28 年度県民経済計算

結果の概要

1 平成28年度大分県経済の概況

	大分県	国
県(国)内総生産(名目)	4兆3,534億円	536兆7,950億円
経済成長率 名目	-0.8%	+0.7%
実質(連鎖方式)	-1.4%	+0.9%
一人当たり県(国)民所得	2,605千円	3,082千円
同上対前年度比増減率	+0.5%	+0.4%
同上県／国格差	84.5 (前年度より0.1ポイント縮小)	

(注) 県(国)内総生産(名目)及び経済成長率は、県は生産側、国は支出側の数値

(1) 経済の動向

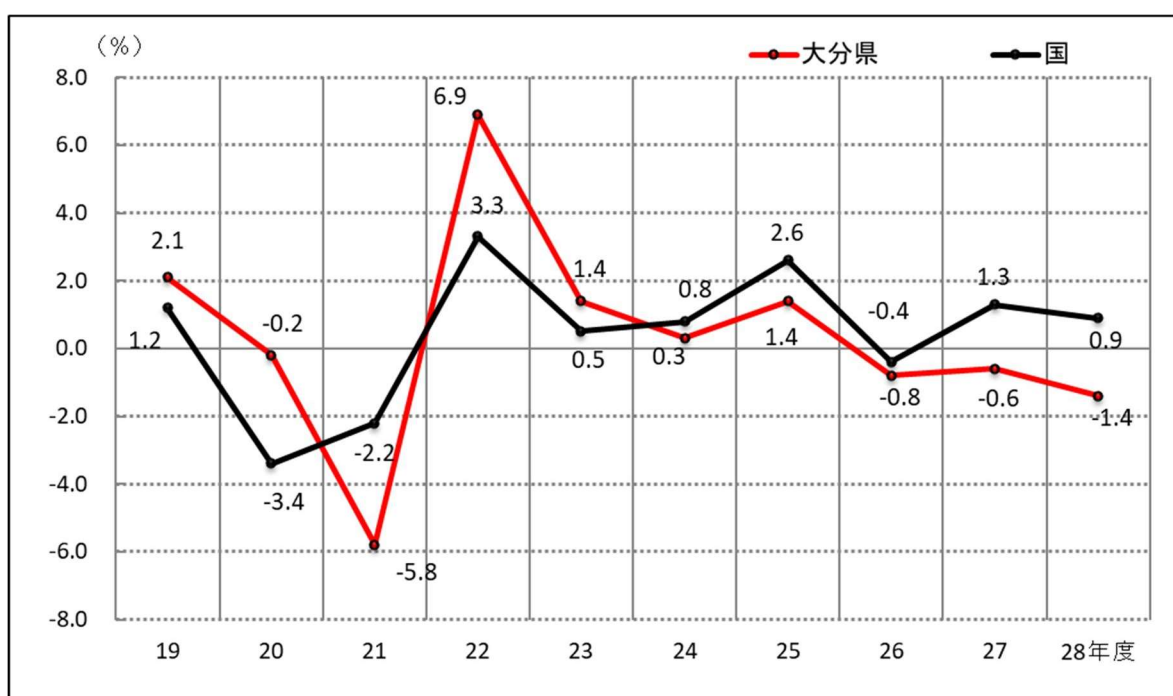
平成28年度の日本経済は、年度前半においては、新興国の景気減速、英国のEU離脱方針の決定など海外経済の不透明感による円高基調の影響から、輸出や企業収益が足踏みとなった。年度後半は、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産が持ち直し、企業収益が改善に向かうとともに、雇用・所得環境の改善や株価の安定的な推移等により、個人消費も緩やかに持ち直した。

この結果、平成28年度の国の経済成長率は名目で+0.7%、実質で+0.9%となり、名目は5年連続、実質は2年連続のプラス成長となった。

このような中で、大分県経済は、生産面では、名目で、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業など11産業が増加し、製造業、金融・保険業など5産業が減少、実質では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業など9産業が増加し、農林水産業、製造業など7産業が減少した。分配面では、雇用者報酬、財産所得が増加したが、企業所得が減少し、全体では減少した。支出面では、県内総資本形成が増加したものの、民間最終消費支出、政府最終消費支出などが減少し、全体では減少した。

この結果、平成28年度の大分県の経済成長率は名目では-0.8%、実質では-1.4%となり、名目は4年ぶりのマイナス、実質は3年連続のマイナスとなった。

図1 実質経済成長率の推移



(2) 一人当たり県民所得

平成28年度の一人当たり県民所得は260万5千円で、前年度に比べ1万4千円の増加、+0.5%となった。一人当たり国民所得を100とした場合、一人当たり県民所得は84.5となり、前年度に比べ格差が0.1ポイント縮小した。

表1 県民経済計算と国民経済計算との比較

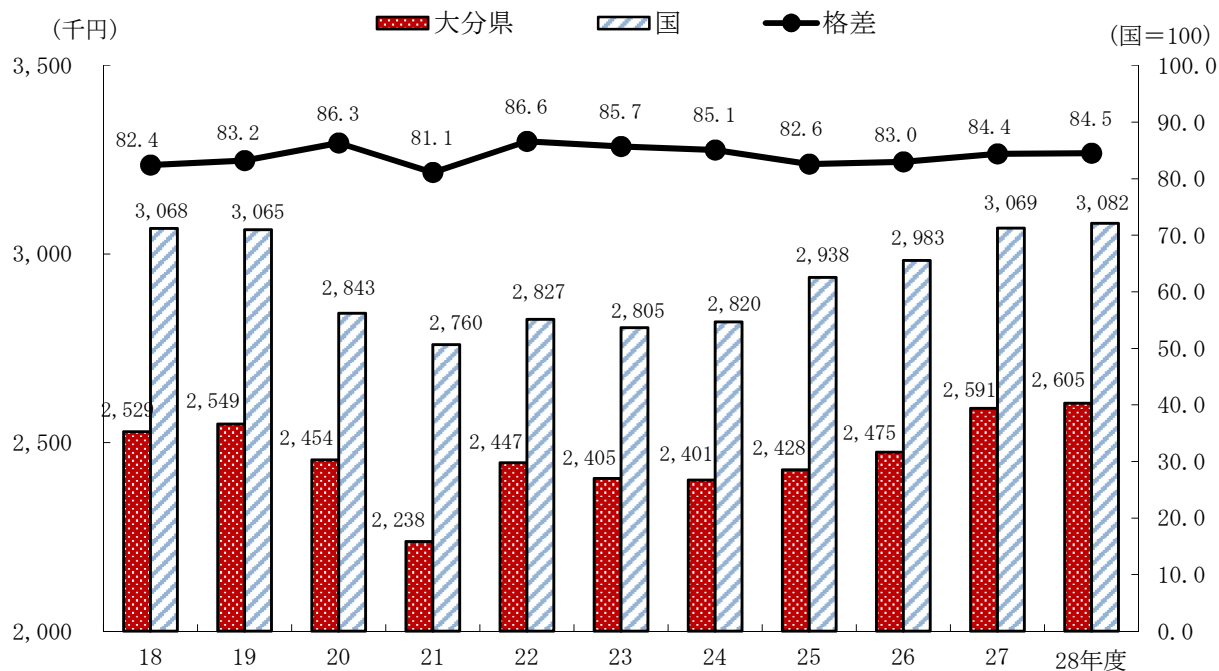
項目	県(国)内総生産(名目) (億円)		経済成長率(%)				一人当たり県(国)民所得		
			名 目		実 質		(千円)		格差
	大分県	国	大分県	国	大分県	国	大分県 A	国 B	A/B*100
平成18年度	43,351	5,290,335	—	0.6	—	1.4	2,529	3,068	82.4
19	43,484	5,309,229	0.3	0.4	2.1	1.2	2,549	3,065	83.2
20	42,968	5,094,820	-1.2	-4.0	-0.2	-3.4	2,454	2,843	86.3
21	40,205	4,919,570	-6.4	-3.4	-5.8	-2.2	2,238	2,760	81.1
22	42,294	4,994,289	5.2	1.5	6.9	3.3	2,447	2,827	86.6
23	41,866	4,940,425	-1.0	-1.1	1.4	0.5	2,405	2,805	85.7
24	41,756	4,943,698	-0.3	0.1	0.3	0.8	2,401	2,820	85.1
25	42,036	5,072,552	0.7	2.6	1.4	2.6	2,428	2,938	82.6
26	42,802	5,182,352	1.8	2.2	-0.8	-0.4	2,475	2,983	83.0
27	43,888	5,329,830	2.5	2.8	-0.6	1.3	2,591	3,069	84.4
28	43,534	5,367,950	-0.8	0.7	-1.4	0.9	2,605	3,082	84.5

(注) 1 国の経済成長率は国内総生産(支出側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式

2 県の経済成長率は県内総生産(生産側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式

3 国の計数は内閣府経済社会総合研究所「平成29年度国民経済計算年報」(平成31年4月)に拠る。

図2 一人当たり県(国)民所得及び格差の推移



2 県内総生産

平成28年度の県内総生産は名目で4兆3,534億円となり、前年度に比べて354億円減少し、-0.8%と4年ぶりにマイナスとなった。実質では4兆1,508億円で、前年度に比べ568億円減少し、-1.4%と3年連続でマイナスとなった。

産業別に名目で対前年度増加率をみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業+11.7%、建設業+11.9%、専門・科学技術、業務支援サービス業+7.9%など16産業中11産業がプラスとなる一方、製造業-11.0%など5産業がマイナスとなった。

また、実質で対前年度増加率をみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業+15.3%、建設業+11.1%、宿泊・飲食サービス業+8.3%など16産業中9産業がプラスとなったが、農林水産業-12.9%、製造業-11.1%など7産業がマイナスとなった。

(1) 第1次産業

総生産は、名目で1,047億円となり、前年度に比べ+4.6%と3年連続で増加し、県内総生産に占める割合は2.4%となり、前年度を0.1ポイント上回った。実質では前年度に比べ-12.9%と2年連続で減少した。

農業は、米の産出額増加などにより前年度に比べ名目で+9.0%、実質-8.8%となった。

林業は、栽培きのこ産出額増加により前年度に比べ名目で+1.7%、実質-5.7%となった。

水産業は、海面養殖業の産出額が減少したことなどにより前年度に比べ名目で-9.5%、実質-34.4%となった。

(2) 第2次産業

総生産は名目で1兆2,014億円となり、前年度に比べ-7.0%と3年ぶりに減少したが、県内総生産に占める割合は27.6%となり、前年度を1.8ポイント下回った。実質では前年度に比べ-7.3%と3年連続で減少した。

このうち、鉱業は、前年度に比べ名目で-6.0%、実質-5.0%となった。

製造業は、前年度に比べて名目で-11.0%、実質-11.1%となった。名目の県内総生産に占める割合は21.7%となり、前年度を2.5ポイント下回った。

これを業種別にみると、電子部品・デバイスが前年度に比べ名目で+25.0%、実質+31.0%など名目で7業種、実質で6業種が増加したが、輸送用機械が名目で-46.3%、実質-43.4%、非鉄金属が名目で-55.7%など名目で9業種、実質で9業種が減少した。

建設業は、土木工事が増加したことにより、前年度に比べ名目で+11.9%、実質+11.1%となった。

(3) 第3次産業

総生産は名目で3兆0,355億円となり、前年度に比べ+2.3%と4年連続で増加し、その結果、県内総生産に占める割合は69.7%となり、前年度を2.1ポイント上回った。実質では+1.9%と、2年連続で増加した。

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、燃料価格の下落などにより前年度に比べ名目で+11.7%、実質+15.3%となった。

卸売・小売業は、前年度に比べ名目で+0.6%、実質+0.3%となった。

運輸・郵便業は、前年度に比べ名目で-0.8%、実質-3.9%となった。

宿泊・飲食サービス業は、前年度に比べ名目で+13.1%、実質+8.3%となった。

情報通信業は、前年度に比べ名目で+1.3%、実質+0.2%となった。

金融・保険業は、前年度に比べ名目で-5.3%、実質-3.9%となった。

不動産業は、前年度に比べ名目で+0.9%、実質+1.5%となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業は、前年度に比べ名目で＋７．９％、実質＋７．３％となった。

公務は、前年度に比べ名目で－１．５％、実質－１．８％となった。

教育は、前年度に比べ名目で＋２．１％、実質＋１．４％となった。

保健衛生・社会事業は、前年度に比べ名目で＋１．６％、実質＋０．５％となった。

その他のサービスは、前年度に比べ名目で＋０．０％、実質－０．３％となった。

表２ 経済活動別県内総生産(名目)の推移

(単位：億円、％)

項 目	実額			対前年度 増 加 率		構成比		寄与度
	26年度	27	28	27	28	27	28	28
1 農林水産業	952	1001	1047	5.1	4.6	2.3	2.4	0.1
(1) 農業	619	673	734	8.7	9.0	1.5	1.7	0.1
(2) 林業	151	151	154	0.0	1.7	0.3	0.4	0.0
(3) 水産業	182	177	160	-2.9	-9.5	0.4	0.4	0.0
2 鉱業	119	112	105	-6.1	-6.0	0.3	0.2	0.0
3 製造業	10,169	10,599	9,437	4.2	-11.0	24.2	21.7	-2.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,448	2,608	2,912	6.5	11.7	5.9	6.7	0.7
5 建設業	2,543	2,209	2,472	-13.1	11.9	5.0	5.7	0.6
6 卸売・小売業	3,919	4,074	4,100	3.9	0.6	9.3	9.4	0.1
7 運輸・郵便業	2,372	2,513	2,492	5.9	-0.8	5.7	5.7	0.0
8 宿泊・飲食サービス業	1,121	1,161	1,313	3.6	13.1	2.6	3.0	0.3
9 情報通信業	1,331	1,360	1,377	2.1	1.3	3.1	3.2	0.0
10 金融・保険業	1,410	1,421	1,345	0.7	-5.3	3.2	3.1	-0.2
11 不動産業	4,071	4,127	4,164	1.4	0.9	9.4	9.6	0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,031	2,162	2,333	6.5	7.9	4.9	5.4	0.4
13 公務	2,439	2,482	2,445	1.7	-1.5	5.7	5.6	-0.1
14 教育	1,748	1,807	1,844	3.3	2.1	4.1	4.2	0.1
15 保健衛生・社会事業	4,018	4,147	4,214	3.2	1.6	9.4	9.7	0.2
16 その他のサービス	1,759	1,813	1,814	3.1	0.0	4.1	4.2	0.0
小 計 (1～16)	42,452	43,594	43,416	2.7	-0.4	99.3	99.7	-0.4
輸入品に課される税・関税	723	722	625	-0.1	-13.5	1.6	1.4	-0.2
(控除) 総資本形成に係る消費税	373	428	508	14.8	18.5	1.0	1.2	0.2
県内総生産	42,802	43,888	43,534	2.5	-0.8	100.0	100.0	-0.8
(再掲) 第1次産業 (1)	952	1,001	1,047	5.1	4.6	2.3	2.4	0.1
第2次産業 (2～3、5)	12,832	12,920	12,014	0.7	-7.0	29.4	27.6	-2.1
第3次産業 (その他)	28,668	29,673	30,355	3.5	2.3	67.6	69.7	1.6

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度＝当年度増加額／前年度県内総生産(生産側)×100

表3 経済活動別県内総生産(実質)の推移

(平成23暦年連鎖価格)

(単位:億円、%)

項 目	実 額			対前年度増加率	
	26年度	27	28	27	28
1 農林水産業	911	830	723	-8.9	-12.9
(1) 農業	600	549	501	-8.4	-8.8
(2) 林業	146	149	141	2.1	-5.7
(3) 水産業	162	130	85	-19.8	-34.4
2 鉱業	100	90	86	-9.8	-5.0
3 製造業	10,668	10,150	9,020	-4.9	-11.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,784	1,806	2,083	1.2	15.3
5 建設業	2,474	2,116	2,351	-14.5	11.1
6 卸売・小売業	3,842	4,010	4,021	4.4	0.3
7 運輸・郵便業	2,277	2,252	2,164	-1.1	-3.9
8 宿泊・飲食サービス業	1,108	1,121	1,215	1.2	8.3
9 情報通信業	1,352	1,389	1,392	2.7	0.2
10 金融・保険業	1,589	1,645	1,581	3.5	-3.9
11 不動産業	4,159	4,233	4,296	1.8	1.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,959	2,057	2,209	5.0	7.3
13 公務	2,416	2,453	2,410	1.5	-1.8
14 教育	1,744	1,798	1,824	3.1	1.4
15 保健衛生・社会事業	3,961	4,084	4,103	3.1	0.5
16 その他のサービス	1,702	1,727	1,722	1.5	-0.3
小 計 (1～16)	42,104	41,839	41,364	-0.6	-1.1
輸入品に課される税・関税	475	499	480	5.1	-3.9
(控除) 総資本形成に係る消費税	257	271	315	5.3	16.5
県内総生産	42,324	42,076	41,508	-0.6	-1.4
(再掲) 第1次産業 (1)	911	830	723	-8.9	-12.9
第2次産業 (2～3、5)	13,241	12,340	11,442	-6.8	-7.3
第3次産業 (その他)	27,950	28,623	29,177	2.4	1.9

(注) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、実質値の集計項目と内訳の和が一致しない。

図3 県内総生産(実質)産業別対前年度増加率の推移

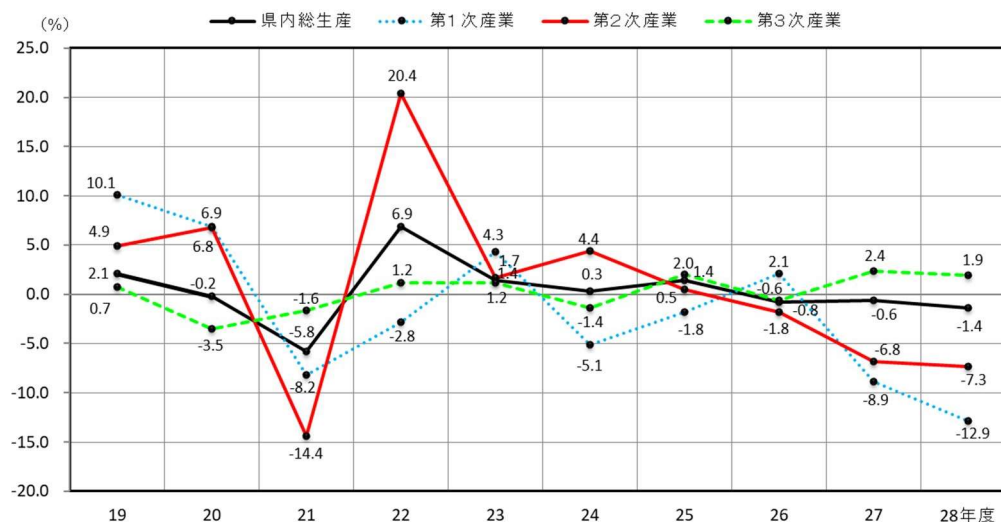


図4 平成28年度経済成長率(名目)に対する経済活動別寄与度

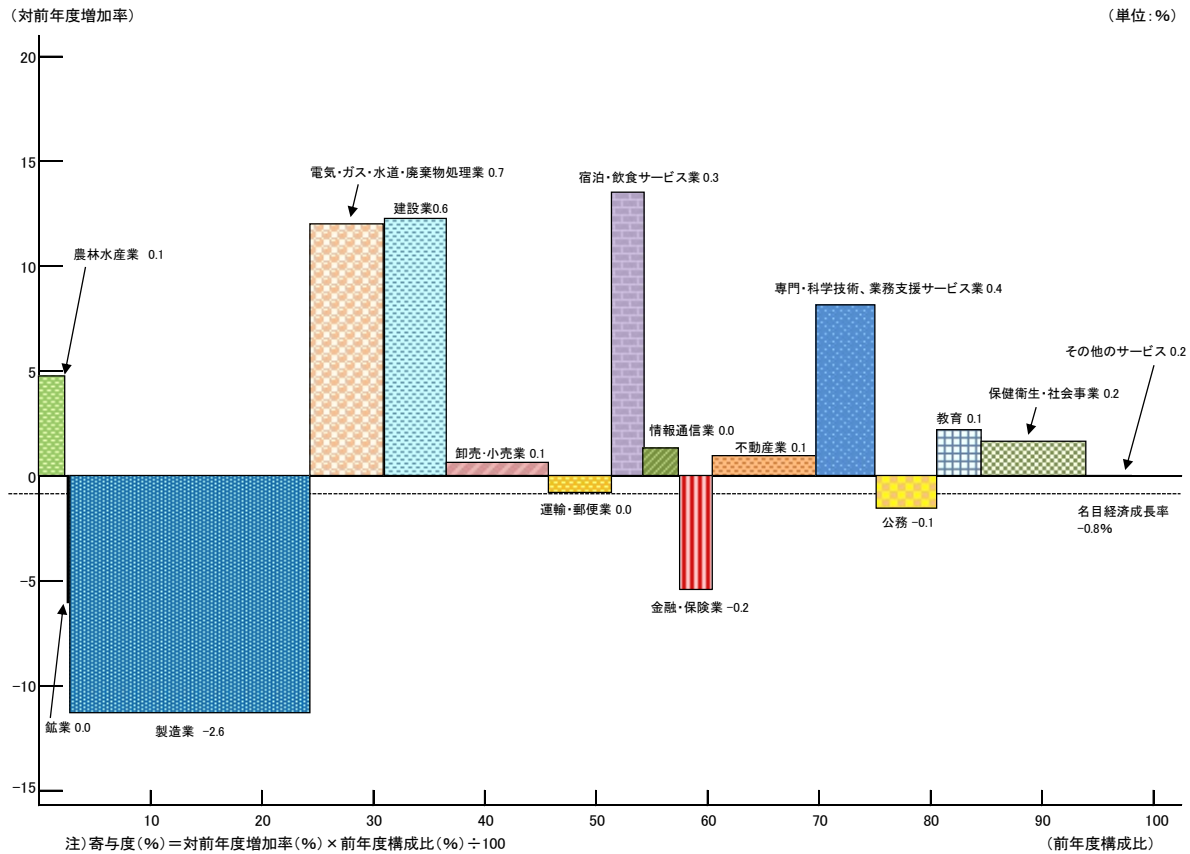
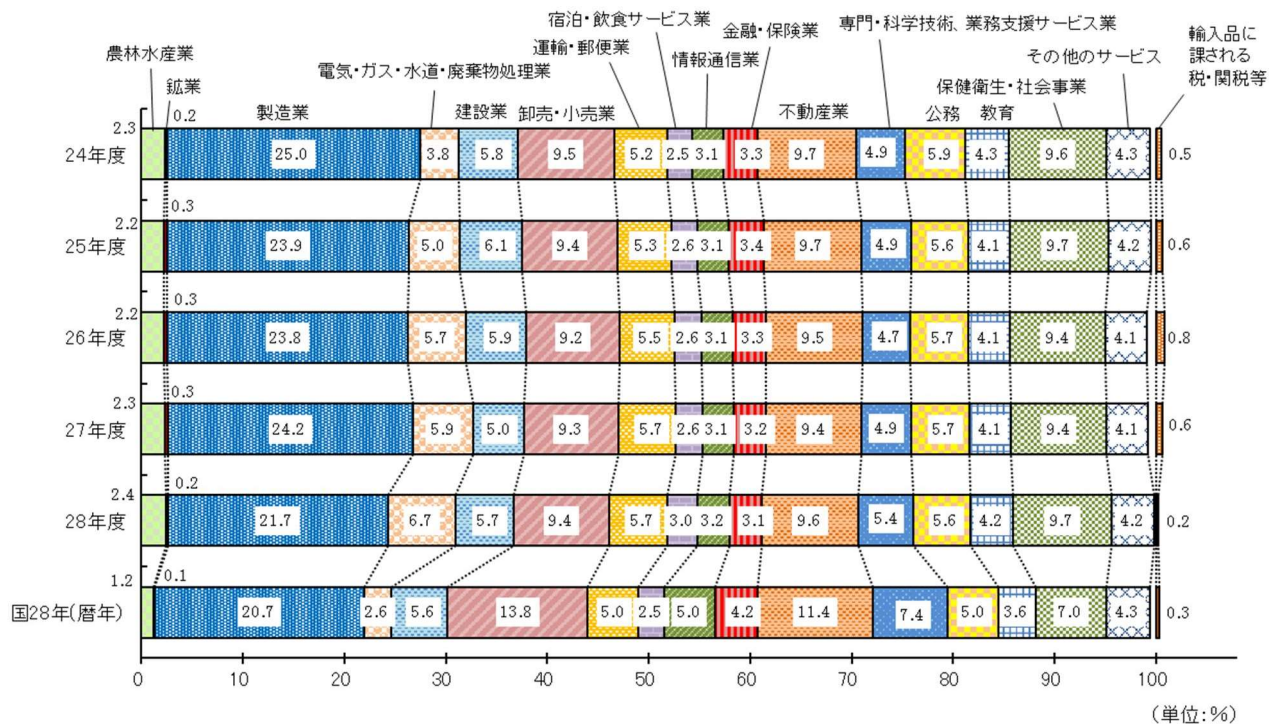


図5 県内総生産(名目)経済活動別構成比の推移



3 県民所得の分配

平成28年度の県民所得は、3兆0,207億円で、前年度に比べ16億円減、－0.1%と4年ぶりのマイナスとなった。

(1) 雇用者報酬

県民所得の中で最も大きなウエイトを占める雇用者報酬は1兆9,999億円で、前年度に比べ332億円増、+1.7%と3年連続で増加した。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は1,598億円で、前年度に比べ128億円増、+8.7%と3年連続で増加した。これは、家計の受取財産所得が増加したことなどによる。

(3) 企業所得

企業所得は8,611億円で、前年度に比べ475億円減、－5.2%と2年ぶりの減少となった。これは、民間法人企業所得等が減少したことなどによる。

表4 県民所得の分配

(単位:億円、%)

項 目	実 額			対前年度 増加率		構 成 比		寄与度
	26年度	27	28	27	28	27	28	
1 雇用者報酬	19,628	19,667	19,999	0.2	1.7	65.1	66.2	1.1
賃金・俸給	16,607	16,601	16,885	0.0	1.7	54.9	55.9	0.9
雇主の社会負担	3,021	3,066	3,114	1.5	1.6	10.1	10.3	0.2
2 財産所得(非企業部門)	1,425	1,470	1,598	3.2	8.7	4.9	5.3	0.4
一般政府	-302	-261	-269	13.5	-3.0	-0.9	-0.9	0.0
家計	1,694	1,701	1,838	0.4	8.1	5.6	6.1	0.5
対家計民間非営利団体	33	31	29	-5.8	-6.1	0.1	0.1	0.0
3 企業所得	7,982	9,086	8,611	13.8	-5.2	30.1	28.5	-1.6
民間法人企業	5,179	6,121	5,736	18.2	-6.3	20.3	19.0	-1.3
公的企業	95	94	84	-0.3	-10.8	0.3	0.3	0.0
個人企業	2,709	2,871	2,790	6.0	-2.8	9.5	9.2	-0.3
県民所得(1+2+3)	29,034	30,223	30,207	4.1	-0.1	100.0	100.0	-0.1
県総人口(千人)	1,173	1,166	1,160	-0.6	-0.6	-	-	-
一人当たり県民所得(千円)	2,475	2,591	2,605	4.7	0.5	-	-	-

(注)1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度＝当年度増加率／前年度県民所得×100

3 県総人口は各年10月1日現在の総務省推計人口による。ただし、国勢調査年はそれによる。

図6 県民所得の項目別寄与度の推移

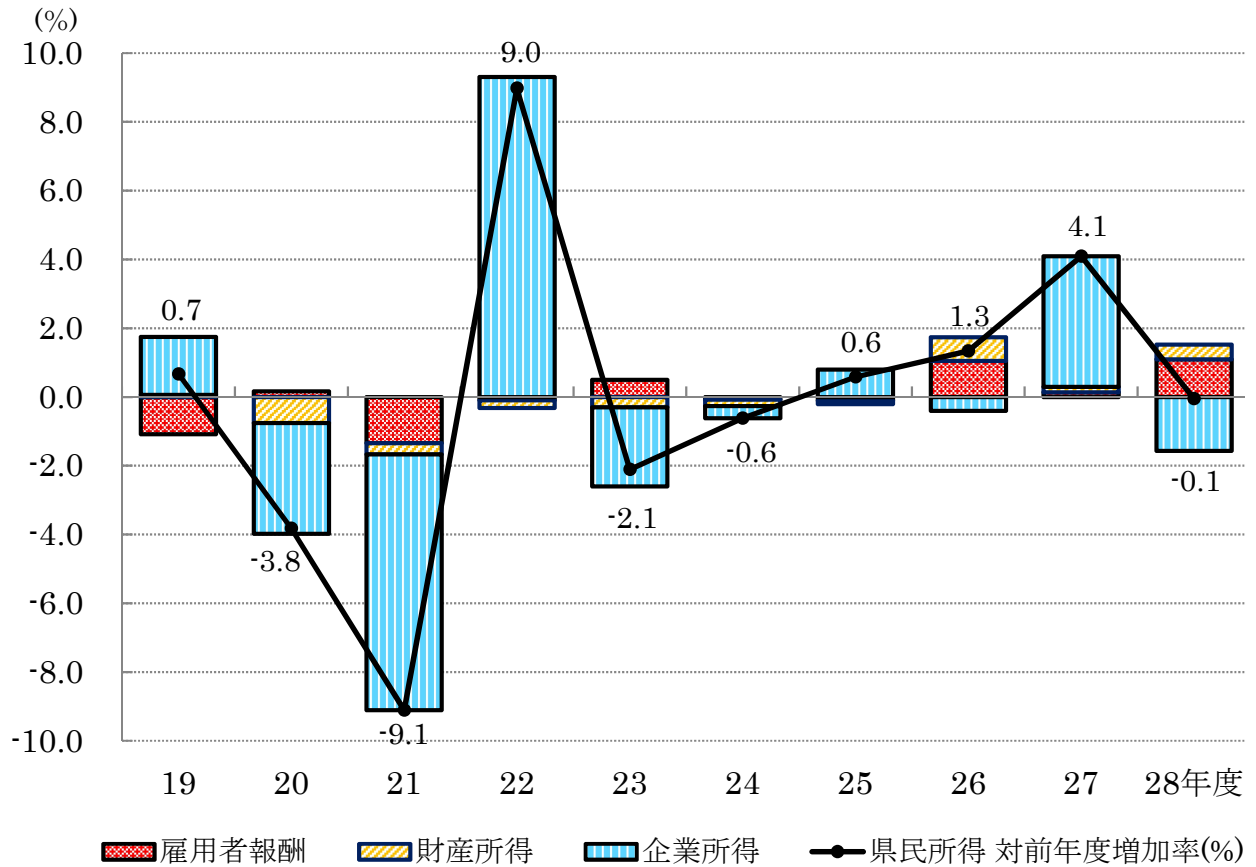
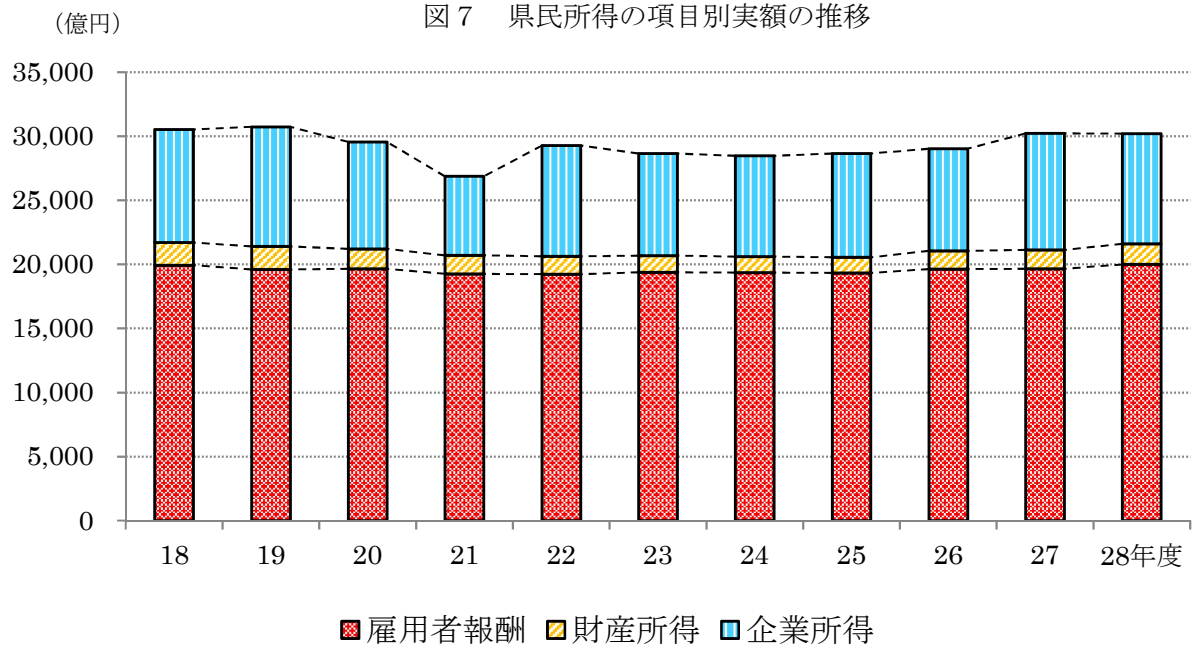


図7 県民所得の項目別実額の推移



4 県内総生産(支出側)

平成28年度の県内総生産(支出側)は名目で4兆3,534億円、前年度に比べ354億円減、-0.8%と4年ぶりのマイナスとなった。

表5 県内総生産(支出側)名目

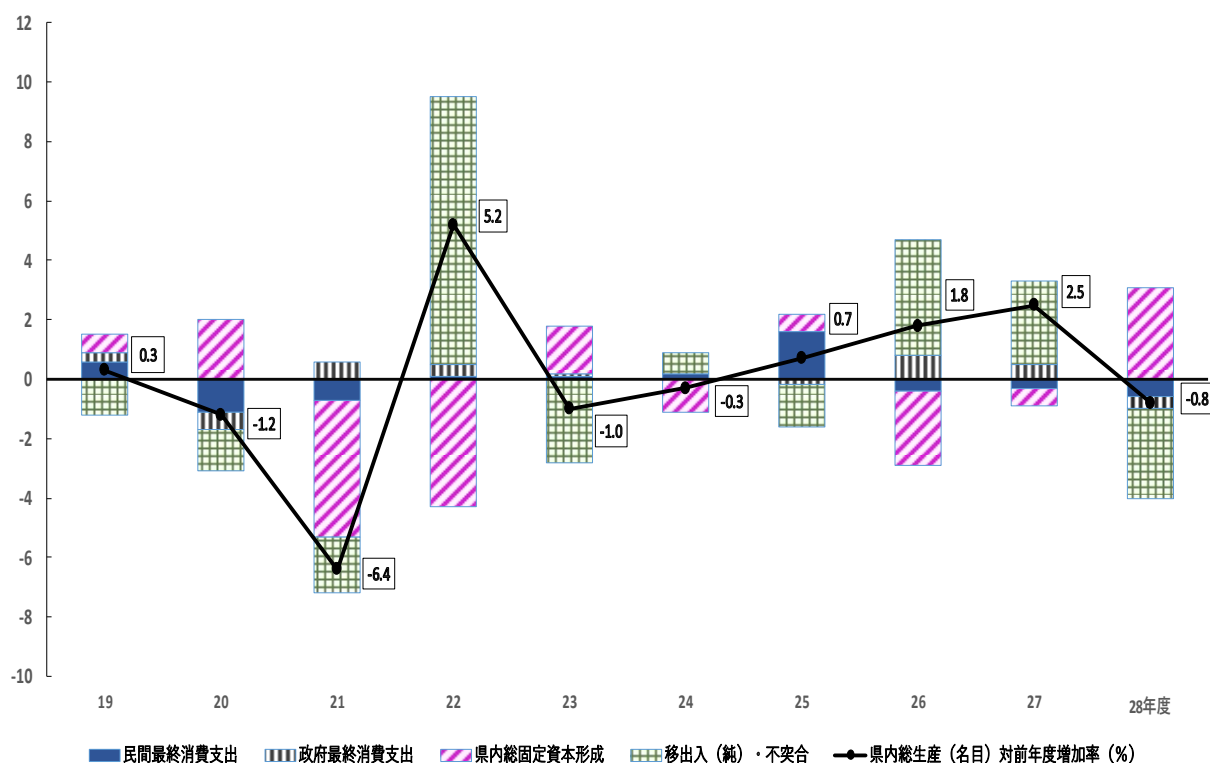
(単位：億円、%)

項目	実額			対前年度増加率		構成比		寄与度
	26年度	27	28	27	28	27	28	28
1 民間最終消費支出	24,525	24,415	24,162	-0.4	-1.0	55.6	55.5	-0.6
2 政府最終消費支出	10,283	10,518	10,362	2.3	-1.5	24.0	23.8	-0.4
3 県内総資本形成	10,063	9,805	11,164	-2.6	13.9	22.3	25.6	3.1
(1) 総固定資本形成	10,733	10,194	11,324	-5.0	11.1	23.2	26.0	2.6
a. 民間	7,943	7,982	8,818	0.5	10.5	18.2	20.3	1.9
(a) 住宅	1,039	1,132	1,188	9.0	4.9	2.6	2.7	0.1
(b) 企業設備	6,904	6,849	7,630	-0.8	11.4	15.6	17.5	1.8
b. 公的	2,791	2,212	2,506	-20.7	13.3	5.0	5.8	0.7
(2) 在庫変動	-671	-389	-160	42.0	58.8	-0.9	-0.4	0.5
4 移出入(純)・不突合	-2,068	-850	-2,154	58.9	-153.5	-1.9	-4.9	-3.0
(1) 移出入(純)	792	1,970	1,732	148.6	-12.1	4.5	4.0	-0.5
(2) 不突合	-2,861	-2,820	-3,886	-	-	-6.4	-8.9	-
県内総生産(支出側)	42,802	43,888	43,534	2.5	-0.8	100.0	100.0	-0.8

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

寄与度＝当年度増加額／前年度県内総生産×100

図8 県内総生産(名目)の項目別寄与度の推移



(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で2兆4,162億円、前年度に比べ253億円減、-1.0%と3年連続のマイナスとなった。県内総生産(支出側)に占める構成比は55.5%であった。

このうち民間最終消費支出の97.1%を占める家計最終消費支出について項目別の推移をみると、交通、家具・家庭用機器・家事サービスの2項目がプラスとなったが、被服・履物、娯楽・レジャー・文化など10項目でマイナスとなっており、家計最終消費支出全体で、前年度に比べ-1.2%となった。

表6 家計最終消費支出

(単位：億円、%)

項目	実額			対前年度増加率		構成比		寄与度
	26年度	27	28	27	28	27	28	28
家計最終消費支出	23,950	23,766	23,472	-0.8	-1.2	100.0	100.0	-0.7
食料・非アルコール飲料	3,693	3,846	3,826	4.1	-0.5	16.2	16.3	-0.0
アルコール飲料・たばこ	569	583	577	2.6	-1.2	2.5	2.5	-0.0
被服・履物	919	892	807	-2.9	-9.4	3.8	3.4	-0.2
住居・電気・ガス・水道	5,579	5,504	5,479	-1.3	-0.5	23.2	23.3	-0.1
家具・家庭用機器・家事サービス	1,183	1,193	1,211	0.8	1.5	5.0	5.2	0.0
保健・医療	1,081	1,135	1,130	5.0	-0.4	4.8	4.8	-0.0
交通	3,024	2,763	2,812	-8.6	1.8	11.6	12.0	0.1
通信	919	874	873	-4.9	-0.2	3.7	3.7	-0.0
娯楽・レジャー・文化	1,779	1,710	1,612	-3.9	-5.7	7.2	6.9	-0.2
教育	238	231	220	-3.2	-4.8	1.0	0.9	-0.0
外食・宿泊	1,642	1,627	1,603	-0.9	-1.5	6.8	6.8	-0.1
その他	3,324	3,408	3,324	2.5	-2.5	14.3	14.2	-0.2

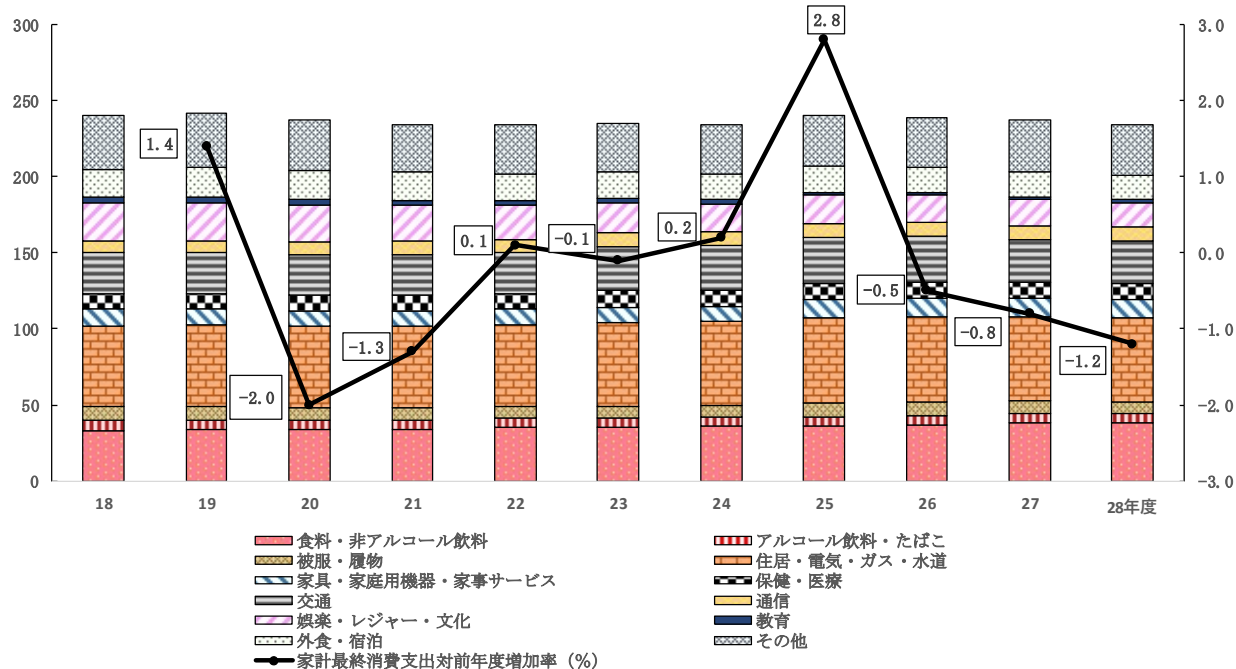
(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

寄与度＝当年度増加額／前年度家計最終消費支出×100

(100億円)

図9 家計最終消費支出(名目)の推移

(%)



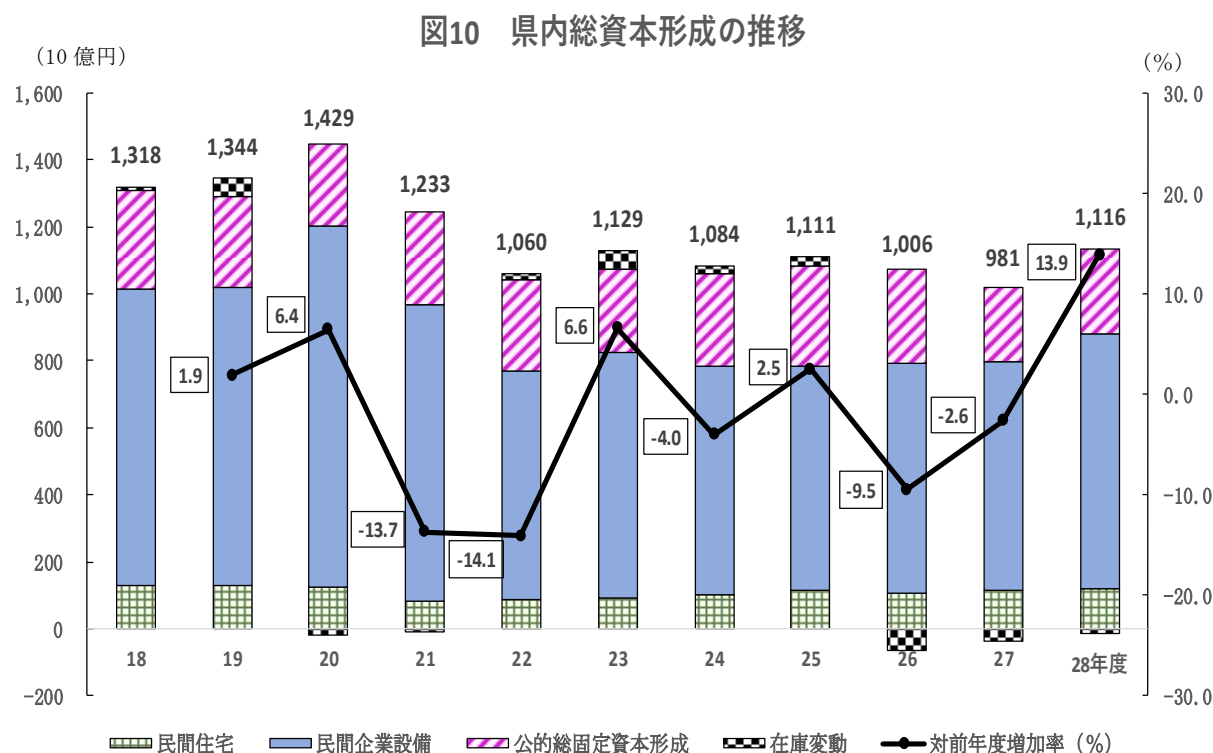
(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は名目で1兆362億円、前年度に比べ156億円減、－1.5%と3年ぶりのマイナスとなった。これは、非市場生産者（政府）の生産費用のうち中間投入が減少したことなどによる。構成比は23.8%であった。

(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は名目で1兆1,164億円、前年度と比べ、1,359億円増、+13.9%と3年ぶりのプラスとなった。構成比は25.6%であった。

このうち民間の総固定資本形成は、前年度に比べ住宅投資が+4.9%と増加、企業設備投資が+11.4%と増加し、全体では+10.5%と4年連続のプラスとなった。構成比は20.3%であった。



(4) 財貨・サービスの移出入（純）

移出から移入を控除した財貨・サービスの移出入（純）は、名目で1,732億円の移出超過となり、前年度に比べ238億円減、－12.1%減少した。

表7 県内総生産(支出側)実質 連鎖方式

[平成23暦年連鎖価格]

(単位: 億円、%)

項目	実額			対前年度 増加率	
	26年度	27	28	27	28
1 民間最終消費支出	24,163	24,083	23,913	-0.3	-0.7
2 政府最終消費支出	10,181	10,445	10,311	2.6	-1.3
3 県内総資本形成	9,789	9,485	10,863	-3.1	14.5
(1) 総固定資本形成	10,447	9,886	11,049	-5.4	11.8
a. 民間	7,774	7,787	8,665	0.2	11.3
(a) 住宅	982	1,071	1,127	9.1	5.2
(b) 企業設備	6,795	6,715	7,540	-1.2	12.3
b. 公的	2,674	2,109	2,394	-21.1	13.5
(2) 在庫変動	-643	-391	-164	39.3	58.0
4 移出入(純)・不突合・開差	-1,809	-1,936	-3,578	-7.0	-84.9
県内総生産(支出側)	42,324	42,076	41,508	-0.6	-1.4

(注) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、実質値の集計項目と内訳の和が一致しない。

Ⅱ 県民経済計算からみた 平成28年度の経済循環

県民経済計算の相関関連図(平成28年度)

(単位:億円)

生 産 面	産出額 (市場価格表示)	最終生産物(付加価値＝県内総生産)			中間生産物 (中間投入)
	9兆2,398億円 (9兆6,564億円)	43,534 (43,888)			48,864 (52,676)
	県内総生産 (生産側) (市場価格表示)	県内純生産(市場価格表示)		固定資本 減耗	
	4兆3,534億円 (4兆3,888億円)	32,796 (32,938)		10,738 (10,950)	
	県内純生産 (市場価格表示)	県内純生産(要素費用表示)		生産・輸入品に課せられる税 － 補助金	
分 配 面	3兆2,796億円 (3兆2,938億円)	29,273 (29,291)		3,523 (3,647)	
	県内純生産 (要素費用表示)	雇用者報酬(県内)	営業余剰・混合所得		
	2兆9,273億円 (2兆9,291億円)	19,944 (19,615)	9,329 (9,676)		
	県民総生産 (市場価格表示)	県内総生産(生産側)(市場価格表示)			
	4兆4,468億円 (4兆4,820億円)	43,534 (43,888)			
支 出 面	県民所得 (要素費用表示)	雇用者報酬	財産 所得	企業所得	
	3兆0,207億円 (3兆0,223億円)	19,999 (19,667)	1,598 (1,470)	8,611 (9,086)	
	県民所得 (市場価格表示)	県民所得(要素費用表示)		生産・輸入品に課せられる税 － 補助金	
	3兆3,730億円 (3兆3,870億円)	30,207 (30,223)		3,523 (3,647)	
	県民総所得 (市場価格表示)	県内総生産(支出側)(市場価格表示)			
	4兆4,468億円 (4兆4,820億円)	43,534 (43,888)			
	県内総生産 (支出側) (市場価格表示)	民間最終消費支出	政府最終消費支出	県内総資本形成	財貨・サービスの 移出入(純)等
	4兆3,534億円 (4兆3,888億円)	24,162 (24,415)	10,362 (10,518)	11,164 (9,805)	▲ 2,154 (▲ 850)

(注) 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているために一致しない場合がある。(数値) は昨年度値

県民経済計算からみた平成28年度の経済循環

(単位:億円)

財貨・サービスの供給と需要

		中間消費				県内総生産(支出側)(最終消費)			産出総額 (A+B)
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	計(A)	民間最終消費支出	県内総最終消費支出	計(B)	
中間投入	原材料等(A)	1,098	30,720	17,046	48,864	24,162	10,362	△2,154	92,398
県内	雇用者報酬	333	5,056	14,555	19,944				
内	営業余剰・混合所得	427	1,008	7,894	9,329				
総	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	37	1,988	1,379	3,523				
生	固定資本減耗	251	3,962	6,526	10,738				
産	計(B)	1,047	12,014	30,355	43,534				
	産出総額(A+B)	2,145	42,734	47,401	92,398				

* 中間消費計(A)欄の純間接税、産出総額には、各産業に格付けできない輸入品に課される税・関税等(118)が含まれるので、1, 2, 3次産業の計と一致しない。

統計上の不突合(△3,886)を含む

← 加算

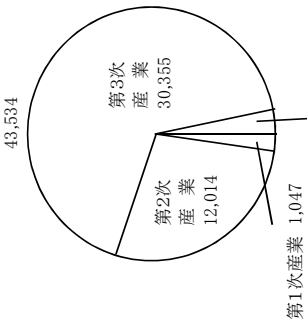
県外からの要素所得(純) 934

県民所得(市場価格表示)
33,730

主要系列表

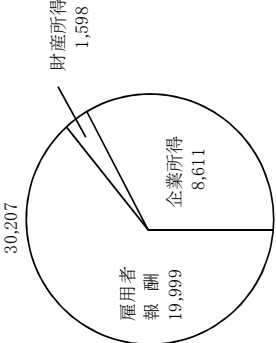
〈生産〉県内総生産(生産側)

(市場価格表示)



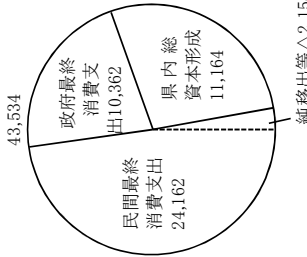
〈分配〉県民所得

(要素費用表示)



〈支出〉県内総生産(支出側)

(市場価格表示)

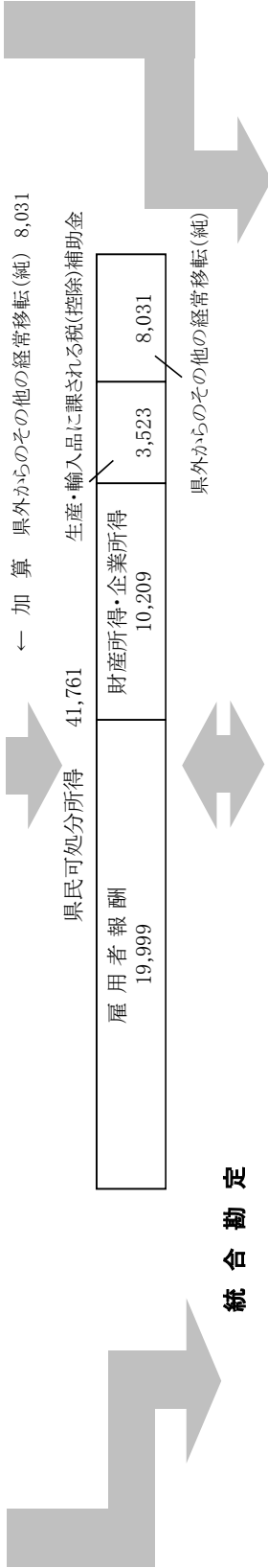


生産・輸入品に課される税(控除)補助金

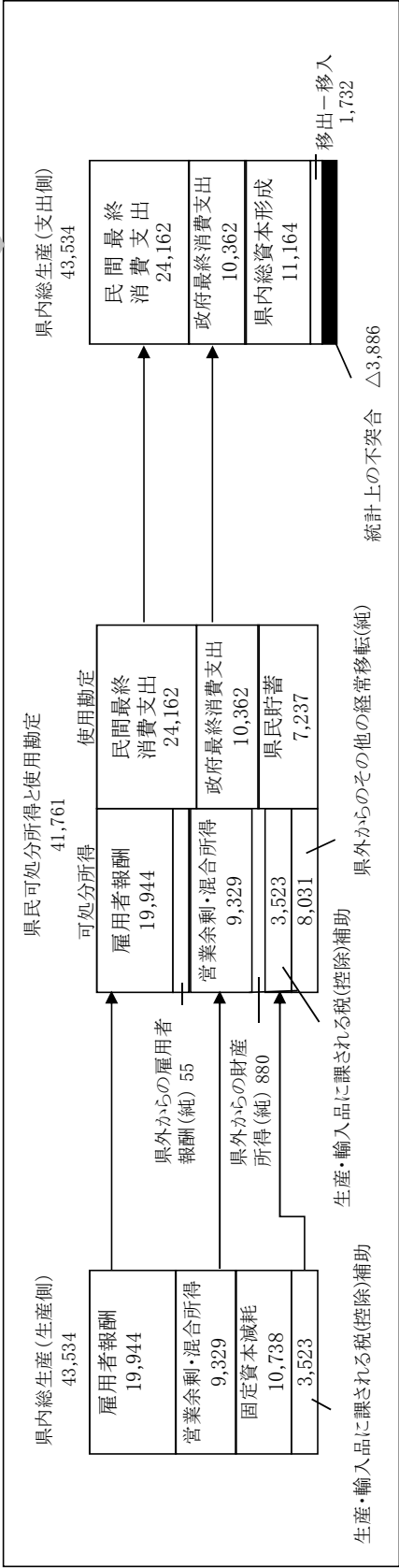
市場価格表示の県民所得 33,730

雇用者報酬 19,999	財産所得・企業所得 10,209	3,523
-----------------	---------------------	-------

輸入品に課される税・関税等 118



統合勘定



制度部門別所得支出勘定

	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計(含む個人企業)	対家計民間非営利団体	合 計
最終消費支出	-	-	10,362	23,472	690	34,524
財産所得	2,542	1,979	487	199	5	5,213
その他の経常移転	1,287	1,184	18,532	8,488	51	29,543
貯蓄	4,258	448	1,658	580	294	7,237
計	8,087	3,612	31,039	32,739	1,039	76,517
雇用者報酬	-	-	-	19,999	-	19,999
営業余剰・混合所得	5,789	628	-	2,912	-	9,329
財産所得	1,919	2,007	218	1,916	34	6,093
生産・輸入品に課される税(控除)	-	-	4,287	-	-	4,287
補助金	-	-	764	-	-	764
その他の経常移転	379	978	27,298	7,913	1,006	37,574
計	8,087	3,612	31,039	32,739	1,039	76,517

県民可処分所得と使用勘定				
民間最終消費支出	24,162			
政府最終消費支出	10,362			
貯蓄	7,237			
県民可処分所得の使用	41,761			
雇用者報酬	19,944			
県外からの雇用者報酬(純)	55			
営業余剰・混合所得	9,329			
県外からの財産所得(純)	880			
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	3,523			
県外からのその他の経常移転(純)	8,031			
県民可処分所得	41,761			

※ 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているために一致しない場合がある。

Ⅲ 県民経済計算統計表

- 1 基本勘定
- 2 主要系列表
- 3 付 表
- 4 関連指標

1 基本勘定

(1) 統合勘定

①県内総生産勘定(生産側及び支出側)

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1.雇用者報酬(県内活動による)	1,990,192	1,955,826	1,960,180	1,919,830	1,917,474	1,931,913	1,930,869	1,927,175	1,957,085	1,961,482	1,994,402
2.営業余剰・混合所得	973,776	995,271	925,884	646,217	913,675	826,886	847,578	857,364	858,549	967,619	932,893
3.固定資本減耗	1,044,258	1,075,990	1,100,282	1,164,297	1,105,389	1,120,719	1,102,643	1,111,557	1,112,293	1,095,049	1,073,805
4.生産・輸入品に課される税	376,062	380,496	370,960	358,360	361,782	375,570	364,356	376,051	422,960	437,586	428,715
5.(控除)補助金	49,208	59,215	60,504	68,218	68,899	68,475	69,801	68,531	70,712	72,930	76,431
県内総生産(生産側)	4,335,080	4,348,368	4,296,802	4,020,486	4,229,421	4,186,613	4,175,645	4,203,616	4,280,175	4,388,806	4,353,384
6.民間最終消費支出	2,437,378	2,465,548	2,416,107	2,387,498	2,391,597	2,395,150	2,403,196	2,469,537	2,452,513	2,441,488	2,416,172
7.政府最終消費支出	968,953	981,266	956,664	984,183	1,001,952	1,004,681	1,003,334	995,074	1,028,257	1,051,774	1,036,218
8.県内総固定資本形成	1,310,778	1,287,984	1,449,357	1,244,255	1,043,566	1,073,473	1,059,249	1,082,411	1,073,344	1,019,396	1,132,436
9.在庫変動	7,304	55,603	-20,329	-10,779	16,183	55,830	24,930	28,885	-67,092	-38,884	-16,033
10.財貨・サービスの移出入(純)	49,276	15,959	-22,413	13,662	114,096	52,804	59,051	10,352	79,244	197,020	173,234
11.統計上の不具合	-438,609	-457,972	-482,584	-598,333	-337,973	-395,325	-374,114	-382,643	-286,091	-281,988	-388,645
県内総生産(支出側)	4,335,080	4,348,368	4,296,802	4,020,486	4,229,421	4,186,613	4,175,645	4,203,616	4,280,175	4,388,806	4,353,384

②県民可処分所得と使用勘定

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1.民間最終消費支出	2,437,378	2,465,548	2,416,107	2,387,498	2,391,597	2,395,150	2,403,196	2,469,537	2,452,513	2,441,488	2,416,172
2.政府最終消費支出	968,953	981,266	956,664	984,183	1,001,952	1,004,681	1,003,334	995,074	1,028,257	1,051,774	1,036,218
3.県民貯蓄	666,690	652,590	656,184	534,092	711,685	636,022	616,508	583,809	634,264	734,999	723,721
県民可処分所得の使用	4,073,021	4,099,402	4,028,954	3,905,774	4,105,234	4,035,853	4,023,039	4,048,420	4,115,033	4,228,261	4,176,112
4.雇用者報酬(県内活動による)	1,990,192	1,955,826	1,960,180	1,919,830	1,917,474	1,931,913	1,930,869	1,927,175	1,957,085	1,961,482	1,994,402
5.県外からの雇用者報酬(純)	3,670	5,039	5,610	6,264	6,094	6,198	4,866	5,580	5,671	5,179	5,458
6.営業余剰・混合所得	973,776	995,271	925,884	646,217	913,675	826,886	847,578	857,364	858,549	967,619	932,893
7.県外からの財産所得(純)	85,358	117,129	64,305	114,423	90,755	101,261	65,251	75,091	82,110	88,011	87,964
8.生産・輸入品に課される税	376,062	380,496	370,960	358,360	361,782	375,570	364,356	376,051	422,960	437,586	428,715
9.(控除)補助金	49,208	59,215	60,504	68,218	68,899	68,475	69,801	68,531	70,712	72,930	76,431
10.県外からのその他の経常移転(純)	693,172	704,856	762,520	928,898	884,353	862,495	879,918	875,691	859,369	841,312	803,109
県民可処分所得	4,073,021	4,099,402	4,028,954	3,905,774	4,105,234	4,035,853	4,023,039	4,048,420	4,115,033	4,228,261	4,176,112

③県外勘定(経常取引)

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1.財貨・サービスの移出入(純)	49,276	15,959	-22,413	13,662	114,096	52,804	59,051	10,352	79,244	197,020	173,234
2.県外からの雇用者報酬	36,234	36,957	37,372	37,113	36,542	37,790	37,634	39,776	41,747	42,551	43,201
3.県外からの財産所得(純)	85,359	117,128	64,305	114,424	90,755	101,261	65,251	75,090	82,110	88,010	87,965
4.県外からのその他の経常移転(純)	693,172	704,856	762,520	928,898	884,353	862,495	879,918	875,691	859,369	841,312	803,109
5.経常県外収支	-831,477	-842,982	-810,022	-1,063,248	-1,095,298	-1,022,758	-1,009,086	-966,713	-1,026,394	-1,131,521	-1,069,766
支払	32,564	31,918	31,762	30,849	30,448	31,592	32,768	34,196	36,076	37,372	37,743
6.県外への雇用者報酬	32,564	31,918	31,762	30,849	30,448	31,592	32,768	34,196	36,076	37,372	37,743
受取	32,564	31,918	31,762	30,849	30,448	31,592	32,768	34,196	36,076	37,372	37,743

(2) 制度部門別所得支出勘定

① 非金融法人企業

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1.財産所得	214,361	215,770	274,614	130,697	181,988	175,936	198,117	176,151	215,666	250,192	254,189
(1)利子	28,438	42,826	59,872	12,366	28,860	19,406	19,679	12,594	20,654	25,228	17,585
(2)法人企業の分配所得	161,163	147,656	188,637	97,577	131,318	134,682	157,077	139,358	167,617	199,450	209,921
(3)賃貸料	24,760	25,288	26,105	20,754	21,810	21,548	21,361	24,199	27,395	25,514	26,683
2.所得・富等に課される経常税	138,265	128,117	101,967	72,204	88,286	87,759	89,736	94,561	99,540	98,513	102,798
3.その他の社会保険非年金給付	6,031	5,645	5,296	4,879	4,573	4,440	4,370	4,397	4,427	4,472	4,572
4.その他の経常移転	16,598	15,946	16,280	16,552	16,631	20,644	18,594	18,364	17,908	19,793	21,366
うち非生命純保険料	11,615	11,308	12,021	12,241	11,748	15,419	12,885	12,597	11,707	13,060	14,000
5.貯蓄	369,900	408,532	422,240	196,446	438,736	371,870	384,579	384,670	378,525	458,033	425,769
支払合計	745,155	774,010	820,397	420,778	730,214	660,349	695,396	678,143	716,066	831,003	808,694
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	61,925	72,939	89,293	39,990	56,857	46,730	45,410	37,134	47,204	49,699	40,614
6.営業余剰	564,207	581,902	575,657	289,149	548,909	473,126	498,028	494,833	505,439	596,018	578,915
7.財産所得	142,477	154,200	190,600	96,591	140,735	143,963	158,623	148,427	175,370	198,208	191,879
(1)利子	52,416	62,524	81,592	32,475	51,072	51,393	54,889	47,022	59,614	64,874	62,755
(2)法人企業の分配所得	81,783	83,159	100,254	56,980	82,411	85,427	96,893	93,088	107,738	125,716	121,517
(3)保険契約者に帰属する投資所得	1,153	1,177	1,003	862	787	881	793	798	801	955	805
(4)賃貸料	7,125	7,340	7,751	6,274	6,465	6,262	6,048	7,519	7,217	6,663	6,802
8.雇主の帰属社会負担	6,031	5,645	5,296	4,879	4,573	4,440	4,370	4,397	4,427	4,472	4,572
9.その他の経常移転	32,440	32,262	48,843	30,159	35,997	38,820	34,375	30,486	30,830	32,305	33,328
うち非生命保険金	12,041	11,688	12,283	12,559	11,831	15,861	13,170	12,793	12,023	13,490	14,598
受取合計	745,155	774,009	820,396	420,778	730,214	660,349	695,396	678,143	716,066	831,003	808,694
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	48,312	58,304	77,965	29,323	47,853	48,007	51,701	43,985	56,998	62,253	59,791

(注)法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

② 金融機関

(単位: 百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1.財産所得	232,146	240,967	191,521	167,497	159,636	156,659	186,172	192,850	194,527	204,308	197,949
(1) 利子	100,446	103,999	91,527	70,574	60,621	54,991	49,186	45,806	41,690	44,323	43,710
(2) 法人企業の分配所得	37,349	42,439	18,577	14,550	18,206	21,593	50,848	56,939	66,698	79,125	78,378
(3) その他の投資所得	92,972	93,213	80,281	81,572	80,052	79,379	85,514	89,495	85,549	80,285	75,289
a.保険契約者に帰属する投資所得	74,193	74,543	62,232	63,987	62,660	62,633	64,174	64,996	65,878	64,510	62,821
b.年金受給権に係る投資所得	18,779	18,670	18,049	17,585	17,392	16,746	15,651	14,039	12,881	10,742	7,656
c.投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0	5,689	10,460	6,790	5,033	4,812
(4) 賃貸料	1,379	1,316	1,136	801	757	696	624	610	590	575	572
2.所得・富等に課される経常税	22,099	20,297	8,553	10,483	9,719	18,741	20,108	22,497	22,053	21,856	21,218
3.現物社会移転以外の社会給付	66,649	70,463	68,683	73,369	71,301	70,092	77,296	69,845	65,513	64,591	64,851
(1) その他の社会保険年金給付	66,432	70,268	68,507	73,213	71,154	69,948	77,154	69,501	65,367	64,443	64,699
(2) その他の社会保険非年金給付	217	195	176	156	147	144	142	144	146	148	152
4.その他の経常移転	41,777	40,018	39,518	42,748	41,858	47,018	43,676	41,391	39,064	42,244	45,208
うち非生命純保険料	87	72	66	93	75	96	84	77	67	85	111
うち非生命保険金	39,292	37,599	37,070	40,526	39,558	44,702	41,528	39,156	36,853	39,902	43,015
5.年金受給権の変動調整	5,400	-378	-634	-7,949	-6,977	-7,599	-16,652	-11,033	-7,006	-10,124	-12,844
6.貯蓄	86,819	117,863	84,298	87,625	70,462	63,961	33,198	33,928	41,232	55,918	44,836
支払合計	454,890	489,230	391,939	373,773	345,999	348,872	343,798	349,278	355,383	378,793	361,218
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	85,425	87,856	77,456	58,627	49,085	43,485	38,888	36,337	34,438	36,356	34,768
6.営業余剰	107,715	113,738	72,787	75,729	71,887	66,138	60,375	62,497	63,315	70,303	62,767
7.財産所得	231,322	263,200	205,629	187,828	166,021	171,510	177,442	185,876	193,400	211,465	200,655
(1) 利子	144,816	155,928	137,806	121,082	105,272	96,484	89,756	91,694	88,356	79,568	75,429
(2) 法人企業の分配所得	86,501	107,267	67,819	66,742	60,746	75,023	85,795	90,698	102,790	130,147	123,514
(3) その他の投資所得	5	5	4	4	3	3	1,891	3,484	2,254	1,750	1,712
a.保険契約者に帰属する投資所得	5	5	4	4	3	3	3	3	3	3	3
b.投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0	1,888	3,481	2,251	1,747	1,709
9.純社会負担	72,050	70,086	68,048	65,421	64,324	62,493	60,645	58,612	58,508	54,467	52,006
(1) 雇主の現実社会負担	54,089	54,202	49,314	51,669	51,755	51,262	55,854	49,229	45,562	43,765	47,211
(2) 雇主の帰属社会負担	-2,980	-4,769	-1,439	-5,835	-6,685	-7,331	-12,551	-6,165	-1,040	-1,448	-5,021
(3) 家計の現実社会負担	4,223	4,069	3,921	3,766	3,649	3,572	3,453	3,424	3,067	3,357	4,147
(4) 家計の追加社会負担	18,779	18,670	18,049	17,585	17,392	16,746	15,651	14,039	12,881	10,742	7,656
(5) (控除) 年金制度の手数料	2,061	2,086	1,797	1,764	1,787	1,756	1,762	1,915	1,962	1,949	1,987
10.その他の経常移転	43,803	42,206	45,475	44,795	43,767	48,731	45,336	42,293	40,160	42,558	45,790
うち非生命純保険料	39,291	37,599	37,070	40,526	39,559	44,702	41,528	39,156	36,853	39,902	43,015
うち非生命保険金	64	56	54	65	58	70	62	57	53	58	67
受取合計	454,890	489,230	391,939	373,773	345,999	348,872	343,798	349,278	355,383	378,793	361,218
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	240,683	246,399	220,605	197,445	178,041	163,499	151,094	148,701	143,936	133,014	127,732

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

③ 一般政府

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1.財産所得	56,737	59,589	58,599	55,904	56,140	57,714	56,774	56,712	54,203	50,910	48,732
(1)利子	56,495	59,351	58,363	55,721	55,960	57,634	56,598	56,555	54,046	50,713	48,592
(2)賃貸料	242	238	236	183	180	80	176	157	157	197	140
2.現物社会移転以外の社会給付	577,342	591,434	604,467	630,772	642,693	642,853	653,591	653,767	666,449	673,609	682,920
(1)現金による社会保険給付	473,545	481,884	496,256	520,022	515,710	515,375	522,283	527,329	525,264	538,810	543,325
(2)その他の社会保険非年金給付	34,975	38,686	37,769	36,545	36,318	34,116	36,501	31,813	27,388	30,269	29,651
(3)社会扶助給付	68,822	70,864	70,442	74,205	90,665	93,362	94,807	94,625	113,797	104,530	109,944
3.その他の経常移転	1,010,328	1,017,876	1,001,586	968,708	994,843	1,025,831	1,029,964	1,038,356	1,095,605	1,147,266	1,170,256
うち非生命純保険料	149	140	143	166	156	170	163	152	146	157	178
4.最終消費支出	988,953	981,266	956,664	984,183	1,001,952	1,004,681	1,003,334	995,074	1,028,257	1,051,774	1,036,218
5.貯蓄	184,193	155,962	143,911	210,920	161,037	165,395	184,373	216,435	207,708	188,701	165,776
支払合計	2,797,553	2,806,127	2,765,227	2,850,487	2,856,665	2,896,474	2,928,036	2,960,344	3,052,222	3,112,260	3,103,902
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	82,082	82,125	79,770	76,626	75,708	75,244	72,204	70,565	67,833	65,072	61,509
現物社会移転	576,496	579,424	562,387	577,188	586,040	592,600	586,711	583,656	601,098	619,952	592,855
うち現物社会移転(市場産出の購入)	419,731	432,311	413,925	442,947	462,976	469,623	486,224	495,849	504,880	518,364	517,586
6.生産・輸入品に課される税	376,062	380,496	370,960	358,360	361,782	375,570	364,356	376,051	422,960	437,586	428,715
7.(控除)補助金	49,208	59,215	60,504	68,218	68,899	68,475	69,801	68,531	70,712	72,930	76,431
8.財産所得	40,895	40,695	33,724	28,069	26,490	24,066	22,561	24,324	24,000	24,789	21,817
(1)利子	30,125	31,296	24,494	19,173	18,000	15,800	14,112	15,195	15,047	15,488	13,217
(2)法人企業の分配所得	9,136	6,830	6,611	6,501	6,443	6,307	6,536	7,124	6,720	6,721	6,164
(3)保険契約者に帰属する投資所得	9	11	9	8	7	6	7	7	7	8	7
(4)賃貸料	1,625	2,558	2,610	2,387	2,040	1,953	1,906	1,998	2,226	2,572	2,429
9.所得・富等に課される経常税	257,477	265,334	246,232	228,051	227,769	231,398	233,423	235,055	245,136	249,141	252,816
10.純社会負担	451,770	458,781	460,645	447,591	467,804	478,176	490,752	493,349	502,505	515,176	528,191
(1)雇主の現実社会負担	200,206	200,828	200,432	194,810	207,351	215,147	215,337	217,990	225,134	228,837	234,238
(2)雇主の帰属社会負担	34,975	38,686	37,769	36,545	36,318	34,116	36,501	31,813	27,388	30,269	29,651
(3)家計の現実社会負担	216,589	219,267	222,444	216,236	224,135	228,913	238,914	243,546	249,983	256,070	264,302
11.その他の経常移転	1,720,557	1,720,036	1,714,170	1,856,634	1,841,719	1,855,739	1,886,745	1,900,096	1,928,333	1,958,498	1,948,794
うち非生命保険金	125	126	132	140	140	143	142	134	134	138	144
o.受取合計	2,797,553	2,806,127	2,765,227	2,850,487	2,856,665	2,896,474	2,928,036	2,960,344	3,052,222	3,112,260	3,103,902
p.(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	29,292	30,430	23,804	18,597	17,409	15,208	13,568	14,650	14,593	14,920	12,534

④ 家計(個人企業を含む)

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1.財産所得	26,428	30,337	28,189	22,734	18,748	16,560	16,224	17,648	25,217	22,007	19,941
(1)消費性負債利子	7,676	8,049	7,016	5,224	4,745	3,787	4,009	4,714	6,291	7,807	7,751
(2)その他の利子	15,425	19,363	18,118	14,203	10,817	9,863	9,176	9,960	16,111	11,740	9,410
(3)賃貸料	3,327	2,925	3,055	3,307	3,186	3,110	3,039	2,974	2,815	2,460	2,780
2.所得・富等に課される経常税	145,043	158,479	157,203	148,878	142,872	143,841	145,735	150,680	152,854	155,349	159,741
3.純社会負担	530,086	534,811	534,356	518,319	537,195	545,650	556,364	557,025	566,185	574,941	585,638
(1)雇主の現実社会負担	254,163	254,940	249,699	246,472	259,140	266,467	271,272	267,326	270,831	272,766	281,618
(2)雇主の帰属社会負担	38,505	40,030	42,084	36,030	34,634	31,656	28,760	30,504	31,255	33,795	29,735
(3)家計の現実社会負担	220,700	223,257	226,321	219,996	227,816	232,537	242,443	247,071	253,180	259,587	268,616
(4)家計の追加社会負担	18,779	18,670	18,049	17,585	17,392	16,746	15,651	14,039	12,881	10,742	7,656
(5)(控除)年金制度の手数料	2,061	2,086	1,797	1,764	1,787	1,756	1,762	1,915	1,962	1,949	1,987
4.その他の経常移転	114,340	92,872	85,130	81,605	90,113	89,424	94,772	96,005	94,420	99,861	104,434
うち非生命純保険料	26,995	25,754	24,564	27,533	27,241	28,501	27,966	25,938	24,611	26,143	28,066
5.最終消費支出	2,383,003	2,416,195	2,368,913	2,339,235	2,340,994	2,338,289	2,342,014	2,407,529	2,394,985	2,376,644	2,347,193
6.貯蓄	7,857	-48,585	-8,607	29,693	22,729	20,920	-6,717	-69,040	-21,885	3,760	57,984
支払合計	3,206,757	3,184,109	3,165,184	3,140,464	3,152,651	3,154,684	3,148,392	3,159,847	3,211,776	3,232,562	3,273,931
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	105,104	103,335	93,148	81,581	76,852	72,944	70,430	70,494	75,010	69,600	67,349
可処分所得	2,385,460	2,367,988	2,360,940	2,376,877	2,370,700	2,366,808	2,351,949	2,349,522	2,380,106	2,390,528	2,418,021
貯蓄率(%)	0	-2	0	1	1	1	0	-3	-1	0	2
7.営業余剰・混合所得	301,854	299,631	277,440	281,339	292,879	287,622	289,175	300,034	289,795	301,298	291,211
(1)営業余剰(持ち家)	156,104	158,950	161,583	168,933	172,221	172,161	175,408	176,621	174,362	176,822	178,175
(2)混合所得	145,750	140,681	115,857	112,406	120,658	115,461	113,767	123,413	115,433	124,476	113,036
8.雇用者報酬	1,993,862	1,960,865	1,965,789	1,926,094	1,923,568	1,938,113	1,935,737	1,932,754	1,962,756	1,966,661	1,999,861
(1)賃金・俸給	1,701,197	1,665,897	1,674,006	1,643,592	1,629,793	1,639,992	1,635,707	1,634,925	1,660,675	1,660,106	1,688,510
(2)雇主の社会負担	292,665	294,968	291,783	282,502	293,775	298,121	300,034	297,829	302,081	306,555	311,351
a.雇主の現実社会負担	254,160	254,938	249,699	246,472	259,140	266,465	271,273	267,325	270,827	272,760	281,615
b.雇主の帰属社会負担	38,505	40,030	42,084	36,030	34,635	31,656	28,761	30,504	31,254	33,795	29,736
9.財産所得	197,330	202,307	184,023	175,741	170,766	164,903	160,846	156,664	175,697	177,900	191,545
(1)利子	51,596	65,251	64,219	49,834	46,309	46,186	31,062	22,151	27,206	35,990	38,709
(2)配当	24,324	17,757	11,177	16,193	17,462	14,886	23,638	26,636	35,423	35,748	46,042
(3)その他の投資所得	91,968	92,101	79,362	80,749	79,288	78,516	82,588	84,743	82,130	77,194	72,278
a.保険契約者に帰属する投資所得	73,189	73,431	61,313	63,164	61,896	61,770	63,389	64,203	65,090	63,545	61,995
b.年金受給権に係る投資所得	18,779	18,670	18,049	17,585	17,392	16,746	15,651	14,039	12,881	10,742	7,656
c.投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0	3,548	6,501	4,159	2,907	2,627
(4)賃貸料	29,442	27,198	29,265	28,965	27,707	25,315	23,558	23,134	30,938	28,968	34,516
10.現物社会移転以外の社会給付	650,125	666,449	682,121	710,500	719,066	718,559	726,140	731,205	742,041	746,796	751,699
(1)現金による社会保障給付	473,472	481,834	496,230	520,018	515,728	515,403	522,322	527,377	525,322	538,881	543,394
(2)その他の社会保険年金給付	66,432	70,268	68,507	73,213	71,154	69,948	77,154	69,501	65,367	64,443	64,699
(3)その他の社会保険非年金給付	38,505	40,030	42,084	36,030	34,634	31,656	28,760	30,504	31,255	33,795	29,735
(4)社会扶助給付	71,716	74,317	75,300	81,239	97,550	101,552	97,904	103,823	120,097	109,677	113,871
11.その他の経常移転	58,186	55,235	56,445	54,739	53,349	53,086	53,146	50,223	48,493	50,031	52,459
うち非生命純保険金	26,687	25,455	24,357	27,388	27,222	28,204	27,760	25,815	24,365	25,832	27,665
12.年金受給権の変動調整	5,400	-378	-634	-7,949	-6,977	-7,599	-16,652	-11,033	-7,006	-10,124	-12,844
受取合計	3,206,757	3,184,109	3,165,184	3,140,464	3,152,651	3,154,684	3,148,392	3,159,847	3,211,776	3,232,562	3,273,931
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	39,726	52,653	53,502	40,308	36,690	36,724	22,637	14,545	21,100	29,744	31,961
現物社会移転	630,812	628,734	609,559	625,449	636,658	649,487	647,931	645,712	658,686	684,871	661,912
うち現物社会移転(市場産出の購入)	419,672	432,269	413,903	442,944	462,991	469,649	486,261	495,897	504,941	518,439	517,663

(注) 1. 可処分所得=(受取-12)-(1~4の合計)
2. 貯蓄率=貯蓄/(可処分所得+年金受給権の変動調整)

⑤ 対家計民間非営利団体

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1.財産所得	682	651	470	370	322	361	397	400	561	498	491
(1)利子	495	472	312	218	157	167	178	177	308	223	238
(2)賃貸料	187	179	158	152	165	194	219	223	253	275	253
2.現物社会移転以外の社会給付	3,373	3,921	5,316	7,475	7,313	8,621	3,537	9,657	6,780	5,649	4,460
(1)その他の社会保険非年金給付	479	468	458	441	428	431	440	459	480	502	533
(2)社会共助給付	2,894	3,453	4,858	7,034	6,885	8,190	3,097	9,198	6,300	5,147	3,927
3.非生命純保険料	445	325	276	493	339	516	430	392	322	457	660
4.最終消費支出	54,375	49,352	47,194	48,264	50,603	56,861	61,183	62,008	57,527	64,844	68,980
5.貯蓄	17,921	18,818	14,342	9,408	18,721	13,876	21,075	17,816	28,684	28,587	29,356
支払合計	76,796	73,067	67,598	66,010	77,298	80,235	86,622	90,273	93,874	100,035	103,947
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	2,105	2,191	2,053	1,972	1,845	1,781	1,613	1,533	1,525	1,311	1,311
6.財産所得	3,687	4,042	3,723	3,396	3,577	3,752	3,463	3,561	3,818	3,566	3,371
(1)利子	3,303	3,671	3,337	3,014	2,880	2,673	2,298	2,135	2,114	1,720	1,387
(2)配当	31	32	29	26	348	726	817	1,046	1,293	1,449	1,595
(3)保険契約者に帰属する投資所得	28	24	16	21	16	19	19	18	15	23	25
(4)賃貸料	325	315	341	335	333	334	329	362	396	374	364
7.雇主の帰属社会負担	479	468	458	441	428	431	440	459	480	502	533
8.その他の経常移転	72,630	68,557	63,417	62,173	73,293	76,052	82,719	86,253	89,576	95,967	100,043
うち非生命保険金	375	274	244	374	307	424	394	357	278	384	541
受取合計	76,796	73,067	67,598	66,010	77,298	80,235	86,622	90,273	93,874	100,035	103,947
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	2,759	3,120	2,880	2,588	2,443	2,220	1,880	1,730	1,773	1,347	950

2 主要系列表

(1)－① 経済活動別県内総生産(名目) 実額

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 農林水産業	94,168	96,248	93,621	92,182	95,589	97,517	96,614	92,817	95,230	100,081	104,731
(1) 農業	66,063	65,797	65,188	63,667	65,428	67,042	68,188	63,995	61,929	67,315	73,379
(2) 林業	9,201	11,473	12,214	11,713	12,500	12,214	13,474	14,217	15,093	15,091	15,350
(3) 水産業	18,904	18,978	16,219	16,802	17,661	16,766	14,952	14,605	18,208	17,675	16,002
2. 鉱業	15,369	15,313	13,747	11,050	11,248	12,231	10,428	11,527	11,925	11,201	10,529
3. 製造業	993,434	1,019,470	1,109,461	922,531	1,081,692	1,016,779	1,045,246	1,005,624	1,016,948	1,059,909	943,734
(1) 食料品	121,834	128,304	133,285	133,864	129,984	135,606	127,325	135,382	123,358	139,671	146,904
(2) 繊維製品	6,731	6,988	6,738	6,787	5,283	6,919	5,943	7,135	8,107	8,880	8,735
(3) ハルプ・紙・紙加工品	10,913	10,913	9,705	13,861	12,199	14,791	12,638	12,874	11,722	12,977	14,325
(4) 化学	86,191	99,707	65,757	101,246	82,384	78,350	96,909	80,732	90,066	125,405	118,063
(5) 石油・石炭製品	53,034	56,366	123,899	31,887	126,246	91,164	119,708	70,903	126,346	120,395	94,209
(6) 窯業・土石製品	49,635	51,236	48,614	42,720	42,646	49,263	44,362	55,659	59,595	63,051	47,991
(7) 鉄鋼	147,431	157,382	244,478	100,060	178,800	156,282	92,630	126,582	108,924	94,690	97,402
(8) 非鉄金属	25,384	46,415	20,401	24,620	72,044	66,601	42,254	21,725	35,531	75,673	33,493
(9) 金属製品	36,728	25,434	22,658	23,781	18,067	17,280	22,807	23,361	26,581	29,406	28,573
(10) はん用・生産用・業務用機械	149,384	159,027	179,480	180,884	156,618	163,490	158,497	154,842	178,995	99,951	94,912
(11) 電子部品・デバイス	191,743	163,768	165,467	85,143	109,827	120,139	103,600	61,393	88,330	71,043	88,828
(12) 電気機械	13,823	16,391	14,622	15,694	11,796	15,873	16,847	15,311	16,446	13,526	13,796
(13) 情報・通信機器	313	-18,897	-33,623	3,752	5,267	-11,920	7,986	13,634	14,977	15,469	8,605
(14) 輸送用機械	51,767	63,755	44,286	90,524	65,024	51,292	140,217	165,504	67,297	128,954	69,310
(15) 印刷業	8,958	9,987	9,449	9,032	9,013	7,713	7,583	7,748	7,257	7,234	8,315
(16) その他の製造業	39,565	42,560	54,245	58,676	54,594	53,936	45,940	52,839	53,416	53,584	70,273
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	172,402	165,837	156,763	163,493	170,058	169,084	160,094	208,177	244,835	260,804	291,227
(1) 電気業	104,833	98,940	89,678	96,061	101,646	104,139	95,745	143,829	177,318	192,260	221,722
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	67,569	66,897	67,085	67,432	68,412	64,945	64,349	64,349	67,517	68,544	69,505
5. 建設業	289,963	268,381	247,711	217,156	235,530	242,338	241,212	257,516	254,328	220,926	247,163
6. 卸売・小売業	405,871	395,393	386,777	385,620	379,752	406,241	397,016	395,072	391,949	407,382	409,970
(1) 卸売業	152,705	145,171	138,208	127,777	128,840	142,622	143,482	137,679	135,022	145,227	142,696
(2) 小売業	253,166	250,222	248,569	257,843	250,912	263,619	253,534	257,393	256,927	262,155	267,274
7. 運輸・郵便業	242,601	258,874	245,403	208,965	238,200	224,342	216,817	222,224	237,182	251,283	249,190
8. 宿泊・飲食サービス業	129,046	126,244	117,538	114,678	109,643	109,742	105,989	110,799	112,072	116,092	131,340
9. 情報通信業	134,281	138,650	140,639	138,128	135,778	132,327	130,574	132,059	133,119	135,967	137,699
(1) 通信・放送業	88,451	88,167	88,903	90,455	93,726	94,164	94,165	94,310	93,616	94,174	96,327
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	45,830	50,483	51,736	47,673	42,052	38,163	36,409	37,749	39,503	41,793	41,372
10. 金融・保険業	187,373	190,169	148,201	144,169	143,737	139,743	138,421	141,470	141,022	142,078	134,535
11. 不動産業	384,551	389,233	395,569	403,806	403,516	403,468	403,089	405,945	407,121	412,686	416,417
(1) 住宅賃貸業	356,738	359,819	363,579	368,129	368,128	367,898	369,242	373,130	374,733	380,078	381,873
(2) その他の不動産業	27,813	29,414	31,990	35,677	35,388	35,570	33,847	32,815	32,388	32,608	34,544
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	254,004	252,493	243,721	222,033	211,508	213,255	206,547	206,675	203,076	216,175	233,299
13. 公務	270,794	274,287	273,048	266,251	258,368	255,096	247,856	235,806	243,935	248,157	244,549
14. 教育	186,584	187,172	183,491	176,698	177,704	181,771	177,961	171,958	174,804	180,657	184,430
15. 保健衛生・社会事業	349,955	358,794	346,446	372,111	388,261	390,699	401,532	406,370	401,787	414,677	421,433
16. その他のサービス	215,307	205,512	190,375	181,807	176,960	177,759	177,894	175,103	175,852	181,324	181,365
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,325,643	4,342,070	4,292,511	4,020,678	4,217,544	4,172,392	4,157,290	4,179,142	4,245,185	4,359,399	4,341,611
18. 輸入品に課される税・関税	44,390	46,633	49,094	35,920	40,952	47,363	48,154	53,291	72,310	72,243	62,524
19. (控除)総資本形成に係る消費税	34,953	40,335	44,803	36,112	29,075	33,142	29,799	28,817	37,320	42,836	50,751
20. 県内総生産(17+18-19)	4,335,080	4,348,368	4,296,802	4,020,486	4,229,421	4,186,613	4,175,645	4,203,616	4,280,175	4,388,806	4,353,384
第1次産業	94,168	96,248	93,621	92,182	95,589	97,517	96,614	92,817	95,230	100,081	104,731
第2次産業	1,298,766	1,303,164	1,370,919	1,150,737	1,328,470	1,271,348	1,296,886	1,274,667	1,283,201	1,292,036	1,201,426
第3次産業	2,932,709	2,942,858	2,827,971	2,777,759	2,793,485	2,803,527	2,763,790	2,811,658	2,866,754	2,967,282	3,035,454
輸入品に課される税・関税等	9,437	6,298	4,291	-192	11,877	14,221	18,355	24,474	34,990	29,407	11,773
計	4,335,080	4,348,368	4,296,802	4,020,486	4,229,421	4,186,613	4,175,645	4,203,616	4,280,175	4,388,806	4,353,384

(1)ー① 経済活動別県内総生産(名目) 対前年度増加率

(単位: %)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 農林水産業	-	2.2	-2.7	-1.5	3.7	2.0	-0.9	-3.9	2.6	5.1	4.6
(1) 農業	-	-0.4	-0.9	-2.3	2.8	2.5	-2.3	1.7	-3.2	1.7	8.7
(2) 林業	-	24.7	6.5	-4.1	6.7	9.7	-1.7	5.5	6.2	0.0	1.7
(3) 水産業	-	0.4	-14.5	3.6	5.1	-5.1	-10.8	-2.9	24.7	-2.9	-9.5
2. 鉱業	-	-0.4	-10.2	-19.6	1.8	8.7	-14.7	10.5	3.5	-6.1	-6.0
3. 製造業	-	2.6	8.8	-16.8	17.3	-6.0	2.8	-3.8	1.1	4.2	-11.0
(1) 食料品	-	5.3	3.9	-2.9	4.3	4.3	-6.1	6.3	-8.9	13.2	5.2
(2) 繊維製品	-	3.8	-3.6	0.7	-22.2	31.0	-14.1	20.1	13.6	9.5	-1.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	1.2	-12.1	42.8	-12.0	21.2	-14.6	1.9	-8.9	10.7	10.4
(4) 化学	-	15.7	-34.0	15.7	-18.6	-4.9	23.7	-16.7	11.6	39.2	-5.9
(5) 石油・石炭製品	-	6.3	119.8	-74.3	295.9	-27.8	31.3	-40.8	78.2	-4.7	-21.8
(6) 窯業・土石製品	-	3.2	-5.1	-12.1	-0.2	15.5	-9.9	25.5	7.1	5.8	-23.9
(7) 鉄鋼	-	6.7	55.3	-59.1	78.7	-12.6	-40.7	36.7	-13.9	-13.1	2.9
(8) 非鉄金属	-	82.9	-56.0	20.7	192.6	-7.6	-36.6	-48.6	63.5	113.0	-55.7
(9) 金属製品	-	-30.8	-10.9	5.0	-24.0	2.4	32.0	13.8	10.6	10.6	-2.8
(10) はん用・生産用・業務用機械	-	6.5	12.9	0.8	-13.4	4.4	-2.3	-2.3	15.6	-44.2	-5.0
(11) 電子部品・デバイス	-	-14.6	1.0	-48.5	29.0	9.4	-13.8	-40.7	43.9	-19.6	25.0
(12) 電気機械	-	18.6	-10.8	7.3	-24.8	34.6	6.1	-9.1	7.4	-17.8	2.0
(13) 情報・通信機器	-	-6,137.4	-77.9	111.2	40.4	-326.3	167.0	70.7	9.9	3.3	-44.4
(14) 輸送用機械	-	23.2	-30.5	104.4	-28.2	-21.1	173.4	18.0	-59.3	91.6	-46.3
(15) 印刷業	-	11.5	-5.4	-4.4	-0.2	-14.4	-1.7	2.2	-6.3	-0.3	14.9
(16) その他の製造業	-	7.6	27.5	8.2	-3.7	-4.5	-14.8	15.0	1.1	0.3	31.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-3.8	-5.5	4.3	4.0	-0.6	-5.3	30.0	17.6	6.5	11.7
(1) 電気業	-	-5.6	-9.4	7.1	5.8	2.5	-8.1	50.2	23.3	8.4	15.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	-1.0	0.3	0.5	1.5	-5.1	-0.9	0.0	4.9	1.5	1.4
5. 建設業	-	-7.4	-7.7	-12.3	8.5	-7.7	-2.9	-0.5	6.8	-1.2	11.9
6. 卸売・小売業	-	-2.6	-2.2	-0.3	-1.5	7.0	-2.3	-0.5	-0.8	-0.8	0.6
(1) 卸売業	-	-4.9	-4.8	-7.5	0.8	10.7	0.6	-4.0	-1.9	7.6	-1.7
(2) 小売業	-	-1.2	-0.7	3.7	-1.2	-2.7	-3.8	1.5	-0.2	2.0	2.0
7. 運輸・郵便業	-	6.7	-5.2	-14.8	14.0	-5.8	-3.4	2.5	6.7	5.9	-0.8
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-2.2	-6.9	-2.4	-4.4	0.1	-3.4	4.5	1.1	3.6	13.1
9. 情報・通信業	-	3.3	1.4	-1.8	-1.7	-2.5	-1.3	0.2	0.8	2.1	1.3
(1) 通信・放送業	-	-0.3	0.8	1.7	3.6	0.5	0.0	0.2	-0.7	0.6	2.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	10.2	2.5	-7.9	-11.8	-9.2	-4.6	3.7	4.6	5.8	-1.0
10. 金融・保険業	-	1.5	-22.1	-2.7	-0.3	-2.8	-0.9	2.2	-0.3	0.7	-5.3
11. 不動産業	-	1.2	1.6	2.1	-0.1	0.0	-0.1	0.7	0.3	1.4	0.9
(1) 住宅賃貸業	-	0.9	1.0	1.3	0.0	-0.1	0.4	1.1	0.4	1.4	0.5
(2) その他の不動産業	-	5.8	8.8	11.5	-0.8	0.5	-4.8	-3.0	-1.3	0.7	5.9
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-0.6	-3.5	-8.9	-4.7	0.8	-3.1	0.1	-1.7	6.5	7.9
13. 公務	-	1.3	-0.5	-2.5	-3.0	-1.3	-2.8	-4.9	3.4	1.7	-1.5
14. 教育	-	0.3	-2.0	-3.7	0.6	2.3	-2.1	-3.4	1.7	3.3	2.1
15. 保健衛生・社会事業	-	2.5	-3.4	7.4	4.3	0.6	2.8	3.2	-1.1	3.2	1.6
16. その他のサービス	-	-4.5	-7.4	-4.5	-2.7	0.5	0.1	-1.6	0.4	3.1	0.0
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	0.4	-1.1	-6.3	4.9	-1.1	-0.4	0.5	1.6	2.7	-0.4
18. 輸入品に課される税・関税	-	5.1	5.3	-26.8	14.0	15.7	1.7	10.7	35.7	-0.1	-13.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-	15.4	11.1	-19.4	-19.5	14.0	-10.1	-3.3	29.5	14.8	-0.8
20. 県内総生産(17+18-19)	-	0.3	-1.2	-6.4	5.2	-1.0	-0.3	0.7	1.8	2.5	-0.8
第1次産業	-	2.2	-2.7	-1.5	3.7	2.0	-0.9	-3.9	2.6	5.1	4.6
第2次産業	-	0.3	5.2	-16.1	15.4	-4.3	2.0	-1.7	0.7	7.0	-0.7
第3次産業	-	0.3	-3.9	-1.8	0.6	0.4	-1.4	1.7	2.0	3.5	2.3
輸入品に課される税・関税等	-	-33.3	-31.9	-104.5	6,285.9	19.7	29.1	33.3	43.0	-16.0	-60.0
計	-	0.3	-1.2	-6.4	5.2	-1.0	-0.3	0.7	1.8	2.5	-0.8

(1)ー① 経済活動別県内総生産(名目) 構成比

(単位: %)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 農林水産業	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.3	2.4
(1) 農業	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.7
(2) 林業	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
(3) 水産業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3
2. 鉱業	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2
3. 製造業	22.9	23.4	25.8	22.9	25.6	24.3	25.0	23.9	23.8	24.2	21.7
(1) 食料品	2.8	3.0	3.1	3.3	3.1	3.2	3.0	3.2	3.2	3.4	2.9
(2) 繊維製品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(4) 化学	2.0	2.3	1.5	2.5	1.9	1.5	2.3	1.9	2.1	2.9	2.1
(5) 石油・石炭製品	1.2	1.3	2.9	0.8	3.0	2.2	2.9	1.7	3.0	2.7	2.2
(6) 窯業・土石製品	1.1	1.2	1.1	1.1	1.0	1.2	1.1	1.3	1.4	1.4	1.1
(7) 鉄鋼	3.4	3.6	5.7	2.5	4.2	3.7	2.2	3.0	2.5	2.2	2.2
(8) 非鉄金属	0.6	1.1	0.5	0.6	1.7	1.6	1.0	0.5	0.8	1.7	0.8
(9) 金属製品	0.8	0.6	0.5	0.6	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7
(10) はん用・生産用・業務用機械	3.4	3.7	4.2	4.5	3.7	3.9	3.8	3.7	4.2	2.3	2.2
(11) 電子部品・デバイス	4.4	3.8	3.9	2.1	2.6	2.9	2.5	1.5	2.1	1.6	2.0
(12) 電気機械	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
(13) 情報・通信機器	0.0	-0.4	-0.8	0.1	0.1	-0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2
(14) 輸送用機械	1.2	1.5	1.0	2.3	1.5	1.2	3.4	3.9	1.6	2.9	1.6
(15) 印刷業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(16) その他の製造業	0.9	1.0	1.3	1.5	1.3	1.3	1.1	1.3	1.2	1.2	1.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4.0	3.8	3.6	4.1	4.0	4.0	3.8	5.0	5.7	5.9	6.7
(1) 電気業	2.4	2.3	2.1	2.4	2.4	2.5	2.3	3.4	4.1	4.4	5.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.6	1.5	1.6	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6
5. 建設業	6.7	6.2	5.8	5.4	5.6	5.8	5.8	6.1	5.9	5.0	5.7
6. 卸売・小売業	9.4	9.1	9.0	9.6	9.0	9.7	9.5	9.4	9.2	9.3	9.4
(1) 卸売業	3.5	3.3	3.2	3.2	3.0	3.4	3.4	3.3	3.2	3.3	3.3
(2) 小売業	5.8	5.8	5.8	6.4	5.9	6.3	6.1	6.0	6.1	6.0	6.1
7. 運輸・郵便業	5.6	6.0	5.7	5.2	5.6	5.4	5.2	5.3	5.5	5.7	5.7
8. 宿泊・飲食サービス業	3.0	2.9	2.7	2.9	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	3.0
9. 情報・通信業	3.1	3.2	3.3	3.4	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2
(1) 通信・放送業	2.0	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.2	2.2	2.1	2.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.1	1.2	1.2	1.2	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0
10. 金融・保険業	4.3	4.4	3.4	3.6	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	3.1
11. 不動産業	8.9	9.0	9.2	10.0	9.5	9.6	9.7	9.7	9.5	9.4	9.6
(1) 住宅賃貸業	8.2	8.3	8.5	9.2	8.7	8.8	8.8	8.9	8.8	8.7	8.8
(2) その他の不動産業	0.6	0.7	0.7	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.9	5.8	5.7	5.5	5.0	5.1	4.9	4.9	4.7	4.9	5.4
13. 公務	6.2	6.3	6.4	6.6	6.1	6.1	5.9	5.6	5.7	5.7	5.6
14. 教育	4.3	4.3	4.3	4.4	4.2	4.3	4.3	4.1	4.1	4.1	4.2
15. 保健衛生・社会事業	8.1	8.3	8.1	9.3	9.2	9.3	9.6	9.4	9.7	9.4	9.7
16. その他のサービス	5.0	4.7	4.4	4.5	4.2	4.2	4.3	4.2	4.1	4.1	4.2
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.8	99.9	99.9	100.0	99.7	99.7	99.6	99.4	99.2	99.3	99.7
18. 輸入品に課される税・関税	1.0	1.1	1.1	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.7	1.6	1.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	0.8	0.9	1.0	0.9	0.7	0.8	0.7	0.7	0.9	1.0	1.2
20. 県内総生産(17+18+19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.3	2.4
第2次産業	30.0	30.0	31.9	28.6	31.4	30.4	31.1	30.3	30.0	29.4	27.6
第3次産業	67.7	67.7	65.8	69.1	66.0	67.0	66.2	66.9	67.0	67.6	69.7
輸入品に課される税・関税等	0.2	0.1	0.1	0.0	0.3	0.3	0.4	0.6	0.8	0.7	0.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(1)ー① 経済活動別県内総生産(名目) 寄与度

(単位: %)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 農林水産業	-	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.1
(1) 農業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
(2) 林業	-	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	-	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
2. 鉱業	-	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	-	0.6	2.1	-4.4	4.0	-1.5	0.7	-0.9	0.3	1.0	-2.6
(1) 食料品	-	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.2	0.2	-0.3	0.4	0.2
(2) 繊維製品	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
(4) 化学	-	0.3	-0.8	0.8	-0.5	-0.1	0.4	-0.4	0.2	0.8	-0.2
(5) 石油・石炭製品	-	0.1	1.6	-2.1	2.3	-0.8	0.7	-1.2	1.3	-0.1	-0.6
(6) 窯業・土石製品	-	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	-0.3
(7) 鉄鋼	-	0.2	2.0	-3.4	2.0	-0.5	-1.5	0.8	-0.4	-0.3	0.1
(8) 非鉄金属	-	0.5	-0.6	0.1	1.2	-0.1	-0.6	-0.5	0.3	0.9	-1.0
(9) 金属製品	-	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
(10) はん用・生産用・業務用機械	-	0.2	0.5	0.0	-0.6	0.2	-0.1	-0.1	0.6	-1.8	-0.1
(11) 電子部品・デバイス	-	-0.6	0.0	-1.9	0.6	0.2	-0.4	-1.0	0.6	-0.4	0.4
(12) 電気機械	-	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
(13) 情報・通信機器	-	-0.4	-0.3	0.9	0.0	-0.4	0.5	0.1	0.0	0.0	-0.2
(14) 輸送用機械	-	0.3	-0.4	1.1	-0.6	-0.3	2.1	0.6	-2.3	1.4	-1.4
(15) 印刷業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(16) その他の製造業	-	0.1	0.3	0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.2	0.0	0.0	0.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.2	-0.2	0.2	0.2	0.0	-0.2	1.2	0.9	0.4	0.7
(1) 電気業	-	-0.1	-0.2	0.1	0.1	0.1	-0.2	1.2	0.8	0.3	0.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
5. 建設業	-	-0.5	-0.5	-0.7	0.5	0.2	0.0	0.4	-0.1	-0.8	0.6
6. 卸売・小売業	-	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.6	-0.2	0.0	-0.1	0.1	-0.1
(1) 卸売業	-	-0.1	0.0	0.2	0.0	0.3	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) 小売業	-	0.4	-0.3	-0.8	0.7	-0.3	-0.2	0.1	0.4	0.3	0.0
7. 運輸・郵便業	-	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.3
8. 宿泊・飲食サービス業	-	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
9. 情報通信業	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(1) 通信・放送業	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
10. 金融・保険業	-	0.1	-1.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.2
11. 不動産業	-	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
(1) 住宅賃貸業	-	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
(2) その他の不動産業	-	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.0	-0.2	-0.5	-0.3	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.0	0.4
13. 公務	-	0.1	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	0.0	0.1	-0.1
14. 教育	-	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1
15. 保健衛生・社会事業	-	0.2	-0.3	0.6	0.4	0.1	0.3	0.1	-0.1	0.3	0.2
16. その他のサービス	-	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	0.4	-1.1	-6.3	4.9	-1.1	-0.4	0.5	1.6	2.7	-0.4
18. 輸入品に課される税・関税	-	0.1	0.1	-0.3	0.1	0.2	0.0	0.1	0.5	0.0	-0.2
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-	0.1	0.1	-0.2	-0.2	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.2
20. 県内総生産(17+18+19)	-	0.3	-1.2	-6.4	5.2	-1.0	-0.3	0.7	1.8	2.5	-0.8
第1次産業	-	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.1
第2次産業	-	0.1	1.6	-5.1	4.4	-1.4	0.6	-0.5	0.2	0.2	-0.1
第3次産業	-	0.2	-2.6	-1.2	0.4	0.2	-0.9	1.1	1.3	2.3	1.6
輸入品に課される税・関税等	-	-0.1	0.0	-0.1	0.3	0.1	-0.1	0.1	0.3	-0.1	-0.4
計	-	0.3	-1.2	-6.4	5.2	-1.0	-0.3	0.7	1.8	2.5	-0.8

(1) ② 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) (平成23暦年連鎖価格) 実額

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 農林水産業	87,433	96,286	102,927	94,525	91,842	95,801	90,916	89,234	91,086	82,977	72,289
(1) 農業	59,560	65,142	71,463	66,310	61,832	66,428	60,880	60,763	59,976	54,942	50,090
(2) 林業	8,618	10,973	11,857	11,185	12,027	14,012	13,961	12,843	14,606	14,917	14,070
(3) 水産業	20,098	20,980	20,238	17,431	18,262	15,362	15,981	15,365	16,209	13,003	8,524
2. 鉱業	23,109	21,294	18,325	11,373	11,415	12,060	10,023	10,697	9,987	9,011	8,559
3. 製造業	797,580	870,742	970,994	824,110	1,017,428	1,031,445	1,091,013	1,081,898	1,066,775	1,015,001	901,970
(1) 食料品	132,299	139,369	135,090	135,186	130,722	135,686	128,240	136,687	121,699	133,817	141,028
(2) 繊維製品	6,610	6,854	6,621	6,513	5,318	6,842	5,813	6,939	7,628	8,125	7,975
(3) パルプ・紙・紙加工品	11,753	11,436	9,510	12,912	12,020	14,686	12,459	13,171	11,718	12,540	13,799
(4) 化学	69,978	90,803	61,227	86,380	77,062	78,758	109,321	102,862	118,151	133,274	128,449
(5) 石油・石炭製品	35,734	44,171	95,367	32,141	105,959	97,452	156,029	117,387	186,776	162,345	110,778
(6) 薬業・土石製品	50,191	52,652	50,095	38,717	40,625	49,585	45,321	57,811	60,798	60,712	46,179
(7) 一次金属	180,646	206,645	242,877	124,051	258,490	218,441	126,340	153,077	131,953	134,177	106,146
(8) 金属製品	36,057	24,632	22,121	22,012	17,899	17,120	20,777	20,878	22,801	23,620	22,200
(9) はん用・生産用・業務用機械	135,921	145,639	170,421	170,267	152,495	163,120	152,811	146,495	165,866	87,422	81,851
(10) 電子部品・デバイス	96,419	91,081	104,227	61,309	95,267	124,638	116,623	64,567	103,685	84,077	110,114
(11) 電気機械	10,923	13,813	12,560	13,519	11,361	15,993	17,348	15,829	17,392	14,075	14,897
(12) 情報・通信機器	41	911	592	-346	-2,313	-4,355	4,975	10,890	13,632	8,840	3,115
(13) 輸送用機械	35,423	45,836	41,025	75,132	58,750	51,931	130,900	142,771	57,675	100,912	57,111
(14) 印刷業	8,014	9,185	8,915	8,912	9,164	7,713	7,780	8,074	7,427	7,324	8,214
(15) その他の製造業	38,093	41,917	52,822	54,448	53,834	53,834	45,751	52,963	52,638	50,997	67,272
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	159,419	155,084	149,257	150,181	158,060	161,000	138,685	168,372	178,431	180,600	208,282
(1) 電気業	90,700	87,437	83,192	84,889	91,355	97,976	77,544	106,076	114,338	115,469	138,820
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	69,168	68,229	66,773	65,918	67,150	63,024	61,357	60,443	61,601	62,717	63,718
5. 建設業	292,995	266,445	240,591	216,394	234,652	241,953	241,811	255,965	247,363	211,583	235,103
6. 卸売・小売業	400,209	387,898	373,487	383,346	378,331	406,848	400,986	397,666	384,231	400,974	402,148
(1) 卸売業	154,643	143,772	132,860	129,818	130,431	142,765	145,433	137,570	131,558	144,432	144,682
(2) 小売業	245,734	244,035	240,455	253,393	247,842	263,883	255,553	260,058	252,653	256,455	257,375
7. 運輸・郵便業	244,557	262,903	256,896	202,895	234,739	223,943	213,604	221,722	227,709	225,173	216,384
8. 宿泊・飲食サービス業	131,581	129,290	119,090	110,711	107,545	109,679	106,011	113,033	110,751	112,130	121,453
9. 情報通信業	124,085	130,593	135,216	135,775	134,845	132,714	131,475	135,699	135,240	138,861	139,181
(1) 通信・放送業	79,825	82,423	84,993	88,616	93,281	94,544	94,774	97,284	96,057	97,320	98,608
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	44,232	48,251	50,314	47,195	41,544	38,170	36,706	38,421	39,176	41,490	40,564
10. 金融・保険業	158,612	167,191	134,471	138,115	139,230	139,883	146,753	157,982	158,890	164,487	158,146
11. 不動産業	386,566	388,000	391,208	398,229	400,710	404,151	405,339	410,703	415,947	423,303	429,621
(1) 住宅賃貸業	359,101	359,721	361,498	365,317	366,563	368,260	370,225	375,935	382,441	389,868	395,310
(2) その他の不動産業	27,763	28,571	29,971	33,023	34,190	35,891	35,107	34,733	33,384	33,305	34,177
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	242,349	241,284	235,657	215,614	209,832	212,683	206,767	208,133	195,897	205,732	220,852
13. 公務	260,727	263,005	261,817	262,658	257,566	255,032	251,055	240,132	241,647	245,337	241,039
14. 教育	174,412	175,528	173,872	173,071	176,519	181,653	180,278	175,717	174,354	179,834	182,391
15. 保健衛生・社会事業	361,334	372,916	356,829	378,028	388,908	390,391	397,596	404,799	396,119	408,440	410,306
16. その他のサービス	210,993	200,433	188,221	180,293	175,127	177,657	178,303	173,837	170,227	172,725	172,234
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,020,749	4,107,611	4,101,046	3,861,516	4,116,831	4,176,691	4,188,510	4,248,519	4,210,404	4,183,869	4,136,432
18. 輸入品に課される税・関税	45,745	44,845	46,583	41,339	46,377	47,081	46,734	46,252	47,500	49,935	47,991
19. (控除)総資本形成に係る消費税	35,200	37,734	42,340	35,623	29,105	32,340	30,506	29,467	25,686	27,053	31,506
20. 県内総生産 (17+18-19)	4,031,536	4,115,289	4,105,772	3,867,717	4,134,021	4,190,552	4,204,731	4,265,230	4,232,398	4,207,644	4,150,801
21. 開差 [20-(17+18-19)]	242	567	483	495	-82	0	-7	-74	180	893	-2,116
第1次産業	87,433	96,286	102,927	94,525	91,842	95,801	90,916	89,234	91,086	82,977	72,289
第2次産業	1,094,490	1,148,125	1,226,712	1,049,577	1,263,706	1,285,458	1,342,598	1,348,899	1,324,057	1,233,968	1,144,160
第3次産業	2,853,253	2,872,971	2,772,629	2,728,400	2,761,489	2,795,432	2,755,814	2,810,916	2,794,977	2,862,282	2,917,745

(1)ー② 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 対前年度増加率

(単位:%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 農林水産業	-	10.1	6.9	-8.2	-2.8	4.3	-5.1	-1.8	2.1	-8.9	-12.9
(1) 農業	-	9.4	9.7	-7.2	-6.8	7.4	-7.2	-6.8	7.4	-8.4	-8.8
(2) 林業	-	27.3	8.1	-5.7	7.5	16.5	-0.4	-8.0	13.7	2.1	-5.7
(3) 水産業	-	4.4	-3.5	-13.9	4.8	-15.9	4.0	-3.9	5.5	-19.8	-34.4
2. 鉱業	-	-7.9	-13.9	-37.9	-3.9	5.7	-16.9	6.7	-6.6	-9.8	-5.0
3. 製造業	-	9.2	11.5	-15.1	23.5	14	5.8	-0.8	-1.4	-4.9	-11.1
(1) 食料品	-	5.3	-3.1	0.1	-3.3	3.8	-5.5	6.6	-11.0	10.0	5.4
(2) 繊維製品	-	3.7	-3.4	-1.6	-18.4	28.7	-15.0	19.4	9.9	6.5	-1.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	-2.7	-16.8	35.8	-6.9	22.2	-15.2	5.7	-11.0	7.0	10.0
(4) 化学	-	29.8	-32.6	41.1	-10.8	22	38.8	-5.9	14.9	12.8	-3.6
(5) 石油・石炭製品	-	23.6	115.9	-66.3	229.7	-8.0	60.1	-24.8	59.1	-13.1	-31.8
(6) 窯業・土石製品	-	4.9	-4.9	-22.7	4.9	22.1	-8.6	27.6	5.2	-0.1	-23.9
(7) 一次金属	-	14.4	17.5	-48.9	108.4	-15.5	-42.2	21.2	-13.8	1.7	-20.9
(8) 金属製品	-	-31.7	-10.2	-0.5	-18.7	-4.3	21.4	0.5	9.2	3.6	-6.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	7.1	17.0	-0.1	-10.4	7.0	-6.3	-4.1	13.2	-47.3	-6.4
(10) 電気機械	-	-5.5	14.4	-41.2	55.4	30.8	-6.4	-44.6	60.6	-18.9	31.0
(11) 電気機械	-	26.5	-9.1	7.6	-16.0	40.8	8.5	-8.8	9.9	-19.1	5.8
(12) 情報・通信機器	-	2,109.2	-35.0	-158.5	568.1	88.3	-214.2	118.9	25.2	-36.6	-63.9
(13) 輸送用機械	-	29.4	-10.5	83.1	-21.8	-11.6	152.1	9.1	-59.6	75.0	-43.4
(14) 印刷業	-	14.6	-2.9	0.0	2.8	-15.8	0.9	3.8	-8.0	-1.4	12.1
(15) その他の製造業	-	10.0	26.0	3.1	0.6	-1.7	-15.1	15.8	-1.7	-3.1	31.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-2.7	-3.8	0.6	5.2	1.9	-13.9	21.4	6.0	1.2	15.3
(1) 電気業	-	-3.6	-4.9	2.0	7.6	7.2	-20.9	36.8	7.8	1.0	20.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	-1.4	-2.1	-1.3	-1.4	-6.1	-2.6	1.9	1.9	1.8	1.6
5. 建設業	-	-9.1	-9.7	-10.1	8.4	3.1	-0.1	5.9	-3.4	-14.5	11.1
6. 卸売・小売業	-	-3.1	-3.7	2.6	-1.3	7.5	-1.4	-0.8	4.4	9.8	0.3
(1) 卸売業	-	-7.0	-7.6	-2.3	0.5	9.5	1.9	-5.4	-4.4	9.8	0.2
(2) 小売業	-	-0.7	-1.5	5.4	-2.2	6.5	-3.2	1.8	-2.8	1.5	0.4
7. 運輸・郵便業	-	7.5	-2.3	-21.0	15.7	-4.6	-4.6	3.8	2.7	-1.1	-3.9
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-1.7	-7.9	-7.0	-2.9	2.0	-3.3	6.6	-2.0	1.2	8.3
9. 情報通信業	-	5.2	3.5	0.4	-0.7	-1.6	-0.9	3.2	-0.3	2.7	0.2
(1) 通信・放送業	-	3.3	3.1	4.3	5.3	1.4	0.2	2.6	-1.3	1.3	1.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	9.1	4.3	-6.2	-12.0	-8.1	-3.8	4.7	2.0	5.9	-2.2
10. 金融・保険業	-	5.4	-19.6	2.7	0.8	0.5	4.9	7.7	0.6	3.5	-3.9
11. 不動産業	-	0.4	0.8	1.8	0.6	0.9	0.3	1.3	1.3	1.8	1.5
(1) 住宅賃貸業	-	0.2	0.5	1.1	0.3	0.5	0.5	1.5	1.7	1.9	1.4
(2) その他の不動産業	-	2.9	4.9	10.2	3.5	5.0	-2.2	-1.1	-3.9	-0.2	2.6
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-0.4	-2.3	-8.5	-2.7	1.4	-2.8	0.7	-5.9	5.0	7.3
13. 公務	-	0.9	-0.5	0.3	-1.9	-1.0	-1.6	-4.4	0.6	1.5	-1.8
14. 教育	-	0.6	-0.9	-0.5	2.0	2.9	-0.8	2.0	-0.8	3.1	1.4
15. 保健衛生・社会事業	-	3.2	-4.3	5.9	2.9	0.4	1.8	1.8	-2.1	3.1	0.5
16. その他のサービス	-	-5.0	-6.1	-4.2	-2.9	1.4	0.4	-2.5	-2.1	1.5	-0.3
17. 小計	-	2.2	-0.2	-5.8	6.6	1.5	0.3	1.4	-0.9	-0.6	-1.1
18. 輸入品に課される税・関税	-	-2.0	3.9	-11.3	12.2	1.5	-0.7	-1.0	2.7	5.1	-3.9
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-	7.2	12.2	-15.9	-18.3	14.1	-8.2	-3.4	-12.8	5.3	16.5
20. 県内総生産	-	2.1	-0.2	-5.8	6.9	1.4	0.3	1.4	-0.8	-0.6	-1.4
第1次産業	-	10.1	6.9	-8.2	-2.8	4.3	-5.1	-1.8	2.1	-8.9	-12.9
第2次産業	-	4.9	6.8	-14.4	20.4	1.7	4.4	0.5	-1.8	-6.8	-7.3
第3次産業	-	0.7	-3.5	-1.6	1.2	1.2	-1.4	2.0	-0.6	2.4	1.9

(1)ー③ 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)(平成23暦年=100) 実数

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 農林水産業	107.7	100.0	91.0	97.5	104.1	101.8	106.3	104.0	104.5	120.6	144.9
(1) 農業	110.9	101.0	91.2	96.0	105.8	100.9	105.8	103.3	103.3	122.5	146.5
(2) 林業	106.8	104.6	103.0	104.7	103.9	97.8	96.5	110.7	103.3	101.2	109.1
(3) 水産業	94.1	90.5	80.1	96.4	96.7	109.1	93.6	95.1	112.3	135.9	187.7
2. 鉱業	66.5	71.9	75.0	97.2	104.0	98.5	101.4	104.0	119.4	124.3	123.0
3. 製造業	124.6	117.1	114.3	111.9	106.3	98.6	95.8	93.0	95.3	104.4	104.6
(1) 食料品	92.1	92.1	98.7	99.0	99.4	99.9	99.3	99.0	101.4	104.4	104.6
(2) 繊維製品	101.8	101.9	101.8	104.2	99.3	101.1	102.2	102.8	106.3	109.3	109.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	92.9	96.6	102.0	107.3	101.5	100.7	101.4	97.7	100.0	103.5	103.8
(4) 化学	123.2	109.8	107.4	117.2	106.9	93.5	76.7	78.5	67.6	94.1	91.9
(5) 石油・石炭製品	148.4	127.6	129.9	99.2	119.1	93.5	88.6	60.4	74.2	74.2	85.0
(6) 窯業・土石製品	98.9	97.3	97.0	110.3	105.0	99.4	97.9	96.3	98.0	103.9	103.9
(7) 一次金属	95.7	98.6	109.1	100.5	98.6	102.0	106.8	96.9	102.0	127.0	123.3
(8) 金属製品	101.9	103.3	102.4	108.0	97.0	100.9	109.8	111.9	116.6	124.5	128.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	109.9	109.2	105.3	106.2	102.7	100.2	103.7	105.7	107.9	114.3	116.0
(10) 電子部品・デバイス	198.9	179.8	158.8	138.9	115.3	96.4	88.8	95.1	85.2	84.5	80.7
(11) 電気機械	126.5	118.7	116.4	116.1	103.8	99.2	97.1	96.7	94.6	96.1	92.6
(12) 情報・通信機器	758.9	-	-	-	-	273.7	160.5	125.2	109.9	179.0	276.2
(13) 輸送用機械	146.1	139.1	107.9	120.5	110.7	98.8	107.1	115.9	116.7	127.8	121.4
(14) 印刷業	111.8	108.7	106.0	101.3	98.3	100.0	97.5	96.0	97.7	98.8	101.2
(15) その他の製造業	103.9	101.5	102.7	107.8	103.2	100.2	100.5	99.8	101.5	105.1	104.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	108.1	106.9	105.0	108.9	107.6	105.0	115.4	123.6	137.2	144.4	139.8
(1) 電気業	115.6	113.2	107.8	113.2	111.3	106.3	123.5	135.6	155.1	166.5	159.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	97.7	100.5	102.3	98.0	101.9	103.0	104.9	106.5	109.6	109.3	109.1
5. 建設業	99.0	100.7	103.0	100.4	100.4	100.2	99.8	100.6	102.8	104.4	105.1
6. 卸売・小売業	101.4	101.9	103.6	100.6	100.4	99.9	99.0	100.4	102.0	101.6	101.9
(1) 卸売業	98.7	101.0	104.0	98.4	98.8	99.9	98.7	100.1	102.6	100.6	98.6
(2) 小売業	103.0	102.5	103.4	101.8	101.2	99.9	99.2	99.0	101.7	102.2	103.8
7. 運輸・郵便業	99.2	98.5	95.5	103.0	101.5	100.2	101.5	100.2	104.2	111.6	115.2
8. 宿泊・飲食サービス業	98.1	97.6	98.7	103.6	102.0	100.1	100.0	98.0	101.2	103.5	108.1
9. 情報通信業	108.2	106.2	104.0	101.7	100.7	99.7	99.3	97.3	98.4	97.9	98.9
(1) 通信・放送業	110.8	107.0	104.6	102.1	100.5	99.6	99.4	100.5	97.5	96.8	97.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	103.6	104.6	102.8	101.0	101.2	100.0	99.2	98.3	100.8	100.7	102.0
10. 金融・保険業	118.1	113.7	110.2	104.4	103.2	99.9	94.3	89.5	88.8	86.4	85.1
11. 不動産業	99.5	100.3	101.1	101.4	100.7	99.8	99.4	100.7	97.9	97.5	96.9
(1) 住宅賃貸業	99.3	100.0	100.6	100.8	100.4	99.9	99.7	99.3	98.0	97.5	96.6
(2) その他の不動産業	100.2	102.9	106.7	108.0	103.5	99.1	96.4	94.5	97.0	97.9	101.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	104.8	104.6	103.4	103.0	100.8	100.3	99.9	99.3	103.7	105.1	105.6
13. 公務	103.8	104.3	104.3	101.4	100.3	100.0	98.7	98.2	100.9	101.1	101.5
14. 教育	107.0	106.6	105.5	102.1	100.7	100.1	98.7	100.3	100.3	100.5	101.1
15. 保健衛生・社会事業	96.9	96.2	97.1	98.4	99.8	100.1	101.0	100.4	101.4	101.5	102.7
16. その他のサービス	102.0	102.5	101.1	100.8	101.0	100.1	99.8	100.7	103.3	105.0	105.3
17. 小計	107.6	105.7	104.7	104.1	105.4	99.9	99.3	98.4	100.8	104.2	105.0
18. 輸入品に課される税・関税	97.0	104.0	105.4	86.9	88.3	100.6	103.0	115.2	152.2	144.7	130.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	99.3	106.9	105.8	101.4	99.9	99.8	97.7	145.3	158.3	161.1	161.1
20. 県内総生産	107.5	105.7	104.7	103.9	102.3	99.9	99.3	98.6	101.1	104.3	104.9
第1次産業	107.7	100.0	91.0	97.5	104.1	101.8	106.3	104.0	104.5	120.6	144.9
第2次産業	117.7	113.5	111.8	109.6	105.1	98.9	96.6	94.5	96.9	104.7	105.0
第3次産業	102.8	102.4	102.0	101.8	101.2	100.3	100.3	100.0	102.6	103.7	104.0

(1)ー③ 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式) 対前年度増加率

(単位:%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 農林水産業	-	-7.1	-9.0	7.1	6.8	-2.2	4.4	-2.2	0.5	15.4	20.1
(1) 農業	-	-8.9	-9.7	5.3	10.2	-4.6	11.0	10.2	-4.6	11.0	19.6
(2) 林業	-	-2.1	-1.5	1.7	-0.8	-5.9	-1.3	14.7	-6.7	-2.0	7.8
(3) 水産業	-	-3.8	-11.5	20.3	0.3	12.8	-14.2	1.6	18.1	21.0	38.1
2. 鉱業	-	8.1	4.3	29.6	1.3	2.9	2.6	1.3	10.8	4.1	-1.0
3. 製造業	-	-6.0	-2.4	-2.1	-5.0	-7.2	-2.8	-2.9	2.5	9.5	0.2
(1) 食料品	-	0.0	7.2	0.3	0.4	0.5	-0.6	-0.3	2.4	3.0	-0.2
(2) 繊維製品	-	0.1	-0.1	2.4	-4.7	1.8	1.1	0.6	3.4	2.8	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	4.0	5.6	5.2	-5.4	-0.8	0.7	-3.6	2.4	3.5	0.3
(4) 化学	-	-10.9	-2.2	9.1	-8.8	-6.9	-11.0	-8.9	-11.4	23.5	-2.3
(5) 石油・石炭製品	-	-14.0	1.8	-23.6	20.1	-21.5	-18.0	-21.3	11.9	9.8	14.6
(6) 窯業・土石製品	-	-1.6	-0.3	13.7	-4.8	-5.3	-1.5	-1.6	1.8	6.0	0.0
(7) 一次金属	-	3.0	10.6	-7.9	-3.5	5.2	4.7	-9.3	13.0	16.0	-2.9
(8) 金属製品	-	1.4	-0.9	5.5	-6.6	0.0	8.8	1.9	4.2	6.8	3.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-0.6	-3.6	0.9	-3.3	-2.4	3.5	1.9	2.1	5.9	1.5
(10) 電子部品・デバイス	-	-9.6	-11.7	-12.5	-17.0	-16.4	-7.9	7.1	-10.4	-0.8	-4.5
(11) 電気機械	-	-6.2	-1.9	-0.3	-10.6	-4.4	-2.1	-0.4	-2.2	1.6	-3.6
(12) 情報・通信機器	-	-	-	-	-	-	-41.4	-22.0	-12.2	62.9	54.3
(13) 輸送用機械	-	-4.8	-22.4	11.7	-8.1	-10.7	8.4	8.2	0.7	9.5	-5.0
(14) 印刷業	-	-2.8	-2.5	-4.4	-3.0	1.7	-2.5	-1.5	1.8	1.1	2.4
(15) その他の製造業	-	-2.3	1.2	5.0	-4.3	-2.9	5.0	0.3	1.7	3.5	-0.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-1.1	-1.8	3.7	-1.2	-2.4	9.9	7.1	11.0	5.2	-3.2
(1) 電気業	-	-2.1	-4.8	5.0	-1.7	-4.5	16.2	9.8	14.4	7.4	-4.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.3	2.6	1.8	0.3	-0.4	1.1	1.5	2.9	-0.3	-0.2
5. 建設業	-	1.7	2.3	-2.5	0.0	-0.2	-0.4	0.8	2.2	1.6	0.7
6. 卸売・小売業	-	0.5	1.7	-2.9	-0.2	-0.5	-0.9	0.3	2.7	-0.4	0.3
(1) 卸売業	-	2.3	3.0	-5.4	0.4	1.1	-1.2	1.4	2.5	-1.9	-2.0
(2) 小売業	-	-0.5	0.9	-1.5	-0.6	-1.3	-0.7	-0.2	2.7	0.5	1.6
7. 運輸・郵便業	-	-0.7	-3.0	7.9	-1.5	-1.3	1.3	-1.3	4.0	7.3	3.2
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.5	1.1	5.0	-1.5	-1.9	-0.1	-2.0	3.3	2.3	4.4
9. 情報通信業	-	-1.8	-2.1	-2.2	-1.0	-1.0	-0.4	-2.0	1.1	-0.5	1.0
(1) 通信・放送業	-	-3.4	-2.2	-2.4	-1.6	-2.2	-0.9	-2.5	0.6	-0.7	0.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	1.0	-1.7	-1.8	0.2	-1.2	-0.8	-0.9	2.5	-0.1	1.3
10. 金融・保険業	-	-3.7	-3.1	-5.3	-1.1	-3.2	-5.6	-5.1	-0.8	-2.7	-1.5
11. 不動産業	-	0.8	0.8	0.3	-0.7	-0.9	-0.4	-0.6	-0.9	-0.4	-0.6
(1) 住宅賃貸業	-	0.7	0.6	0.2	-0.4	-0.5	-0.2	-0.4	-1.3	-0.5	-0.9
(2) その他の不動産業	-	2.7	3.7	1.2	-4.2	-4.3	-2.7	-2.0	2.6	0.9	3.3
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-0.2	-1.1	-0.4	-2.1	-0.5	-0.4	-0.6	4.4	1.4	0.5
13. 公務	-	0.5	0.0	-2.8	-1.1	-0.3	-1.3	-0.5	2.7	0.2	0.4
14. 教育	-	-0.4	-1.0	-3.2	-1.4	-0.6	-1.4	-0.8	2.5	0.2	0.6
15. 保健衛生・社会事業	-	-0.7	0.9	1.3	1.4	0.3	0.9	-0.6	1.0	0.1	1.2
16. その他のサービス	-	0.5	-1.4	-0.3	0.2	-0.9	-0.3	0.9	2.6	1.6	0.3
17. 小計	-	-1.8	-0.9	-0.6	-1.6	-2.4	-0.6	-0.9	2.4	3.4	0.8
18. 輸入品に課される税・関税	-	7.2	1.3	-17.6	1.6	13.9	2.4	11.8	32.1	-4.9	-10.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-	7.7	-1.0	-4.2	-1.5	-1.0	-2.1	0.1	48.6	8.9	1.8
20. 県内総生産	-	-1.7	-0.9	-0.8	-1.5	-2.3	-0.6	-0.7	2.5	3.2	0.6
第1次産業	-	-7.1	-9.0	7.1	6.8	-2.2	4.4	-2.2	0.5	15.4	20.1
第2次産業	-	-4.4	-1.5	-2.0	-4.1	-5.9	-2.3	-2.2	2.5	8.0	0.3
第3次産業	-	-0.4	-0.4	-0.2	-0.6	-0.9	0.0	-0.3	2.6	1.1	0.3

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

実 額		(単位: 百万円)											
項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
1. 雇用者報酬	1,993,862	1,960,865	1,965,789	1,926,094	1,923,568	1,938,113	1,935,737	1,932,754	1,962,756	1,966,661	1,999,861		
(1) 賃金・俸給	1,701,197	1,665,897	1,674,006	1,643,592	1,629,793	1,639,992	1,635,703	1,634,925	1,660,675	1,660,106	1,688,510		
(2) 雇主の社会負担	292,665	294,968	291,783	282,502	293,775	298,121	300,034	297,829	302,081	306,555	311,351		
a. 雇主の現業社会負担	254,160	254,938	249,699	246,472	259,140	266,465	271,273	267,325	270,827	272,760	281,615		
b. 雇主の帰属社会負担	38,505	40,030	42,084	36,030	34,635	31,656	28,761	30,504	31,254	33,795	29,736		
2. 財産所得(非企業部門)	176,817	178,754	155,384	145,708	139,625	130,858	125,690	122,723	142,460	147,038	159,759		
a. 受取	241,911	247,044	221,469	207,206	200,832	192,720	186,871	184,549	203,514	206,255	216,733		
b. 支払	65,094	68,290	66,085	61,498	61,207	61,863	61,180	61,826	61,055	59,216	56,974		
(1) 一般政府	-15,842	-18,894	-24,875	-27,835	-29,650	-33,649	-34,213	-32,389	-30,202	-26,121	-26,915		
a. 受取	40,895	40,696	33,724	28,069	26,490	24,066	22,561	24,323	24,000	24,789	21,817		
b. 支払	56,737	59,590	58,599	55,904	56,140	57,714	56,774	56,712	54,202	50,911	48,732		
(2) 家計	189,654	194,258	177,006	170,517	166,021	161,115	156,837	151,950	169,405	170,092	183,794		
① 利子	43,920	57,202	57,202	44,610	41,564	42,398	27,053	17,437	20,914	28,182	30,958		
a. 受取	51,596	65,251	64,219	49,834	46,309	46,186	31,062	22,151	27,206	35,990	38,709		
b. 支払(消費者負債利子)	7,676	8,049	7,016	5,224	4,745	3,787	4,009	4,714	6,291	7,807	7,751		
② 配当(受取)	24,324	17,757	11,177	16,193	17,462	14,886	23,638	26,636	35,423	35,748	46,042		
③ その他の投資所得	91,968	92,101	79,362	80,749	79,288	78,516	82,588	84,743	82,130	77,194	72,278		
④ 賃貸料(受取)	29,442	27,198	29,265	28,965	27,707	25,315	23,558	23,134	30,938	28,968	34,516		
(3) 対家計民間非営利団体	3,006	3,390	3,253	3,025	3,255	3,391	3,066	3,161	3,257	3,068	2,880		
a. 受取	3,687	4,041	3,723	3,396	3,577	3,752	3,463	3,561	3,818	3,566	3,371		
b. 支払	682	651	470	370	322	361	397	400	561	498	491		
3. 企業所得(企業部門の第1次所得・バランス)	882,317	933,645	834,804	614,932	864,805	797,289	787,140	809,733	798,199	908,592	861,098		
(1) 民間法人企業	579,039	633,147	565,172	338,031	577,175	513,616	502,912	514,507	517,856	612,050	573,648		
a. 非金融法人企業	487,955	516,502	490,426	252,541	504,292	437,452	454,510	463,067	463,615	542,196	514,601		
b. 金融機関	91,084	116,645	74,746	85,490	72,883	76,164	48,402	51,440	54,241	69,854	59,047		
(2) 公的企業	20,175	23,155	13,365	13,072	8,754	8,825	7,267	8,126	9,474	9,445	8,429		
a. 非金融法人企業	4,367	3,830	1,217	2,503	3,364	4,001	4,025	4,043	1,527	1,837	2,004		
b. 金融機関	15,808	19,325	12,148	10,569	5,390	4,824	3,242	4,083	7,947	7,608	6,425		
(3) 個人企業	283,103	277,343	256,267	263,829	278,876	274,848	276,961	287,100	270,869	287,097	279,021		
a. 農林水産業	21,351	24,753	18,172	22,995	29,737	32,105	31,884	31,424	26,505	33,469	37,502		
b. その他の産業(非農林水・非金融)	117,237	107,214	89,879	83,311	86,972	78,976	77,715	87,126	78,135	86,635	73,101		
c. 持ち家	144,515	145,376	148,216	157,523	162,167	163,767	167,362	168,550	166,229	166,993	168,418		
4. 県民所得(要業費用表示)(1+2+3)	3,052,996	3,073,264	2,955,977	2,886,734	2,927,998	2,866,260	2,848,567	2,865,210	2,903,415	3,022,291	3,020,718		
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	326,854	321,281	310,456	290,142	292,883	307,095	294,555	307,520	352,248	364,656	352,284		
6. 県民所得(市場価格表示)(4+5)	3,379,850	3,394,545	3,266,433	2,976,876	3,220,881	3,173,355	3,143,122	3,172,730	3,255,663	3,386,947	3,373,002		
7. 経常移転(純)	693,172	704,855	762,519	928,898	884,353	862,495	879,918	875,691	859,369	841,312	803,109		
(1) 非金融法人企業および金融機関	-137,095	-130,287	-72,635	-74,981	-83,707	-94,210	-109,054	-115,067	-114,580	-117,667	-124,317		
(2) 一般政府	842,134	834,841	814,994	932,796	899,756	896,629	927,365	936,377	913,920	901,940	876,625		
(3) 家計(個人企業を含む)	-81,158	-64,478	-38,123	16,437	2,235	-7,270	-17,585	-22,282	-22,925	-33,324	-44,655		
(4) 対家計民間非営利団体	69,291	64,779	58,293	54,646	66,069	67,346	79,192	76,663	82,954	90,363	95,456		
8. 県民可処分所得(6+7)	4,073,021	4,099,402	4,028,954	3,905,774	4,105,234	4,035,853	4,023,039	4,048,420	4,115,033	4,228,261	4,176,112		
(1) 非金融法人企業及び金融機関	462,119	526,016	505,903	276,122	502,221	428,232	401,125	407,565	412,751	503,827	457,761		
(2) 一般政府	1,153,146	1,137,228	1,100,575	1,193,103	1,162,989	1,170,076	1,187,707	1,211,509	1,235,965	1,240,475	1,201,994		
(3) 家計(個人企業を含む)	2,365,460	2,367,988	2,360,940	2,376,877	2,370,700	2,366,808	2,351,949	2,349,522	2,380,106	2,390,528	2,418,021		
(4) 対家計民間非営利団体	72,296	68,170	61,536	57,672	69,324	70,737	82,258	79,824	86,211	93,431	98,336		
(参考) 県民総所得(市場価格)	4,424,108	4,470,536	4,366,717	4,141,173	4,326,270	4,294,072	4,245,762	4,284,287	4,367,956	4,481,996	4,446,806		

(注) 1. 県民所得(市場価格)＝県民所得(要業所得)＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金

2. 企業所得(企業部門の第1次所得・バランス)は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

2 県民所得および県民可処分所得の分配

対前年度増加率

(単位: %)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 雇用者報酬	—	-1.7	0.3	-2.0	-0.1	0.8	-0.1	-0.2	1.6	0.2	1.7
(1) 賃金・俸給	—	-2.1	0.5	-1.8	-0.8	0.6	-0.3	0.0	1.6	0.0	1.7
(2) 雇主の社会負担	—	0.8	-1.1	-3.2	4.0	1.5	0.6	-0.7	1.4	1.5	1.6
a. 雇主の別業社会負担	—	0.3	-2.1	-1.3	5.1	2.8	1.8	-1.5	1.3	0.7	3.2
b. 雇主の帰属社会負担	—	4.0	5.1	-14.4	-3.9	-8.6	-9.1	6.1	2.5	8.1	-12.0
2. 財産所得(非企業部門)	—	1.1	-13.1	-6.2	-4.2	-6.3	-3.9	-2.4	16.1	3.2	8.7
a. 受取	—	2.1	-10.4	-6.4	-3.1	-4.0	-3.0	-1.2	10.3	1.3	5.1
b. 支払	—	4.9	-3.2	-6.9	-0.5	1.1	-1.1	1.1	-1.2	-3.0	-3.8
(1) 一般政府	—	-19.3	-31.7	-11.9	-6.5	-13.5	-1.7	5.3	6.8	13.5	-3.0
a. 受取	—	-0.5	-17.1	-16.8	-5.6	-9.2	-6.3	7.8	-1.3	3.3	-12.0
b. 支払	—	5.0	-1.7	-4.6	0.4	2.8	-1.6	-0.1	-4.4	-6.1	-4.3
(2) 家計	—	2.4	-8.9	-3.7	-2.6	-3.0	-2.7	-3.1	11.5	0.4	8.1
① 利子	—	30.2	0.0	-22.0	-6.8	2.0	-36.2	-35.5	19.9	34.8	9.9
a. 受取	—	26.5	-1.6	-22.4	-7.1	-0.3	-32.7	-28.7	22.8	32.3	7.6
b. 支払(消費者負債利子)	—	4.9	-12.8	-25.5	-9.2	-20.2	5.9	17.6	33.5	24.1	-0.7
② 配当(受取)	—	-27.0	-37.1	44.9	7.8	-14.8	58.8	12.7	33.0	0.9	28.8
③ その他の投資所得	—	0.1	-13.8	1.7	-1.8	-1.0	5.2	2.6	-3.1	-6.0	-6.4
④ 賃貸料(受取)	—	-7.6	7.6	-1.0	-4.3	-8.6	-6.9	-1.8	33.7	-6.4	19.2
(3) 対家計民間非営利団体	—	12.8	-4.0	-7.0	7.6	4.2	-9.6	3.1	3.0	-5.8	-6.1
a. 受取	—	9.6	-8.8	-8.8	5.3	4.9	-7.7	2.8	7.2	-6.6	-5.5
b. 支払	—	-4.5	-21.3	-21.3	-13.0	12.1	10.0	0.8	40.3	-11.2	-1.4
3. 企業所得(企業部門の第1次所得・バランス)	—	5.8	-10.6	-26.3	40.6	-7.8	-1.3	2.9	-1.4	13.8	-5.2
(1) 民間法人企業	—	9.3	-10.7	-40.2	70.7	-11.0	-2.1	2.3	0.7	18.2	-6.3
a. 非金融法人企業	—	5.9	-5.0	-48.5	99.7	-13.3	3.9	1.9	0.1	16.9	-5.1
b. 金融機関	—	28.1	-35.9	14.4	-14.7	4.5	-36.5	6.3	5.4	28.8	-15.5
(2) 公的企業	—	14.8	-42.3	-2.2	-33.0	0.8	-17.7	11.8	16.6	-0.3	-10.8
a. 非金融法人企業	—	-12.3	-68.2	105.7	34.4	18.9	0.6	0.4	-62.2	20.3	9.1
b. 金融機関	—	22.2	-37.1	-13.0	-49.0	-10.5	-32.8	25.9	94.6	-4.3	-15.5
(3) 個人企業	—	-2.0	-7.6	3.0	5.7	-1.4	0.8	3.7	-5.7	6.0	-2.8
a. 農林水産業	—	15.9	-26.6	26.5	29.3	8.0	-0.7	-1.4	-15.7	26.3	12.0
b. その他の産業(非農林水・非金融)	—	-8.5	-16.2	-7.3	4.4	-9.2	-1.6	12.1	-10.3	10.9	-15.6
c. 持ち家	—	0.6	2.0	6.3	2.9	1.0	2.2	0.7	-1.4	0.5	0.9
4. 県民所得(要費費用表示)(1+2+3)	—	0.7	-3.8	-9.1	9.0	-2.1	-0.6	0.6	1.3	4.1	-0.1
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	—	-1.7	-3.4	-6.5	0.9	4.9	-4.1	4.4	14.5	3.5	-3.4
6. 県民所得(市場価格表示)(4+5)	—	0.4	-3.8	-6.9	8.2	-1.5	-1.0	0.9	2.6	4.0	-0.4
7. 経常移転(純)	—	1.7	8.2	21.8	-4.8	-2.5	2.0	-0.5	-1.9	-2.1	-4.5
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	5.0	44.3	-3.2	-11.6	-12.5	-15.8	-5.5	0.4	-2.7	-5.7
(2) 一般政府	—	-0.9	-2.4	14.5	-3.5	-0.3	3.4	1.0	-2.4	-1.3	-2.8
(3) 家計(個人企業を含む)	—	20.6	40.9	143.1	-86.4	-425.3	-141.9	-26.7	-2.9	-45.4	-34.0
(4) 対家計民間非営利団体	—	-6.5	-10.0	-6.2	20.9	1.9	17.6	-3.2	8.2	8.9	5.6
8. 県民可処分所得(6+7)	—	0.6	-1.7	-3.1	5.1	-1.7	-0.3	0.6	1.6	2.8	-1.2
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	13.8	-3.8	-45.4	81.9	-14.7	-6.3	1.6	1.3	22.1	-9.1
(2) 一般政府	—	-1.4	-3.2	8.6	-2.7	0.6	1.5	2.0	2.0	0.4	-3.1
(3) 家計(個人企業を含む)	—	-0.7	-0.3	0.7	-0.3	-0.2	-0.6	-0.1	1.3	0.4	1.2
(4) 対家計民間非営利団体	—	-5.7	-9.7	-6.3	20.2	2.0	16.3	-3.0	8.0	8.4	5.2
(参考) 県民総所得(市場価格)	—	1.0	-2.3	-5.2	4.5	-0.7	-1.1	0.9	2.0	2.6	-0.8

2 県民所得および県民可処分所得の分配

構成比

(単位: %)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 雇用者報酬	65.3	63.8	66.5	71.7	65.7	67.6	68.0	67.5	67.6	65.1	66.2
(1) 賃金・俸給	55.7	54.2	56.6	61.2	55.7	57.2	57.4	57.1	57.2	54.9	55.9
(2) 雇主の社会負担	9.6	9.6	9.9	10.5	10.0	10.4	10.5	10.4	10.4	10.1	10.3
a. 雇主の別業社会負担	8.3	8.3	8.4	9.2	8.9	9.3	9.5	9.3	9.3	9.0	9.3
b. 雇主の帰属社会負担	1.3	1.3	1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0
2. 財産所得(非企業部門)	5.8	5.8	5.3	5.4	4.8	4.6	4.4	4.3	4.9	4.9	5.3
a. 受取	7.9	8.0	7.5	7.7	6.9	6.7	6.6	6.4	7.0	6.8	7.2
b. 支払	2.1	2.2	2.2	2.3	2.1	2.2	2.1	2.2	2.1	2.0	1.9
(1) 一般政府	-0.5	-0.6	-0.8	-1.0	-1.0	-1.2	-1.2	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9
a. 受取	1.3	1.3	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
b. 支払	1.9	1.9	2.0	2.1	1.9	2.0	2.0	2.0	1.9	1.7	1.6
(2) 家計	6.2	6.3	6.0	6.3	5.7	5.6	5.5	5.3	5.8	5.6	6.1
① 利子	1.4	1.9	1.9	1.7	1.4	1.5	0.9	0.6	0.7	0.9	1.0
a. 受取	1.7	2.1	2.2	1.9	1.6	1.6	1.1	0.8	0.9	1.2	1.3
b. 支払(消費者負債利子)	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3
② 配当(受取)	0.8	0.6	0.4	0.6	0.6	0.5	0.8	0.9	1.2	1.2	1.5
③ その他の投資所得	3.0	3.0	2.7	3.0	2.7	2.7	2.9	3.0	2.8	2.6	2.4
④ 賃貸料(受取)	1.0	0.9	1.0	1.1	0.9	0.9	0.8	0.8	1.1	1.0	1.1
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得(企業部門の第1次所得・バランス)	28.9	30.4	28.2	22.9	29.5	27.8	27.6	28.3	27.5	30.1	28.5
(1) 民間法人企業	19.0	20.6	19.1	12.6	19.7	17.9	17.7	18.0	17.8	20.3	19.0
a. 非金融法人企業	16.0	16.8	16.6	9.4	17.2	15.3	16.0	16.2	16.0	17.9	17.0
b. 金融機関	3.0	3.8	2.5	3.2	2.5	2.7	1.7	1.8	1.9	2.3	2.0
(2) 公的企業	0.7	0.8	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
a. 非金融法人企業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 金融機関	0.5	0.6	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2
(3) 個人企業	9.3	9.0	8.7	9.8	9.5	9.6	9.7	10.0	9.3	9.5	9.2
a. 農林水産業	0.7	0.8	0.6	0.9	1.0	1.1	1.1	1.1	0.9	1.1	1.2
b. その他の産業(非農林水・非金融)	3.8	3.5	3.0	3.1	3.0	2.8	2.7	3.0	2.7	2.9	2.4
c. 持ち家	4.7	4.7	5.0	5.9	5.5	5.7	5.9	5.9	5.7	5.5	5.6
4. 県民所得(要費費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	10.7	10.5	10.5	10.8	10.0	10.7	10.3	10.7	12.1	12.1	11.7
6. 県民所得(市場価格表示)(4+5)	110.7	110.5	110.5	110.8	110.0	110.7	110.3	110.7	112.1	112.1	111.7
7. 経常移転(純)	22.7	22.9	25.8	34.6	30.2	30.1	30.9	30.6	29.6	27.8	26.6
(1) 非金融法人企業および金融機関	-4.5	-4.2	-2.5	-2.8	-2.9	-3.3	-3.8	-4.0	-3.9	-3.9	-4.1
(2) 一般政府	27.6	27.2	27.6	34.7	30.7	31.3	32.6	32.7	31.5	29.8	29.0
(3) 家計(個人企業を含む)	-2.7	-2.1	-1.3	0.6	0.1	-0.3	-0.6	-0.8	-0.8	-1.1	-1.5
(4) 対家計民間非営利団体	2.3	2.1	2.0	2.0	2.3	2.3	2.8	2.7	2.9	3.0	3.2
8. 県民可処分所得(6+7)	133.4	133.4	136.3	145.4	140.2	140.8	141.2	141.3	141.7	139.9	138.2
(1) 非金融法人企業および金融機関	15.1	17.1	17.1	10.3	17.2	14.9	14.1	14.2	14.2	16.7	15.2
(2) 一般政府	37.8	37.0	37.2	44.5	39.7	40.8	41.7	42.3	42.6	41.0	39.8
(3) 家計(個人企業を含む)	78.1	77.1	79.9	88.5	81.0	82.6	82.6	82.0	82.0	79.1	80.0
(4) 対家計民間非営利団体	2.4	2.2	2.1	2.1	2.4	2.5	2.9	2.8	3.0	3.1	3.3
(参考) 県民総所得 (市場価格)	144.9	145.5	147.7	154.1	147.8	149.8	149.0	149.5	150.4	148.3	147.2

2 県民所得および県民可処分所得の分配

対前年度増加寄与度

(単位: %)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 雇用者報酬	—	-1.1	0.2	-1.3	-0.1	0.5	-0.1	-0.1	1.0	0.1	1.1
(1) 賃金・俸給	—	-1.2	0.3	-1.0	-0.5	0.3	-0.1	0.0	0.9	0.0	0.9
(2) 雇主の社会負担	—	—	-0.1	-0.3	0.4	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.2	0.2
a. 雇主の現業社会負担	—	0.0	-0.2	-0.1	0.5	0.3	0.2	-0.1	0.1	0.1	0.3
b. 雇主の雇主社会負担	—	0.0	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1	-0.1
2. 財産所得(非企業部門)	—	0.1	-0.8	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	0.7	0.2	0.4
a. 受取	—	0.2	-0.8	-0.5	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	0.7	0.1	0.3
b. 支払	—	0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1
(1) 一般政府	—	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
a. 受取	—	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1
b. 支払	—	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1
(2) 家計	—	0.2	-0.6	-0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.2	0.6	0.0	0.5
① 利子	—	0.4	0.0	-0.4	-0.1	0.0	-0.5	-0.3	0.1	0.3	0.1
a. 受取	—	0.4	0.0	-0.5	-0.1	0.0	-0.5	-0.3	0.2	0.3	0.1
b. 支払(消費者負債利子)	—	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
(2) 配当(受取)	—	-0.2	-0.2	0.2	0.0	-0.1	0.3	0.1	0.3	0.0	0.3
(3) その他の投資所得	—	0.0	-0.4	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.2	-0.2
(4) 賃貸料(受取)	—	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.3	-0.1	0.2
(3) 対家計民間非営利団体	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
a. 受取	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
b. 支払	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	—	1.7	-3.2	-7.4	9.3	-2.3	-0.4	0.8	-0.4	3.8	-1.6
(1) 民間法人企業	—	1.8	-2.2	-7.7	8.9	-2.2	-0.4	0.4	0.1	3.2	-1.3
a. 非金融法人企業	—	0.9	-0.8	-8.0	9.4	-2.3	0.6	0.3	0.0	2.7	-0.9
b. 金融機関	—	0.8	-1.4	0.4	-0.5	0.1	-1.0	0.1	0.1	0.5	-0.4
(2) 公的企業	—	0.1	-0.3	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
a. 非金融法人企業	—	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0
b. 金融機関	—	0.1	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
(3) 個人企業	—	-0.2	-0.7	0.3	0.6	-0.1	0.1	0.4	-0.6	0.6	-0.3
a. 農林水産業	—	0.1	-0.2	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	-0.2	0.2	0.1
b. その他の産業(非農林水・非金融)	—	-0.3	-0.6	-0.2	0.1	-0.3	0.0	0.3	-0.3	0.3	-0.4
c. 持ち家	—	0.0	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0
4. 県民所得(要費費用表示)(1+2+3)	—	0.7	-3.8	-9.1	9.0	-2.1	-0.6	0.6	1.3	4.1	-0.1
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	—	-0.2	-0.4	-0.7	0.1	0.5	-0.4	0.5	1.6	0.4	-0.4
6. 県民所得(市場価格表示)(4+5)	—	0.5	-4.2	-9.8	9.1	-1.6	-1.1	1.0	2.9	4.5	-0.5
7. 経常移転(純)	—	0.4	1.9	5.6	-1.7	-0.7	0.6	-0.1	-0.6	-0.6	-1.3
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	0.2	1.9	-0.1	-0.3	-0.4	-0.5	-0.2	0.0	-0.1	-0.2
(2) 一般政府	—	-0.2	-0.6	4.0	-1.2	-0.1	1.1	0.3	-0.8	-0.4	-0.8
(3) 家計(個人企業を含む)	—	0.5	0.9	1.8	-0.5	-0.3	-0.4	-0.2	0.0	-0.4	-0.4
(4) 対家計民間非営利団体	—	-0.1	-0.2	-0.1	0.4	0.0	0.4	-0.1	0.2	0.3	0.2
8. 県民可処分所得(6+7)	—	0.9	-2.3	-4.2	7.4	-2.4	-0.4	0.9	2.3	3.9	-1.7
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	2.1	-0.7	-7.8	8.4	-2.5	-0.9	0.2	0.2	3.1	-1.5
(2) 一般政府	—	-0.5	-1.2	3.2	-0.2	0.2	0.6	0.8	0.9	0.2	-1.3
(3) 家計(個人企業を含む)	—	-0.6	-0.2	0.5	-0.2	-0.1	-0.5	-0.1	1.1	0.4	0.9
(4) 対家計民間非営利団体	—	-0.1	-0.2	-0.1	0.4	0.0	0.4	-0.1	0.2	0.2	0.2
(参考) 県民総所得(市場価格)	—	1.5	-3.4	-7.6	6.9	-1.1	-1.7	1.4	2.9	3.9	-1.2

(3)ー① 県内総生産(支出側・名目)

実 額		(単位:百万円)										
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 民間最終消費支出		2,437,378	2,485,548	2,416,107	2,387,498	2,391,597	2,395,150	2,403,196	2,469,537	2,452,513	2,441,488	2,416,172
(1) 家計最終消費支出		2,383,003	2,416,195	2,368,913	2,339,235	2,340,994	2,338,289	2,342,014	2,407,529	2,394,985	2,376,644	2,347,193
a. 食料・非アルコール飲料		331,557	335,683	342,011	342,051	348,355	349,868	355,959	363,398	369,334	384,638	382,558
b. アルコール飲料・たばこ		65,829	62,988	60,008	57,938	58,039	59,364	59,364	60,205	56,855	58,328	57,655
c. 被服・履物		87,105	85,019	84,724	83,037	81,143	82,485	82,945	91,885	91,858	89,154	80,733
d. 住居・電気・ガス・水道		529,081	538,833	541,491	539,182	544,124	546,591	553,283	558,982	557,866	550,382	547,876
e. 家具・家庭用機器・家事サービス		108,039	104,591	103,383	97,486	100,377	95,620	100,604	119,487	118,296	119,261	121,075
f. 保健・医療		100,394	101,787	98,592	102,758	102,878	105,526	104,748	107,523	108,093	113,515	113,041
g. 交通		266,641	271,185	265,049	268,593	271,160	287,475	295,210	302,374	302,425	276,309	281,176
h. 通信		75,103	79,333	82,946	88,579	90,713	91,230	89,363	90,959	91,920	87,447	87,251
i. 娯楽・レジャー・文化		249,090	249,527	240,130	230,023	219,160	197,539	184,547	186,528	177,857	171,005	161,189
j. 教育		38,056	36,724	35,394	34,223	29,686	28,193	26,377	24,542	23,838	23,079	21,978
k. 外食・宿泊		182,497	187,840	188,471	185,082	178,377	174,626	169,907	166,726	164,233	162,717	160,251
l. その他		349,609	362,685	326,714	310,281	316,982	319,508	319,708	334,920	332,410	340,808	332,408
(再掲)												
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)		2,066,607	2,095,722	2,044,217	2,012,669	2,012,633	2,007,701	2,009,227	2,072,093	2,058,832	2,039,502	2,009,785
持ち家の帰属家賃		316,395	320,474	324,696	326,565	328,361	330,587	332,786	335,436	336,153	337,142	337,408
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		54,375	49,352	47,194	48,264	50,603	56,861	61,183	62,008	57,527	64,844	68,980
2. 政府最終消費支出		968,953	981,266	956,664	984,183	1,001,952	1,004,681	1,003,334	995,074	1,028,257	1,051,774	1,036,218
3. 県内総資本形成		1,318,082	1,343,567	1,429,027	1,233,476	1,059,749	1,129,304	1,084,178	1,111,296	1,006,252	980,512	1,116,404
(1) 総固定資本形成		1,310,778	1,287,964	1,449,357	1,244,255	1,043,566	1,073,473	1,059,249	1,082,411	1,073,344	1,019,396	1,132,436
a. 民間		1,014,176	1,017,425	1,203,613	968,251	771,299	823,418	784,043	784,681	794,263	798,181	881,829
(a) 住宅		131,073	130,865	122,197	83,092	88,906	91,692	100,768	116,397	103,903	113,238	118,805
(b) 企業設備		883,102	886,560	1,081,417	885,160	682,392	731,726	683,275	668,284	690,360	684,943	763,024
b. 公的		296,603	270,539	245,744	276,004	272,268	250,055	275,206	297,729	279,081	221,215	250,607
(a) 住宅		4,615	3,828	3,815	3,024	3,079	3,095	3,609	3,881	4,217	2,948	3,655
(b) 企業設備		21,027	19,847	21,736	22,440	25,235	24,667	40,138	32,047	34,115	27,485	31,331
(c) 一般政府		270,961	246,864	220,193	250,539	243,954	222,293	231,458	261,802	240,749	190,782	215,621
(2) 在庫変動		7,304	55,603	-20,329	-10,779	16,183	55,830	24,930	28,885	-67,092	-38,884	-16,033
a. 民間企業		4,597	55,450	-20,730	-11,009	17,804	55,009	23,763	23,435	-73,574	-36,244	-10,022
b. 公的(公的企業・一般政府)		2,707	153	401	230	-1,621	822	1,167	5,450	6,482	-2,641	-6,010
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不実合		-389,333	-442,013	-504,997	-584,671	-223,877	-342,521	-315,064	-372,291	-206,847	-84,969	-215,410
(1) 財貨・サービスの移出入(純)		49,276	15,959	-22,413	13,662	114,096	52,804	59,051	10,352	79,244	197,020	173,234
(2) 統計上の不実合		-438,609	-457,972	-482,584	-598,333	-337,973	-395,325	-374,114	-382,643	-286,091	-281,988	-388,645
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)		4,335,080	4,348,368	4,296,802	4,020,486	4,229,421	4,186,613	4,175,645	4,203,616	4,280,175	4,388,806	4,353,384
(参考) 県外からの所得(純)		89,028	122,168	69,915	120,687	96,849	107,459	70,117	80,671	87,781	93,190	93,422
県民総所得(市場価格)		4,424,108	4,470,536	4,366,717	4,141,173	4,326,270	4,294,072	4,245,762	4,284,287	4,367,956	4,481,996	4,446,806

(3)ー① 県内総生産(支出側・名目)

対前年度増加率

(単位: %)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 民間最終消費支出	-	1.2	-2.0	-1.2	0.2	0.1	0.3	2.8	-0.7	-0.4	-1.0
(1) 家計最終消費支出	-	1.4	-2.0	-1.3	0.1	-0.1	0.2	2.8	-0.5	-0.8	-1.2
a. 食料・非アルコール飲料	-	1.2	1.9	0.0	1.8	0.4	1.7	2.1	1.6	4.1	-0.5
b. アルコール飲料・たばこ	-	-4.3	-4.7	-3.4	0.2	2.7	-0.4	1.4	-5.6	2.6	-1.2
c. 被服・履物	-	-2.4	-0.3	-2.0	-2.3	1.7	0.6	10.8	0.0	-2.9	-9.4
d. 住居・電気・ガス・水道	-	1.8	0.5	-0.4	0.9	0.5	1.2	1.0	-0.2	-1.3	-0.5
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-3.2	-1.2	-5.7	3.0	-4.7	5.2	18.8	-1.0	0.8	1.5
f. 保健・医療	-	1.4	-3.1	4.2	0.1	2.6	-0.7	2.6	0.5	5.0	-0.4
g. 交通	-	1.7	-2.3	1.3	1.0	6.0	2.7	2.4	0.0	-8.6	1.8
h. 通信	-	5.6	4.6	6.8	2.4	0.6	-2.0	1.8	1.1	-4.9	-0.2
i. 娯楽・レジャー・文化	-	0.2	-3.8	-4.2	-4.7	-9.9	-6.6	1.1	-4.6	-3.9	-5.7
j. 教育	-	-3.5	-3.6	-3.3	-13.3	-5.0	-6.4	-7.0	-2.9	-3.2	-4.8
k. 外食・宿泊	-	2.9	0.3	-1.8	-3.6	-2.1	-2.7	-1.9	-1.5	-0.9	-1.5
l. その他	-	3.7	-9.9	-5.0	2.2	0.8	0.1	4.8	-0.7	2.5	-2.5
(再掲)											
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	1.4	-2.5	-1.5	0.0	-0.2	0.1	3.1	-0.6	-0.9	-1.5
持ち家の帰属家賃	-	1.3	1.3	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8	0.2	0.3	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-9.2	-4.4	2.3	4.8	12.4	7.6	1.3	-7.2	12.7	6.4
2. 政府最終消費支出	-	1.3	-2.5	2.9	1.8	0.3	-0.1	-0.8	3.3	2.3	-1.5
3. 県内総資本形成	-	1.9	6.4	-13.7	-14.1	6.6	-4.0	2.5	-9.5	-2.6	13.9
(1) 総固定資本形成	-	-1.7	12.5	-14.2	-16.1	2.9	-1.3	2.2	-0.8	-5.0	11.1
a. 民間	-	0.3	18.3	-19.6	-20.3	6.8	-4.8	0.1	1.2	0.5	10.5
(a) 住宅	-	-0.2	-6.6	-32.0	7.0	3.1	9.9	15.5	-10.7	9.0	4.9
(b) 企業設備	-	0.4	22.0	-18.1	-22.9	7.2	-6.6	-2.2	3.3	-0.8	11.4
b. 公的	-	-8.8	-9.2	12.3	-1.4	-8.2	10.1	8.2	-6.3	-20.7	13.3
(a) 住宅	-	-17.1	-0.3	-20.7	1.8	0.5	16.6	7.5	8.7	-30.1	24.0
(b) 企業設備	-	-5.6	9.5	3.2	12.5	-2.2	62.7	-20.2	6.5	-19.4	14.0
(c) 一般政府	-	-8.9	-10.8	13.8	-2.6	-8.9	4.1	13.1	-8.0	-20.8	13.0
(2) 在庫変動	-	661.3	-136.6	47.0	250.1	245.0	-55.3	15.9	-332.3	42.0	58.8
a. 民間企業	-	1,106.2	-137.4	46.9	261.7	209.0	-56.8	-1.4	-414.0	50.7	72.3
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-94.4	162.5	-42.6	-804.8	150.7	42.0	367.1	18.9	-140.7	-127.6
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	-13.5	-14.2	-15.8	61.7	-53.0	8.0	-18.2	44.4	58.9	-153.5
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	-67.6	-240.4	161.0	735.1	-53.7	11.8	-82.5	665.5	148.6	-12.1
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	0.3	-1.2	-6.4	5.2	-1.0	-0.3	0.7	1.8	2.5	-0.8
(参考) 県外からの所得(純)	-	37.2	-42.8	72.6	-19.8	11.0	-34.7	15.1	8.8	6.2	0.2
県民総所得(市場価格)	-	1.0	-2.3	-5.2	4.5	-0.7	-1.1	0.9	2.0	2.6	-0.8

(3)ー① 県内総生産(支出側・名目)

構 成 比												(単位: %)
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
1. 民間最終消費支出	56.2	56.7	56.2	59.4	56.5	57.2	57.6	58.7	57.3	55.6	55.5	
(1) 家計最終消費支出	55.0	55.6	55.1	58.2	55.4	55.9	56.1	57.3	56.0	54.2	53.9	
a. 食料・非アルコール飲料	7.6	7.7	8.0	8.5	8.2	8.4	8.5	8.6	8.6	8.8	8.8	
b. アルコール飲料・たばこ	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	
c. 被服・履物	2.0	2.0	2.0	2.1	1.9	2.0	2.0	2.2	2.1	2.0	1.9	
d. 住居・電気・ガス・水道	12.2	12.4	12.6	13.4	12.9	13.1	13.3	13.3	13.0	12.5	12.6	
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.4	2.8	2.8	2.7	2.8	
f. 保健・医療	2.3	2.3	2.3	2.6	2.4	2.5	2.5	2.6	2.5	2.6	2.6	
g. 交通	6.2	6.2	6.2	6.7	6.4	6.9	7.1	7.2	7.1	6.3	6.5	
h. 通信	1.7	1.8	1.9	2.2	2.1	2.2	2.1	2.2	2.1	2.0	2.0	
i. 娯楽・レジャー・文化	5.7	5.7	5.6	5.7	5.2	4.7	4.4	4.4	4.2	3.9	3.7	
j. 教育	0.9	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	
k. 外食・宿泊	4.2	4.3	4.4	4.6	4.2	4.2	4.1	4.0	3.8	3.7	3.7	
l. その他	8.1	8.3	7.6	7.7	7.5	7.6	7.7	8.0	7.8	7.8	7.6	
(再掲)												
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	47.7	48.2	47.6	50.1	47.6	48.0	48.1	49.3	48.1	46.5	46.2	
持ち家の帰属家賃	7.3	7.4	7.6	8.1	7.8	7.9	8.0	8.0	7.9	7.7	7.8	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.3	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4	1.5	1.5	1.3	1.5	1.6	
2. 政府最終消費支出	22.4	22.6	22.3	24.5	23.7	24.0	24.0	23.7	24.0	24.0	23.8	
3. 県内総資本形成	30.4	30.9	33.3	30.7	25.1	27.0	26.0	26.4	23.5	22.3	25.6	
(1) 総固定資本形成	30.2	29.6	33.7	30.9	24.7	25.6	25.4	25.7	25.1	23.2	26.0	
a. 民間	23.4	23.4	28.0	24.1	18.2	19.7	18.8	18.7	18.6	18.2	20.3	
(a) 住宅	3.0	3.0	2.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	2.4	2.6	2.7	
(b) 企業設備	20.4	20.4	25.2	22.0	16.1	17.5	16.4	15.9	16.1	15.6	17.5	
b. 公的	6.8	6.2	5.7	6.9	6.4	6.0	6.6	7.1	6.5	5.0	5.8	
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
(b) 企業設備	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	1.0	0.8	0.8	0.6	0.7	
(c) 一般政府	6.3	5.7	5.1	6.2	5.8	5.3	5.5	6.2	5.6	4.3	5.0	
(2) 在庫変動	0.2	1.3	-0.5	-0.3	0.4	1.3	0.6	0.7	-1.6	-0.9	-0.4	
a. 民間企業	0.1	1.3	-0.5	-0.3	0.4	1.3	0.6	0.6	-1.7	-0.8	-0.2	
b. 公的(公的企業・一般政府)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	-0.1	-0.1	
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不実合	-9.0	-10.2	-11.8	-14.5	-5.3	-8.2	-7.5	-8.9	-4.8	-1.9	-4.9	
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	1.1	0.4	-0.5	0.3	2.7	1.3	1.4	0.2	1.9	4.5	4.0	
(2) 統計上の不実合	-10.1	-10.5	-11.2	-14.9	-8.0	-9.4	-9.0	-9.1	-6.7	-6.4	-8.9	
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(参考)県外からの所得(純)	2.1	2.8	1.6	3.0	2.3	2.6	1.7	1.9	2.1	2.1	2.1	
県民総所得(市場価格)	102.1	102.8	101.6	103.0	102.3	102.6	101.7	101.9	102.1	102.1	102.1	

(3)ー① 県内総生産(支出側・名目)

対前年度増加寄与度

(単位: %)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 民間最終消費支出	-	0.6	-1.1	-0.7	0.1	0.1	0.2	1.6	-0.4	-0.3	-0.6
(1) 家計最終消費支出	-	0.8	-1.1	-0.7	0.0	0.0	0.1	1.6	-0.3	-0.4	-0.7
a. 食料・非アルコール飲料	-	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	0.4	0.0
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0
c. 被服・履物	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	-0.1	-0.2
d. 住居・電気・ガス・水道	-	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.2	-0.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0
f. 保健・医療	-	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
g. 交通	-	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.2	0.0	-0.6	0.1
h. 通信	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0
i. 娯楽・レジャー・文化	-	0.0	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.3	0.0	-0.2	-0.2	-0.2
j. 教育	-	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
k. 外食・宿泊	-	0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
l. その他	-	0.3	-0.8	-0.4	0.2	0.1	0.0	0.4	-0.1	0.2	-0.2
(再掲)											
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	0.7	-1.2	-0.7	0.0	-0.1	0.0	1.5	-0.3	-0.5	-0.7
持ち家の帰属家賃	-	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.1
2. 政府最終消費支出	-	0.3	-0.6	0.6	0.4	0.1	0.0	-0.2	0.8	0.5	-0.4
3. 県内総資本形成	-	0.6	2.0	-4.6	-4.3	1.6	-1.1	0.6	-2.5	-0.6	3.1
(1) 総固定資本形成	-	-0.5	3.7	-4.8	-5.0	0.7	-0.3	0.6	-0.2	-1.3	2.6
a. 民間	-	0.1	4.3	-5.5	-4.9	1.2	-0.9	0.0	0.2	0.1	1.9
(a) 住宅	-	0.0	-0.2	-0.9	0.1	0.1	0.2	0.4	-0.3	0.2	0.1
(b) 企業設備	-	4.5	4.5	-4.6	-5.0	1.2	-1.2	-0.4	0.5	-0.1	1.8
b. 公的	-	-0.6	-0.6	0.7	-0.1	-0.5	0.6	0.5	-0.4	-1.4	0.7
(a) 住宅	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4	-0.2	0.0	-0.2	0.1
(c) 一般政府	-	-0.6	-0.6	0.7	-0.2	-0.5	0.2	0.7	-0.5	-1.2	0.6
(2) 在庫変動	-	1.1	-1.7	0.2	0.7	0.9	-0.7	0.1	-2.3	0.7	0.5
a. 民間企業	-	1.2	-1.8	0.2	0.7	0.9	-0.7	0.0	-2.3	0.9	0.6
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	-0.2	-0.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	-1.2	-1.4	-1.9	9.0	-2.8	0.7	-1.4	3.9	2.8	-3.0
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	-0.8	-0.9	0.8	2.5	-1.4	0.1	-1.2	1.6	2.8	-0.5
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	0.3	-1.2	-6.4	5.2	-1.0	-0.3	0.7	1.8	2.5	-0.8
(参考) 県外からの所得(純)	-	0.8	-1.2	1.2	-0.6	0.3	-0.9	0.3	0.2	0.1	0.0
県民総所得(市場価格)	-	1.1	-2.4	-5.2	4.6	-0.8	-1.2	0.9	2.0	2.7	-0.8

(注) 対前年度増加寄与度 = 当年度増加額 / 前年度県内総生産(支出側) × 100

(3)－② 県内総生産(支出側・実質・連鎖方式)
(平成23暦年基準)

実 額		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
(単位:百万円)												
1. 民間最終消費支出		2,346,211	2,377,279	2,323,085	2,351,981	2,383,526	2,397,079	2,425,162	2,487,246	2,416,315	2,408,254	2,391,266
(1) 家計最終消費支出		2,295,123	2,331,045	2,278,644	2,304,655	2,333,354	2,340,275	2,363,165	2,424,346	2,358,751	2,343,551	2,322,218
a. 食料・非アルコール飲料		336,606	339,416	334,648	338,329	346,968	348,821	357,030	361,950	352,754	357,803	350,649
b. アルコール飲料・たばこ		79,890	75,344	71,016	68,974	64,848	59,746	59,782	60,813	55,414	57,017	55,760
c. 被服・履物		86,413	84,011	83,308	81,810	80,982	82,403	82,779	81,065	88,325	84,427	75,381
d. 住居・電気・ガス・水道		525,926	530,870	530,354	535,434	543,038	547,138	554,948	561,227	561,233	562,763	570,111
e. 家具・家庭用機器・家事サービス		84,737	84,621	84,602	84,403	94,428	96,880	108,293	131,449	126,791	128,375	131,603
f. 保健・医療		98,619	100,282	97,712	102,145	102,570	105,631	105,169	108,172	107,449	112,951	113,381
g. 交通		273,478	272,274	262,945	279,203	276,694	286,616	293,741	297,320	287,203	272,763	279,777
h. 通信		72,986	78,782	82,044	88,227	90,713	91,230	89,452	91,232	91,191	87,012	87,955
i. 娯楽・レジャー・文化		187,005	194,943	196,345	202,664	210,528	198,931	191,240	192,297	178,751	169,312	160,868
j. 教育		35,902	34,548	33,517	33,421	29,509	28,250	26,779	24,966	23,934	23,148	22,111
k. 外食・宿泊		186,222	190,314	187,533	184,345	178,021	174,801	169,737	165,897	157,011	153,218	149,628
l. その他		335,840	351,439	318,435	308,738	315,091	319,828	324,248	339,331	329,772	336,434	328,142
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		51,009	46,297	44,523	47,364	50,202	56,804	61,989	62,888	57,527	64,779	69,187
2. 政府最終消費支出		950,886	961,083	936,988	978,313	1,000,951	1,004,681	1,010,407	1,005,125	1,018,077	1,044,463	1,031,063
3. 県内総資本形成		1,277,241	1,294,499	1,370,429	1,219,716	1,055,223	1,130,301	1,089,134	1,102,893	978,872	948,489	1,086,307
(1) 総固定資本形成		1,268,069	1,239,681	1,388,437	1,229,315	1,038,429	1,074,322	1,063,782	1,074,663	1,044,696	988,631	1,104,915
a. 民間		971,413	972,289	1,148,710	952,324	766,023	824,243	787,600	780,235	777,366	778,676	866,494
(a) 住宅		132,264	129,698	118,522	83,175	89,084	91,784	101,580	114,003	98,207	107,132	112,718
(b) 企業設備		840,249	843,539	1,029,921	868,655	676,977	732,458	686,019	666,285	679,488	671,513	753,976
b. 公的		298,211	267,789	238,033	276,457	272,661	250,080	276,157	294,385	267,395	210,921	239,416
(a) 住宅		4,695	3,828	3,711	3,049	3,094	3,095	3,635	3,812	4,012	2,797	3,478
(b) 企業設備		20,555	19,195	20,780	22,174	25,134	24,692	40,380	31,856	33,446	26,789	30,807
(c) 一般政府		273,146	244,905	213,572	251,293	244,443	222,293	232,155	258,697	229,942	181,352	205,158
(2) 在庫変動		7,236	53,951	-19,540	-10,940	16,319	55,978	25,299	28,203	-64,342	-39,053	-16,387
a. 民間企業		4,552	53,783	-19,942	-11,199	17,934	55,174	24,162	23,208	-72,361	-36,665	-10,332
b. 公的(公的企業・一般政府)		2,909	146	405	262	-1,768	804	1,119	4,761	6,263	-3,327	-7,688
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差		-542,802	-517,572	-524,730	-682,293	-305,679	-341,509	-319,972	-330,034	-180,866	-193,562	-357,835
5. 県内総生産(支出側)		4,031,536	4,115,289	4,105,772	3,867,717	4,134,021	4,190,552	4,204,731	4,265,230	4,232,398	4,207,644	4,150,801

(3)ー② 県内総生産(支出側・実質・連鎖方式)
(平成23暦年基準)

対前年度増加率													(単位：%)
(平成23暦年基準)													
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
1. 民間最終消費支出	-	1.3	-2.3	1.2	1.3	0.6	1.2	2.6	-2.9	-0.3	-0.7		
(1) 家計最終消費支出	-	1.6	-2.2	1.1	1.2	0.3	1.0	2.6	-2.7	-0.6	-0.9		
a. 食料・非アルコール飲料	-	0.8	-1.4	1.1	2.6	0.5	2.4	1.4	-2.5	1.4	-2.0		
b. アルコール飲料・たばこ	-	-5.7	-5.7	-2.9	-6.0	-7.9	0.1	1.7	-8.9	2.9	-2.2		
c. 被服・履物	-	-2.8	-0.8	-1.8	-1.0	1.8	0.5	10.0	-3.0	-4.4	-10.7		
d. 住居・電気・ガス・水道	-	0.9	-0.1	1.0	1.4	0.8	1.4	1.1	0.0	0.3	1.3		
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-0.1	0.0	-0.2	11.9	2.6	11.8	21.4	-3.5	1.2	2.5		
f. 保健・医療	-	1.7	-2.6	4.5	0.4	3.0	-0.4	2.9	-0.7	5.1	0.4		
g. 交通	-	-0.4	-3.4	6.2	-0.9	3.6	2.5	1.2	-3.4	-5.0	2.6		
h. 通信	-	7.9	4.1	7.5	2.8	0.6	-1.9	2.0	0.0	-4.6	1.1		
i. 娯楽・レジャー・文化	-	4.2	0.7	3.2	3.9	-5.5	-3.9	0.6	-7.0	-5.3	-5.0		
j. 教育	-	-3.8	-3.0	-0.3	-11.7	-4.3	-5.2	-6.8	-4.1	-3.3	-4.5		
k. 外食・宿泊	-	2.2	-1.5	-1.7	-3.4	-1.8	-2.9	-2.3	-5.4	-2.4	-2.3		
l. その他	-	4.6	-9.4	-3.0	2.1	1.5	1.4	4.7	-2.8	2.0	-2.5		
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-9.2	-3.8	6.4	6.0	13.2	9.1	1.5	-8.5	12.6	6.8		
2. 政府最終消費支出	-	1.1	-2.5	4.4	2.3	0.4	0.6	-0.5	1.3	2.6	-1.3		
3. 県内総資本形成	-	1.4	5.9	-11.0	-13.5	7.1	-3.6	1.3	-11.2	-3.1	14.5		
(1) 総固定資本形成	-	-2.2	12.0	-11.5	-15.5	3.5	-1.0	1.0	-2.8	-5.4	11.8		
a. 民間	-	0.1	18.1	-17.1	-19.6	7.6	-4.4	-0.9	-0.4	0.2	11.3		
(a) 住宅	-	-1.9	-8.6	-29.8	7.1	3.0	10.7	12.2	-13.9	9.1	5.2		
(b) 企業設備	-	0.4	22.1	-15.7	-22.1	8.2	-6.3	-2.9	2.0	-1.2	12.3		
b. 公的	-	-10.2	-11.1	16.1	-1.4	-8.3	10.4	6.6	-9.2	-21.1	13.5		
(a) 住宅	-	-18.5	-3.1	-17.8	1.5	0.0	17.4	4.9	5.2	-30.3	24.3		
(b) 企業設備	-	-6.6	8.3	6.7	13.3	-1.8	63.5	-21.1	5.0	-19.9	15.0		
(c) 一般政府	-	-10.3	-12.8	17.7	-2.7	-9.1	4.4	11.4	-11.1	-21.1	13.1		
(2) 在庫変動	-	645.6	-136.2	44.0	249.2	243.0	-54.8	11.5	-328.1	39.3	58.0		
a. 民間企業	-	1,081.5	-137.1	43.8	260.1	207.7	-56.2	-3.9	-411.8	49.3	71.8		
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-95.0	177.4	-35.3	-774.8	145.5	39.2	325.5	31.5	-153.1	-131.1		
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	4.6	-1.4	-30.0	55.2	-11.7	6.3	-3.1	45.2	-7.0	-84.9		
県内総生産(支出側)	-	2.1	-0.2	-5.8	6.9	1.4	0.3	1.4	0.8	-0.6	-1.4		

(3)－③県内総生産(支出側・デフレーター・連鎖方式)
(平成23暦年＝100) 実数

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 民間最終消費支出	103.9	103.7	104.0	101.5	100.3	99.9	99.1	99.3	101.5	101.4	101.0
(1) 家計最終消費支出	103.8	103.7	104.0	101.5	100.3	99.9	99.1	99.3	101.5	101.4	101.1
a. 食料・非アルコール飲料	98.5	98.9	102.2	101.1	100.4	100.3	99.7	100.4	104.7	107.5	109.1
b. アルコール飲料・たばこ	82.4	83.6	84.5	84.0	89.5	99.8	99.3	99.0	102.6	102.3	103.4
c. 被服・履物	100.8	101.2	101.7	101.5	100.2	100.1	100.2	100.9	104.0	105.6	107.1
d. 住居・電気・ガス・水道	100.6	101.5	102.1	100.7	100.2	99.9	99.7	99.6	99.4	97.8	96.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	127.5	123.6	122.2	115.5	106.3	98.7	92.9	90.9	93.3	92.9	92.0
f. 保健・医療	101.8	101.5	100.9	100.6	100.3	99.9	99.6	99.4	100.6	100.5	99.7
g. 交通	97.5	99.6	100.8	96.2	98.0	100.3	100.5	101.7	105.3	101.3	100.5
h. 通信	102.9	100.7	101.1	100.4	100.0	100.0	99.9	99.7	100.8	100.5	99.2
i. 娯楽・レジャー・文化	133.2	128.0	122.3	113.5	104.1	99.3	96.5	97.0	99.5	101.0	100.2
j. 教育	106.0	106.3	105.6	102.4	100.6	99.8	98.5	98.3	99.6	99.7	99.4
k. 外食・宿泊	98.0	98.7	100.5	100.4	100.2	99.9	100.1	100.5	104.6	106.2	107.1
l. その他	104.1	103.2	102.6	100.5	100.6	99.9	98.6	98.7	100.8	101.3	101.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	106.6	106.6	106.0	101.9	100.8	100.1	98.7	98.6	100.0	100.1	99.7
2. 政府最終消費支出	101.9	102.1	102.1	100.6	100.1	100.0	99.3	99.0	101.0	100.7	100.5
3. 県内総資本形成	103.2	103.8	104.3	101.1	100.4	99.9	99.5	100.8	102.8	103.4	102.8
(1) 総固定資本形成	103.4	103.9	104.4	101.2	100.5	99.9	99.6	100.7	102.7	103.1	102.5
a. 民間	104.4	104.6	104.8	101.7	100.7	99.9	99.5	100.6	102.2	102.5	101.8
(a) 住宅	99.1	100.9	103.1	99.9	99.8	99.9	99.2	102.1	105.8	105.7	105.4
(b) 企業設備	105.1	105.1	105.0	101.9	100.8	99.9	99.6	100.3	101.6	102.0	101.2
b. 公的	99.5	101.0	103.2	99.8	99.9	100.0	99.7	101.1	104.4	104.9	104.7
(a) 住宅	98.3	100.0	102.8	99.2	99.5	100.0	99.3	101.8	105.1	105.4	105.1
(b) 企業設備	102.3	103.4	104.6	101.2	100.4	99.9	99.4	100.6	102.0	102.6	101.7
(c) 一般政府	99.2	100.8	103.1	99.7	99.8	100.0	99.7	101.2	104.7	105.2	105.1
(2) 在庫変動	100.9	103.1	104.0	98.5	99.2	99.7	98.5	102.4	104.3	99.6	97.8
a. 民間企業	101.0	103.1	104.0	98.3	99.3	99.7	98.4	101.0	101.7	98.9	97.0
b. 公的(公的企業・一般政府)	93.1	104.2	99.0	87.7	91.7	102.2	104.3	114.5	103.5	79.4	78.2
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)	107.5	105.7	104.7	103.9	102.3	99.9	99.3	98.6	101.1	104.3	104.9

(3)ー③ 県内総生産(支出側・デフレーター:連鎖方式)
(平成23暦年=100) 対前年度増加率

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 民間最終消費支出	-	-0.2	0.3	-2.4	-1.2	-0.4	-0.8	0.2	2.2	-0.1	-0.3
(1) 家計最終消費支出	-	-0.2	0.3	-2.4	-1.2	-0.4	-0.8	0.2	2.2	-0.1	-0.3
a. 食料・非アルコール飲料	-	0.4	3.3	-1.1	-0.7	-0.1	-0.6	0.7	4.3	2.7	1.5
b. アルコール飲料・たばこ	-	1.5	1.1	-0.6	6.5	11.5	-0.5	-0.3	3.6	-0.3	1.1
c. 被服・履物	-	0.4	0.5	-0.2	-1.3	-0.1	0.1	0.7	3.1	1.5	1.4
d. 住居・電気・ガス・水道	-	0.9	0.6	-1.4	-0.5	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-1.6	-1.7
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-3.1	-1.1	-5.5	-8.0	-7.1	-5.9	-2.2	2.6	-0.4	-1.0
f. 保健・医療	-	-0.3	-0.6	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	1.2	-0.1	-0.8
g. 交通	-	2.2	1.2	-4.6	1.9	2.3	0.2	1.2	3.5	-3.8	-0.8
h. 通信	-	-2.1	0.4	-0.7	-0.4	0.0	-0.1	-0.2	1.1	-0.3	-1.3
i. 娯楽・レジャー・文化	-	-3.9	-4.5	-7.2	-8.3	-4.6	-2.8	0.5	2.6	1.5	-0.8
j. 教育	-	0.3	-0.7	-3.0	-1.8	-1.3	-1.3	-0.2	1.3	0.1	-0.3
k. 外食・宿泊	-	0.7	1.8	-0.1	-0.2	-0.3	0.2	0.4	4.1	1.5	0.8
l. その他	-	-0.9	-0.6	-2.0	0.1	-0.7	-1.3	0.1	2.1	0.5	0.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.0	-0.6	-3.9	-1.1	-0.7	-1.4	-0.1	1.4	0.1	-0.4
2. 政府最終消費支出	-	0.2	0.0	-1.5	-0.5	-0.1	-0.7	-0.3	2.0	-0.3	-0.2
3. 県内総資本形成	-	0.6	0.5	-3.0	-0.7	-0.5	-0.4	1.2	2.0	0.6	-0.6
(1) 総固定資本形成	-	0.5	0.5	-3.0	-0.7	-0.6	-0.3	1.2	2.0	0.4	-0.6
a. 民間	-	0.2	0.1	-3.0	-1.0	-0.8	-0.4	1.0	1.6	0.3	-0.7
(a) 住宅	-	1.8	2.2	-3.1	-0.1	0.1	-0.7	2.9	3.6	-0.1	-0.3
(b) 企業設備	-	0.0	-0.1	-3.0	-1.1	-0.9	-0.3	0.7	1.3	0.4	-0.8
b. 公的	-	1.6	2.2	-3.3	0.0	0.1	-0.3	1.5	3.2	0.5	-0.2
(a) 住宅	-	1.7	2.8	-3.5	0.3	0.5	-0.7	2.5	3.2	0.3	-0.3
(b) 企業設備	-	1.1	1.2	-3.3	-0.8	-0.5	-0.5	1.2	1.4	0.6	-0.9
(c) 一般政府	-	1.6	2.3	-3.3	0.1	0.2	-0.3	1.5	3.5	0.5	-0.1
(2) 在庫変動	-	2.1	0.9	-5.3	0.7	0.6	-1.2	3.9	1.8	-4.5	-1.7
a. 民間企業	-	2.1	0.8	-5.4	1.0	0.4	-1.4	2.7	0.7	-2.8	-1.9
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	12.0	-5.0	-11.4	4.5	11.5	2.1	9.8	-9.6	-23.3	-1.5
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	-1.7	-1.0	-0.7	-1.6	-2.3	-0.6	-0.8	2.6	3.1	0.0

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成28年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 (生産者価格表示)		中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得		県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②		③=①-②	④		⑤=③-④	⑥		⑦=⑤-⑥	⑧		⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	214,526	109,795		104,731	25,059	79,672		3,746		75,926	33,270		42,656
(1) 農業	148,383	75,004		73,379	18,542	54,837		2,294		52,543	22,595		29,948
(2) 林業	25,134	9,784		15,350	2,588	12,762		152		12,610	5,181		7,429
(3) 水産業	41,009	25,007		16,002	3,929	12,073		1,300		10,773	5,494		5,279
2. 鉱業	23,520	12,991		10,529	1,605	8,924		1,575		7,349	3,488		3,861
3. 製造業	3,724,394	2,780,660		943,734	374,377	569,357		181,889		387,468	336,902		50,566
(1) 食料品	290,929	144,025		146,904	-	-		-		-	-		-
(2) 繊維製品	18,872	10,137		8,735	-	-		-		-	-		-
(3) パルプ・紙・紙加工品	33,497	19,172		14,325	-	-		-		-	-		-
(4) 化学	423,024	304,961		118,063	-	-		-		-	-		-
(5) 石油・石炭製品	399,879	305,670		94,209	-	-		-		-	-		-
(6) 窯業・土石製品	99,511	51,520		47,991	-	-		-		-	-		-
(7) 鉄鋼	437,188	339,786		97,402	-	-		-		-	-		-
(8) 非鉄金属	497,747	464,254		33,493	-	-		-		-	-		-
(9) 金属製品	66,774	38,201		28,573	-	-		-		-	-		-
(10) はん用・生産用・業務用機械	258,234	163,322		94,912	-	-		-		-	-		-
(11) 電子部品・デバイス	201,786	112,958		88,828	-	-		-		-	-		-
(12) 電気機械	36,427	22,631		13,796	-	-		-		-	-		-
(13) 情報・通信機器	203,151	194,546		8,605	-	-		-		-	-		-
(14) 輸送用機械	586,636	517,326		69,310	-	-		-		-	-		-
(15) その他の製造業	170,739	92,151		78,588	-	-		-		-	-		-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	461,844	170,617		291,227	97,847	193,380		15,842		177,538	33,394		144,144
5. 建設業	525,499	278,336		247,163	20,199	226,964		15,365		211,599	165,211		46,388
6. 卸売・小売業	613,767	203,797		409,970	41,527	368,443		56,592		311,851	222,685		89,166
7. 運輸・郵便業	468,936	219,746		249,190	55,513	193,677		17,719		175,958	95,196		80,762
8. 宿泊・飲食サービス業	301,301	169,961		131,340	16,725	114,615		12,477		102,138	72,549		29,589
9. 情報通信業	278,305	140,606		137,699	34,490	103,209		11,791		91,418	43,031		48,387
10. 金融・保険業	207,513	72,978		134,535	14,379	120,156		-1,076		121,232	59,133		62,099
11. 不動産業	512,316	95,899		416,417	146,390	270,027		12,885		257,142	11,990		245,152
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	334,235	100,936		233,299	40,308	192,991		17,546		175,445	131,144		44,301
13. 公務	314,446	69,897		244,549	79,851	164,698		884		163,814	163,814		0
14. 教育	219,255	34,825		184,430	40,368	144,062		1,200		142,862	131,133		11,729
15. 保健衛生・社会事業	714,444	293,011		421,433	53,944	367,489		-17,618		385,107	402,659		-17,552
16. その他のサービス	313,708	132,343		181,365	31,223	150,142		9,694		140,448	88,803		51,645
小計	9,228,009	4,886,398		4,341,611	1,073,805	3,267,806		340,511		2,927,295	1,994,402		932,893
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	62,524	0		62,524	0	62,524		62,524		0	0		0
合計	50,751	0		50,751	0	50,751		50,751		0	0		0
(再掲)	9,239,782	4,886,398		4,353,384	1,073,805	3,279,579		352,284		2,927,295	1,994,402		932,893
市場生産者	8,519,031	4,719,200		3,799,831	918,129	2,881,702		336,891		2,544,811	1,611,918		932,893
一般政府	574,833	131,505		443,328	140,320	303,008		1,331		301,677	301,677		0
対家計民間非営利団体	134,145	35,693		98,452	15,356	83,096		2,289		80,807	80,807		0
小計	9,228,009	4,886,398		4,341,611	1,073,805	3,267,806		340,511		2,927,295	1,994,402		932,893

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成27年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 (生産者価格表示)		中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得		県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②		③=①-②	④		⑤=③-④	⑥		⑦=⑤-⑥	⑧		⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	211,005	110,924		100,081	25,777	74,304		3,064		71,240	33,258		37,982
(1) 農業	142,842	75,327		67,515	18,726	48,589		1,578		47,011	21,458		25,553
(2) 林業	24,554	9,463		15,091	2,616	12,475		86		12,389	5,205		7,184
(3) 水産業	43,809	26,134		17,675	4,435	13,240		1,400		11,840	6,595		5,245
2. 鉱業	24,043	12,842		11,201	1,515	9,686		2,202		7,484	3,577		3,907
3. 製造業	4,175,493	3,115,584		1,059,909	396,969	662,940		191,360		471,580	349,932		121,648
(1) 食料品	260,268	120,597		139,671	-	-		-		-	-		-
(2) 繊維製品	18,746	9,866		8,880	-	-		-		-	-		-
(3) パルプ・紙・紙加工品	29,527	16,550		12,977	-	-		-		-	-		-
(4) 化学	589,384	463,979		125,405	-	-		-		-	-		-
(5) 石油・石炭製品	510,687	390,292		120,395	-	-		-		-	-		-
(6) 窯業・土石製品	115,337	52,286		63,051	-	-		-		-	-		-
(7) 鉄鋼	528,758	434,068		94,690	-	-		-		-	-		-
(8) 非鉄金属	526,148	450,475		75,673	-	-		-		-	-		-
(9) 金属製品	63,875	34,469		29,406	-	-		-		-	-		-
(10) はん用・生産用・業務用機械	265,447	165,496		99,951	-	-		-		-	-		-
(11) 電子部品・デバイス	223,320	152,277		71,043	-	-		-		-	-		-
(12) 電気機械	30,937	17,411		13,526	-	-		-		-	-		-
(13) 情報・通信機器	205,481	190,012		15,469	-	-		-		-	-		-
(14) 輸送用機械	670,574	541,620		128,954	-	-		-		-	-		-
(15) その他の製造業	137,004	76,186		60,818	-	-		-		-	-		-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	460,793	199,989		260,804	89,600	171,204		13,729		157,475	32,491		124,984
5. 建設業	480,778	259,852		220,926	17,629	203,297		12,706		190,591	156,498		34,093
6. 卸売・小売業	610,126	202,744		407,382	40,537	366,845		53,971		312,874	222,715		90,159
7. 運輸・郵便業	502,488	251,205		251,283	59,777	191,506		16,350		175,156	95,248		79,908
8. 宿泊・飲食サービス業	290,346	174,254		116,092	16,633	99,459		10,826		88,633	71,782		17,051
9. 情報通信業	271,435	135,468		135,967	34,803	101,164		11,013		90,151	43,908		46,243
10. 金融・保険業	215,885	73,807		142,078	14,584	127,494		-3,411		130,905	61,263		69,642
11. 不動産業	507,775	95,089		412,686	147,982	264,704		12,768		251,936	10,546		241,390
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	313,820	97,645		216,175	39,321	176,854		14,681		162,173	124,697		37,476
13. 公務	323,600	75,443		248,157	83,360	164,797		887		163,910	163,910		0
14. 教育	214,695	34,038		180,657	40,170	140,487		1,058		139,429	125,760		13,669
15. 保健衛生・社会事業	711,946	297,269		414,677	55,186	359,491		-17,467		376,958	380,019		-3,061
16. その他のサービス	312,784	131,460		181,324	31,206	150,118		11,712		138,406	85,878		52,528
小計	9,627,012	5,267,613		4,359,399	1,095,049	3,264,350		335,249		2,929,101	1,961,482		967,619
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	72,243	0		72,243	0	72,243		72,243		0	0		0
合計	42,836	0		42,836	0	42,836		42,836		0	0		0
(再掲)	9,656,419	5,267,613		4,388,806	1,095,049	3,293,757		364,856		2,929,101	1,961,482		967,619
市場生産者	8,910,546	5,093,405		3,817,141	936,234	2,880,907		331,700		2,549,207	1,581,588		967,619
一般政府	589,241	138,483		450,758	144,879	305,879		1,304		304,575	304,575		0
対家計民間非営利団体	127,225	35,725		91,500	13,936	77,564		2,245		75,319	75,319		0
小計	9,627,012	5,267,613		4,359,399	1,095,049	3,264,350		335,249		2,929,101	1,961,482		967,619

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成26年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 (生産者価格表示)		中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得		県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②		③=①-②	④		⑤=③-④	⑥		⑦=⑤-⑥	⑧		⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	211,657	116,427		95,230	26,215	69,015		2,293		66,722	37,063		29,659
(1) 農業	140,150	78,221		61,929	18,819	43,110		1,216		41,894	23,495		18,399
(2) 林業	25,018	9,925		15,093	2,708	12,385		-246		12,631	5,636		6,995
(3) 水産業	46,489	28,281		18,208	4,688	13,520		1,323		12,197	7,932		4,265
2. 鉱業	26,916	14,991		11,925	1,582	10,343		2,397		7,946	3,491		4,455
3. 製造業	4,591,825	3,574,677		1,016,948	419,860	597,088		185,014		412,074	355,906		56,168
(1) 食料品	260,301	136,943		123,358	-	-		-		-	-		-
(2) 繊維製品	18,329	10,222		8,107	-	-		-		-	-		-
(3) パルプ・紙・紙加工品	29,606	17,884		11,722	-	-		-		-	-		-
(4) 化学	655,019	564,953		90,066	-	-		-		-	-		-
(5) 石油・石炭製品	722,144	595,798		126,346	-	-		-		-	-		-
(6) 窯業・土石製品	117,565	57,970		59,595	-	-		-		-	-		-
(7) 鉄鋼	578,420	469,496		108,924	-	-		-		-	-		-
(8) 非鉄金属	582,562	547,031		35,531	-	-		-		-	-		-
(9) 金属製品	59,969	33,388		26,581	-	-		-		-	-		-
(10) はん用・生産用・業務用機械	339,238	160,243		178,995	-	-		-		-	-		-
(11) 電子部品・デバイス	277,966	189,636		88,330	-	-		-		-	-		-
(12) 電気機械	39,679	23,233		16,446	-	-		-		-	-		-
(13) 情報・通信機器	185,564	170,587		14,977	-	-		-		-	-		-
(14) 輸送用機械	579,496	512,199		67,297	-	-		-		-	-		-
(15) その他の製造業	145,767	85,094		60,673	-	-		-		-	-		-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	524,449	279,614		244,835	96,681	148,154		11,572		136,582	31,941		104,641
5. 建設業	555,199	300,871		254,328	21,007	233,321		13,177		220,144	158,125		62,019
6. 卸売・小売業	595,372	203,423		391,949	38,299	353,650		51,083		302,567	228,534		74,033
7. 運輸・郵便業	474,618	237,436		237,182	56,477	180,705		14,032		166,673	97,506		69,167
8. 宿泊・飲食サービス業	273,151	161,079		112,072	16,245	95,827		9,496		86,331	70,891		15,440
9. 情報通信業	265,251	132,132		133,119	34,301	98,818		9,932		88,886	41,591		47,295
10. 金融・保険業	211,062	70,040		141,022	14,322	126,700		-1,023		127,723	65,402		62,321
11. 不動産業	504,020	96,899		407,121	146,891	260,230		12,728		247,502	8,788		238,714
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	293,760	90,684		203,076	37,343	165,733		13,686		152,047	118,429		33,618
13. 公務	312,191	68,256		243,935	80,724	163,211		855		162,356	162,356		0
14. 教育	207,184	32,380		174,804	38,519	136,285		949		135,336	126,712		8,624
15. 保健衛生・社会事業	687,419	285,632		401,787	53,372	348,415		-15,564		363,979	365,228		-1,249
16. その他のサービス	307,140	131,288		175,852	30,455	145,397		6,631		138,766	85,123		53,643
小計	10,041,014	5,795,829		4,245,185	1,112,293	3,132,892		317,258		2,815,634	1,957,086		858,548
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	72,310	0		72,310	0	72,310		72,310		0	0		0
合計	37,320	0		37,320	0	37,320		37,320		0	0		0
(再掲)	10,076,004	5,795,829		4,280,175	1,112,293	3,167,882		352,248		2,815,634	1,957,086		858,548
市場生産者	9,347,778	5,630,408		3,717,370	957,869	2,759,501		313,861		2,445,640	1,587,092		858,548
一般政府	577,429	130,308		447,121	142,129	304,992		1,259		303,733	303,733		0
対家計民間非営利団体	115,807	35,113		80,694	12,295	68,399		2,138		66,261	66,261		0
小計	10,041,014	5,795,829		4,245,185	1,112,293	3,132,892		317,258		2,815,634	1,957,086		858,548

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成25年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 (生産者価格表示)		中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得		県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②		③=①-②	④		⑤=③-④	⑥		⑦=⑤-⑥	⑧		⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	205,154	112,337		92,817	25,558		67,259	1,122		66,137	31,451		34,686
(1) 農業	140,998	76,903		63,995	19,134		44,861	732		44,129	20,511		23,618
(2) 林業	23,686	9,469		14,217	2,468		11,749	-430		12,179	5,359		6,820
(3) 水産業	40,570	25,965		14,605	3,956		10,649	820		9,829	5,580		4,249
2. 鉱業	25,779	14,252		11,527	1,602		9,925	1,452		8,473	3,517		4,956
3. 製造業	4,455,274	3,449,650		1,005,624	441,066		564,558	173,956		390,602	345,202		45,400
(1) 食料品	274,629	139,247		135,382	-		-	-		-	-		-
(2) 繊維製品	16,516	9,381		7,135	-		-	-		-	-		-
(3) パルプ・紙・紙加工品	30,283	17,409		12,874	-		-	-		-	-		-
(4) 化学	634,383	553,651		80,732	-		-	-		-	-		-
(5) 石油・石炭製品	608,191	537,288		70,903	-		-	-		-	-		-
(6) 窯業・土石製品	114,391	58,732		55,659	-		-	-		-	-		-
(7) 鉄鋼	621,639	495,057		126,582	-		-	-		-	-		-
(8) 非鉄金属	504,381	482,656		21,725	-		-	-		-	-		-
(9) 金属製品	55,494	32,133		23,361	-		-	-		-	-		-
(10) はん用・生産用・業務用機械	307,249	152,407		154,842	-		-	-		-	-		-
(11) 電子部品・デバイス	246,380	184,987		61,393	-		-	-		-	-		-
(12) 電気機械	37,202	21,891		15,311	-		-	-		-	-		-
(13) 情報・通信機器	226,505	212,871		13,634	-		-	-		-	-		-
(14) 輸送用機械	640,523	475,019		165,504	-		-	-		-	-		-
(15) その他の製造業	137,508	76,921		60,587	-		-	-		-	-		-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	487,124	278,947		208,177	91,878		116,299	7,131		109,168	31,557		77,611
5. 建設業	571,093	313,577		257,516	22,042		235,474	9,999		225,475	159,890		65,585
6. 卸売・小売業	602,354	207,282		395,072	36,799		358,273	47,410		310,863	235,971		74,892
7. 運輸・郵便業	443,789	221,565		222,224	53,381		168,843	12,654		156,189	97,229		58,960
8. 宿泊・飲食サービス業	265,521	154,722		110,799	16,702		94,097	8,032		86,065	69,034		17,031
9. 情報通信業	259,483	127,424		132,059	33,241		98,818	8,226		90,592	40,077		50,515
10. 金融・保険業	211,376	69,906		141,470	13,912		127,558	-1,281		128,839	68,018		60,821
11. 不動産業	502,192	96,247		405,945	143,071		262,874	12,173		250,701	7,221		243,480
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	297,896	91,221		206,675	37,429		169,246	12,843		156,403	113,710		42,693
13. 公務	298,619	62,813		235,806	75,125		160,681	833		159,848	159,848		0
14. 教育	203,536	31,578		171,958	37,039		134,919	961		133,958	124,537		9,421
15. 保健衛生・社会事業	681,010	274,640		406,370	51,589		354,781	-14,469		369,250	355,932		13,318
16. その他のサービス	308,863	133,760		175,103	31,123		143,980	2,004		141,976	83,981		57,995
小計	9,819,063	5,639,921		4,179,142	1,111,557		3,067,585	283,046		2,784,539	1,927,175		857,364
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	53,291	0		53,291	0		53,291	53,291		0	0		0
	28,817	0		28,817	0		28,817	28,817		0	0		0
合計	9,843,537	5,639,921		4,203,616	1,111,557		3,092,059	307,520		2,784,539	1,927,175		857,364
(再掲)													
市場生産者	9,146,042	5,482,490		3,663,552	968,551		2,695,001	279,671		2,415,330	1,557,966		857,364
一般政府	550,880	119,475		431,405	131,096		300,309	1,130		299,179	299,179		0
株式会社民間非営利団体	122,141	37,956		84,185	11,910		72,275	2,245		70,030	70,030		0
小計	9,819,063	5,639,921		4,179,142	1,111,557		3,067,585	283,046		2,784,539	1,927,175		857,364

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成24年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 (生産者価格表示)		中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得		県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②		③=①-②	④		⑤=③-④	⑥		⑦=⑤-⑥	⑧		⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	208,559	111,945		96,614	26,870		69,744	867		68,877	32,989		35,888
(1) 農業	144,384	76,196		68,188	20,091		48,097	883		47,214	20,762		26,452
(2) 林業	22,735	9,261		13,474	2,588		10,886	-854		11,740	5,140		6,600
(3) 水産業	41,440	26,488		14,952	4,191		10,761	838		9,923	7,087		2,836
2. 鉱業	24,458	14,030		10,428	1,655		8,773	950		7,823	3,560		4,263
3. 製造業	4,302,426	3,257,180		1,045,246	440,526		604,720	172,874		431,846	334,787		97,059
(1) 食料品	258,638	131,313		127,325	-		-	-		-	-		-
(2) 繊維製品	14,392	8,449		5,943	-		-	-		-	-		-
(3) パルプ・紙・紙加工品	31,023	18,385		12,638	-		-	-		-	-		-
(4) 化学	509,612	412,703		96,909	-		-	-		-	-		-
(5) 石油・石炭製品	617,223	497,515		119,708	-		-	-		-	-		-
(6) 窯業・土石製品	93,788	49,426		44,362	-		-	-		-	-		-
(7) 鉄鋼	572,697	480,067		92,630	-		-	-		-	-		-
(8) 非鉄金属	515,739	473,485		42,254	-		-	-		-	-		-
(9) 金属製品	55,612	32,805		22,807	-		-	-		-	-		-
(10) はん用・生産用・業務用機械	307,920	149,423		158,497	-		-	-		-	-		-
(11) 電子部品・デバイス	311,087	207,487		103,600	-		-	-		-	-		-
(12) 電気機械	42,996	26,149		16,847	-		-	-		-	-		-
(13) 情報・通信機器	268,411	258,425		7,986	-		-	-		-	-		-
(14) 輸送用機械	568,034	427,817		140,217	-		-	-		-	-		-
(15) その他の製造業	137,254	83,731		53,523	-		-	-		-	-		-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	415,898	255,804		160,094	82,598		77,496	3,987		73,509	31,080		42,429
5. 建設業	525,072	283,860		241,212	23,245		217,967	8,214		209,753	163,703		46,050
6. 卸売・小売業	599,653	202,637		397,016	36,599		360,417	47,508		312,909	240,965		71,944
7. 運輸・郵便業	427,282	210,465		216,817	50,731		166,086	10,895		155,191	93,715		61,476
8. 宿泊・飲食サービス業	265,848	159,859		105,989	16,539		89,450	7,872		81,578	64,586		16,992
9. 情報通信業	255,251	124,677		130,574	32,196		98,378	8,271		90,107	37,712		52,395
10. 金融・保険業	206,999	68,578		138,421	14,173		124,248	-2,780		127,028	68,510		58,518
11. 不動産業	501,716	98,627		403,089	142,013		261,076	12,205		248,871	7,300		241,571
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	299,792	93,245		206,547	38,944		167,603	13,034		154,569	115,873		38,696
13. 公務	308,330	60,474		247,856	78,047		169,809	845		168,964	168,964		0
14. 教育	210,045	32,084		177,961	37,580		140,381	973		139,408	129,596		9,812
15. 保健衛生・社会事業	670,626	269,094		401,532	49,252		352,280	-18,949		371,229	355,616		15,613
16. その他のサービス	311,229	133,335		177,894	31,675		146,219	9,434		136,785	81,913		54,872
小計	9,533,184	5,375,894		4,157,290	1,102,643		3,054,647	276,200		2,778,447	1,930,869		847,578
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	48,154	0		48,154	0		48,154	48,154		0	0		0
合計	29,799	0		29,799	0		29,799	29,799		0	0		0
(再掲)	9,551,539	5,375,894		4,175,645	1,102,643		3,073,002	294,555		2,778,447	1,930,869		847,578
市場生産者	8,844,844	5,222,864		3,621,980	956,406		2,665,574	273,201		2,392,373	1,544,795		847,578
一般政府	567,411	117,863		449,548	134,413		315,135	1,149		313,986	313,986		0
対家計民間非営利団体	120,929	35,167		85,762	11,824		73,938	1,850		72,088	72,088		0
小計	9,533,184	5,375,894		4,157,290	1,102,643		3,054,647	276,200		2,778,447	1,930,869		847,578

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成23年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 (生産者価格表示)		中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得		県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②		③=①-②	④		⑤=③-④	⑥		⑦=⑤-⑥	⑧		⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	212,002	114,485		97,517	29,376		68,141	-421		68,562	32,965		35,597
(1) 農業	145,724	78,682		67,042	21,584		45,458	-267		45,725	21,996		23,729
(2) 林業	23,450	9,741		13,709	3,008		10,701	-1,123		11,824	5,219		6,605
(3) 水産業	42,828	26,062		16,766	4,784		11,982	969		11,013	5,751		5,262
2. 鉱業	24,988	12,757		12,231	1,784		10,447	1,054		9,393	3,956		5,437
3. 製造業	4,261,561	3,244,782		1,016,779	442,113		574,666	181,678		392,988	338,977		54,011
(1) 食料品	257,807	122,201		135,606	-		-	-		-	-		-
(2) 繊維製品	14,322	7,403		6,919	-		-	-		-	-		-
(3) パルプ・紙・紙加工品	32,367	17,576		14,791	-		-	-		-	-		-
(4) 化学	486,241	407,891		78,350	-		-	-		-	-		-
(5) 石油・石炭製品	557,980	466,816		91,164	-		-	-		-	-		-
(6) 窯業・土石製品	99,816	50,553		49,263	-		-	-		-	-		-
(7) 鉄鋼	645,949	489,667		156,282	-		-	-		-	-		-
(8) 非鉄金属	437,048	370,447		66,601	-		-	-		-	-		-
(9) 金属製品	38,322	21,042		17,280	-		-	-		-	-		-
(10) はん用・生産用・業務用機械	303,388	139,898		163,490	-		-	-		-	-		-
(11) 電子部品・デバイス	385,153	265,014		120,139	-		-	-		-	-		-
(12) 電気機械	48,159	32,286		15,873	-		-	-		-	-		-
(13) 情報・通信機器	353,056	364,976		-11,920	-		-	-		-	-		-
(14) 輸送用機械	453,182	401,890		51,292	-		-	-		-	-		-
(15) その他の製造業	148,771	87,122		61,649	-		-	-		-	-		-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	385,911	216,827		169,084	79,442		89,642	6,659		82,983	31,838		51,145
5. 建設業	518,280	275,942		242,338	24,268		218,070	9,639		208,431	164,850		43,581
6. 卸売・小売業	620,695	214,454		406,241	38,366		367,875	49,150		318,725	238,804		79,921
7. 運輸・郵便業	440,105	215,763		224,342	55,186		169,156	11,645		157,511	94,439		63,072
8. 宿泊・飲食サービス業	255,925	146,183		109,742	16,597		93,145	8,285		84,860	66,865		17,995
9. 情報通信業	255,585	123,258		132,327	32,492		99,835	8,648		91,187	38,638		52,549
10. 金融・保険業	210,114	70,371		139,743	14,482		125,261	-6,857		132,118	67,627		64,491
11. 不動産業	501,591	98,123		403,468	145,379		258,089	12,657		245,432	7,861		237,571
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	310,655	97,400		213,255	40,993		172,262	13,915		158,347	119,661		38,686
13. 公務	319,486	64,390		255,096	80,539		174,557	889		173,668	173,668		0
14. 教育	214,970	33,199		181,771	38,159		143,612	1,004		142,608	134,386		8,222
15. 保健衛生・社会事業	659,724	269,025		390,699	48,477		342,222	-14,414		356,636	338,937		17,699
16. その他のサービス	307,674	129,915		177,759	33,066		144,693	9,343		135,350	78,441		56,909
小計	9,499,266	5,326,874		4,172,392	1,120,719		3,051,673	292,874		2,758,799	1,931,913		826,886
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	47,363	0		47,363	0		47,363	47,363		0	0		0
合計	33,142	0		33,142	0		33,142	33,142		0	0		0
(再掲)	9,513,487	5,326,874		4,186,613	1,120,719		3,065,894	307,095		2,758,799	1,931,913		826,886
市場生産者	8,796,207	5,170,221		3,625,986	970,440		2,655,546	289,913		2,365,633	1,538,747		826,886
一般政府	585,680	122,911		462,769	138,161		324,608	1,189		323,419	323,419		0
対家計民間非営利団体	117,379	33,742		83,637	12,118		71,519	1,772		69,747	69,747		0
小計	9,499,266	5,326,874		4,172,392	1,120,719		3,051,673	292,874		2,758,799	1,931,913		826,886

(単位: 百万円)

平成22年度

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

経済活動の種類	生産者価格 (生産者価格表示)		中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得		県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②		③=①-②	④		⑤=③-④	⑥		⑦=⑤-⑥	⑧		⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	206,475	110,886		95,589	28,287		67,302	-732		68,034	34,945		33,089
(1) 農業	141,121	75,693		65,428	22,059		43,369	-184		43,553	23,082		20,471
(2) 林業	22,395	9,895		12,500	2,414		10,086	-1,489		11,575	5,081		6,494
(3) 水産業	42,959	25,298		17,661	3,814		13,847	941		12,906	6,782		6,124
2. 鉱業	26,343	15,095		11,248	1,857		9,391	795		8,596	3,986		4,610
3. 製造業	4,181,794	3,100,102		1,081,692	430,593		651,099	177,074		474,025	352,735		121,290
(1) 食料品	266,294	136,310		129,984	-		-	-		-	-		-
(2) 繊維製品	14,795	9,512		5,283	-		-	-		-	-		-
(3) パルプ・紙・紙加工品	30,174	17,975		12,199	-		-	-		-	-		-
(4) 化学	476,190	393,806		82,384	-		-	-		-	-		-
(5) 石油・石炭製品	538,349	412,103		126,246	-		-	-		-	-		-
(6) 窯業・土石製品	91,133	48,487		42,646	-		-	-		-	-		-
(7) 鉄鋼	634,676	455,876		178,800	-		-	-		-	-		-
(8) 非鉄金属	430,835	358,791		72,044	-		-	-		-	-		-
(9) 金属製品	47,539	29,472		18,067	-		-	-		-	-		-
(10) はん用・生産用・業務用機械	306,326	149,708		156,618	-		-	-		-	-		-
(11) 電子部品・デバイス	352,692	242,865		109,827	-		-	-		-	-		-
(12) 電気機械	33,102	21,306		11,796	-		-	-		-	-		-
(13) 情報・通信機器	371,804	366,537		5,267	-		-	-		-	-		-
(14) 輸送用機械	442,966	377,942		65,024	-		-	-		-	-		-
(15) その他の製造業	144,919	79,412		65,507	-		-	-		-	-		-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	320,128	150,070		170,058	68,810		101,248	7,396		93,852	31,765		62,087
5. 建設業	489,611	254,081		235,530	24,274		211,256	8,634		202,622	162,601		40,021
6. 卸売・小売業	578,495	198,743		379,752	36,481		343,271	45,398		297,873	231,238		66,635
7. 運輸・郵便業	452,301	214,101		238,200	60,768		177,432	14,699		162,733	94,961		67,772
8. 宿泊・飲食サービス業	258,217	148,574		109,643	16,725		92,918	8,091		84,827	72,821		12,006
9. 情報通信業	255,249	119,471		135,778	33,458		102,320	8,635		93,685	40,777		52,908
10. 金融・保険業	215,119	71,382		143,737	14,348		129,389	-6,835		136,224	65,052		71,172
11. 不動産業	499,237	95,721		403,516	147,510		256,006	12,511		243,495	8,498		234,997
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	304,916	93,408		211,508	44,395		167,113	13,637		153,476	118,203		35,273
13. 公務	318,670	60,302		258,368	80,104		178,264	940		177,324	177,324		0
14. 教育	210,525	32,821		177,704	37,208		140,496	864		139,632	138,527		1,105
15. 保健衛生・社会事業	639,744	251,483		388,261	48,522		339,739	-17,551		357,290	308,823		48,467
16. その他のサービス	306,094	129,134		176,960	32,049		144,911	7,450		137,461	75,218		62,243
小計	9,262,918	5,045,374		4,217,544	1,105,389		3,112,155	281,006		2,831,149	1,917,474		913,675
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	40,952	0		40,952	0		40,952	40,952		0	0		0
合計	29,075	0		29,075	0		29,075	29,075		0	0		0
(再掲)	9,274,795	5,045,374		4,229,421	1,105,389		3,124,032	292,883		2,831,149	1,917,474		913,675
市場生産者	8,565,773	4,896,679		3,669,094	952,031		2,717,063	278,204		2,438,859	1,525,184		913,675
一般政府	590,672	118,735		471,937	141,813		330,124	1,239		328,885	328,885		0
対家計民間非営利団体	106,473	29,960		76,513	11,545		64,968	1,563		63,405	63,405		0
小計	9,262,918	5,045,374		4,217,544	1,105,389		3,112,155	281,006		2,831,149	1,917,474		913,675

(単位: 百万円)

平成21年度

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

経済活動の種類	生産者価格 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得	県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	203,248	111,066	92,182	29,458	62,724	1,604	61,120	35,340	25,780
(1) 農業	141,003	77,336	63,667	23,488	40,179	2,051	38,128	23,078	15,050
(2) 林業	21,545	9,832	11,713	2,140	9,573	-1,424	10,997	4,406	6,591
(3) 水産業	40,700	23,898	16,802	3,830	12,972	977	11,995	4,139	7,856
2. 鉱業	27,265	16,215	11,050	1,964	9,086	1,361	7,725	4,621	3,104
3. 製造業	3,380,135	2,457,604	922,531	483,443	439,088	175,420	263,668	358,078	-94,410
(1) 食料品	275,164	141,300	133,864	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	17,125	10,338	6,787	-	-	-	-	-	-
(3) ハルプ・紙・紙加工品	31,449	17,588	13,861	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	472,912	371,666	101,246	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	41,175	9,288	31,887	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	94,693	51,973	42,720	-	-	-	-	-	-
(7) 鉄鋼	534,354	434,294	100,060	-	-	-	-	-	-
(8) 非鉄金属	62,135	37,515	24,620	-	-	-	-	-	-
(9) 金属製品	52,752	28,971	23,781	-	-	-	-	-	-
(10) はん用・生産用・業務用機械	335,722	154,838	180,884	-	-	-	-	-	-
(11) 電子部品・デバイス	338,086	252,943	85,143	-	-	-	-	-	-
(12) 電気機械	41,965	26,271	15,694	-	-	-	-	-	-
(13) 情報・通信機器	464,056	460,304	3,752	-	-	-	-	-	-
(14) 輸送用機械	470,671	380,147	90,524	-	-	-	-	-	-
(15) その他の製造業	147,876	80,168	67,708	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	297,632	134,139	163,493	63,500	99,993	8,662	91,331	32,969	58,362
5. 建設業	446,934	229,778	217,156	22,498	194,658	10,395	184,263	164,208	20,055
6. 卸売・小売業	582,827	197,207	385,620	38,684	346,936	47,918	299,018	210,248	88,770
7. 運輸・郵便業	406,346	197,381	208,965	54,018	154,947	13,981	140,966	98,464	42,502
8. 宿泊・飲食サービス業	263,844	149,166	114,678	17,752	96,926	9,167	87,759	82,355	5,404
9. 情報通信業	257,447	119,319	138,128	34,313	103,815	9,596	94,219	41,762	52,457
10. 金融・保険業	220,439	76,270	144,169	13,836	130,333	-9,782	140,115	64,728	75,387
11. 不動産業	497,253	93,447	403,806	151,455	252,351	12,447	239,904	11,235	228,669
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	315,644	93,611	222,033	49,226	172,807	15,972	156,835	125,543	31,292
13. 公務	329,248	62,997	266,251	84,064	182,187	954	181,233	181,233	0
14. 教育	211,533	34,835	176,698	36,303	140,395	805	139,590	140,891	-1,301
15. 保健衛生・社会事業	619,195	247,084	372,111	49,639	322,472	-17,221	339,693	288,767	50,926
16. その他のサービス	311,600	129,793	181,807	34,144	147,663	9,055	138,608	79,388	59,220
小計	8,370,590	4,349,912	4,020,678	1,164,297	2,856,381	290,334	2,566,047	1,919,830	646,217
輸入品に課される税・関税	35,920	0	35,920	0	35,920	35,920	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	36,112	0	36,112	0	36,112	36,112	0	0	0
合計	8,370,398	4,349,912	4,020,486	1,164,297	2,856,189	290,142	2,566,047	1,919,830	646,217
(再掲)									
市場生産者	7,671,194	4,199,605	3,471,589	1,012,865	2,458,724	287,562	2,171,162	1,524,945	646,217
一般政府	596,900	120,826	476,074	140,170	335,904	1,228	334,676	334,676	0
対家計民間非営利団体	102,496	29,481	73,015	11,262	61,753	1,544	60,209	60,209	0
小計	8,370,590	4,349,912	4,020,678	1,164,297	2,856,381	290,334	2,566,047	1,919,830	646,217

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成20年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 (生産者価格表示)		中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得		県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②		③=①-②	④		⑤=③-④	⑥		⑦=⑤-⑥	⑧		⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	207,463	113,842		93,621	30,259		63,362	2,718		60,644	39,086		21,558
(1) 農業	143,336	78,148		65,188	24,073		41,115	2,033		39,082	26,946		12,136
(2) 林業	23,626	11,412		12,214	2,396		9,818	-237		10,055	4,648		5,407
(3) 水産業	40,501	24,282		16,219	3,790		12,429	922		11,507	7,492		4,015
2. 鉱業	31,331	17,584		13,747	1,995		11,752	985		10,767	4,533		6,234
3. 製造業	4,121,858	3,012,397		1,109,461	403,826		705,635	181,887		523,748	364,501		159,247
(1) 食料品	275,594	142,309		133,285	-		-	-		-	-		-
(2) 繊維製品	17,760	11,022		6,738	-		-	-		-	-		-
(3) パルプ・紙・紙加工品	29,309	19,604		9,705	-		-	-		-	-		-
(4) 化学	574,315	508,558		65,757	-		-	-		-	-		-
(5) 石油・炭炭製品	547,372	423,473		123,899	-		-	-		-	-		-
(6) 窯業・土石製品	103,630	55,016		48,614	-		-	-		-	-		-
(7) 鉄鋼	664,214	419,736		244,478	-		-	-		-	-		-
(8) 非鉄金属	62,547	42,146		20,401	-		-	-		-	-		-
(9) 金属製品	57,887	35,229		22,658	-		-	-		-	-		-
(10) はん用・生産用・業務用機械	356,363	176,883		179,480	-		-	-		-	-		-
(11) 電子部品・デバイス	368,226	202,759		165,467	-		-	-		-	-		-
(12) 電気機械	54,226	39,604		14,622	-		-	-		-	-		-
(13) 情報・通信機器	463,090	496,713		-33,623	-		-	-		-	-		-
(14) 輸送用機械	401,015	356,729		44,286	-		-	-		-	-		-
(15) その他の製造業	146,310	82,616		63,694	-		-	-		-	-		-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	320,418	163,655		156,763	65,669		91,094	7,039		84,055	33,912		50,143
5. 建設業	531,182	283,471		247,711	25,011		222,700	12,354		210,346	159,607		50,739
6. 卸売・小売業	589,906	203,129		386,777	35,760		351,017	47,056		303,961	210,847		93,114
7. 運輸・郵便業	488,397	242,994		245,403	56,571		188,832	15,450		173,382	104,067		69,315
8. 宿泊・飲食サービス業	270,721	153,183		117,538	17,670		99,868	9,135		90,733	94,504		-3,771
9. 情報通信業	262,613	121,974		140,639	34,650		105,989	9,433		96,556	44,857		51,699
10. 金融・保険業	230,899	82,698		148,201	14,128		134,073	-2,790		136,863	64,569		72,294
11. 不動産業	490,299	94,730		395,569	155,875		239,694	11,710		227,984	12,633		215,351
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	342,265	98,544		243,721	51,346		192,375	17,155		175,220	135,648		39,572
13. 公務	329,638	56,590		273,048	86,270		186,778	954		185,824	185,824		0
14. 教育	216,690	33,199		183,491	37,673		145,818	822		144,996	147,613		-2,617
15. 保健衛生・社会事業	583,139	236,693		346,446	50,258		296,188	-18,821		314,809	265,469		49,340
16. その他のサービス	329,941	139,566		190,375	33,321		157,054	10,878		146,176	92,510		53,666
小計	9,346,760	5,054,249		4,292,511	1,100,282		3,192,229	306,165		2,886,064	1,960,180		925,884
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	49,094	0		49,094	0		49,094	49,094		0	0		0
	44,803	0		44,803	0		44,803	44,803		0	0		0
合計	9,351,051	5,054,249		4,296,802	1,100,282		3,196,520	310,456		2,886,064	1,960,180		925,884
(再掲)													
市場生産者	8,639,967	4,913,455		3,726,512	945,829		2,780,683	303,311		2,477,372	1,551,488		925,884
一般政府	599,345	109,766		489,579	142,386		347,193	1,232		345,961	345,961		0
対家計民間非営利団体	107,448	31,028		76,420	12,067		64,353	1,622		62,731	62,731		0
小計	9,346,760	5,054,249		4,292,511	1,100,282		3,192,229	306,165		2,886,064	1,960,180		925,884

(単位: 百万円)

平成19年度

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

経済活動の種類	生産者価格 (生産者価格表示)		中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得		県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②		③=①-②	④		⑤=③-④	⑥		⑦=⑤-⑥	⑧		⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	207,634	111,386		96,248	30,958		65,290	1,819		63,471	35,208		28,263
(1) 農業	141,154	75,357		65,797	24,367		41,430	1,121		40,309	24,204		16,105
(2) 林業	23,777	12,304		11,473	2,432		9,041	-324		9,365	4,532		4,833
(3) 水産業	42,703	23,725		18,978	4,159		14,819	1,022		13,797	6,472		7,325
2. 鉱業	31,991	16,678		15,313	1,862		13,431	1,268		12,163	4,593		7,570
3. 製造業	4,029,924	3,010,454		1,019,470	379,079		640,391	183,674		456,717	353,968		102,749
(1) 食料品	263,056	134,752		128,304	-		-	-		-	-		-
(2) 繊維製品	18,403	11,415		6,988	-		-	-		-	-		-
(3) パルプ・紙・紙加工品	28,785	17,738		11,047	-		-	-		-	-		-
(4) 化学	609,347	509,640		99,707	-		-	-		-	-		-
(5) 石油・石炭製品	610,666	554,300		56,366	-		-	-		-	-		-
(6) 窯業・土石製品	103,794	52,558		51,236	-		-	-		-	-		-
(7) 鉄鋼	493,558	336,176		157,382	-		-	-		-	-		-
(8) 非鉄金属	86,788	40,373		46,415	-		-	-		-	-		-
(9) 金属製品	64,331	38,897		25,434	-		-	-		-	-		-
(10) はん用・生産用・業務用機械	323,930	164,903		159,027	-		-	-		-	-		-
(11) 電子部品・デバイス	403,133	239,365		163,768	-		-	-		-	-		-
(12) 電気機械	56,128	39,737		16,391	-		-	-		-	-		-
(13) 情報・通信機器	466,441	485,338		-18,897	-		-	-		-	-		-
(14) 輸送用機械	363,413	299,658		63,755	-		-	-		-	-		-
(15) その他の製造業	138,151	85,604		52,547	-		-	-		-	-		-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	320,037	154,200		165,837	67,349		98,488	8,501		89,987	33,208		56,779
5. 建設業	573,403	305,022		268,381	24,819		243,562	14,081		229,481	160,731		68,750
6. 卸売・小売業	594,472	199,079		395,393	35,889		359,504	48,789		310,715	222,767		87,948
7. 運輸・郵便業	496,646	237,772		258,874	54,944		203,930	16,349		187,581	105,864		81,717
8. 宿泊・飲食サービス業	277,374	151,130		126,244	16,479		109,765	9,475		100,290	94,526		5,764
9. 情報通信業	261,862	123,212		138,650	34,579		104,071	9,008		95,063	41,439		53,624
10. 金融・保険業	278,666	88,497		190,169	15,183		174,986	-4,111		179,097	66,269		112,828
11. 不動産業	479,992	90,759		389,233	153,139		236,094	11,578		224,516	12,049		212,467
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	351,898	99,405		252,493	53,293		199,200	17,358		181,842	138,422		43,420
13. 公務	331,774	57,487		274,287	83,844		190,443	951		189,492	189,492		0
14. 教育	221,241	34,069		187,172	37,656		149,516	839		148,677	145,090		3,587
15. 保健衛生・社会事業	597,712	238,918		358,794	52,840		305,954	-16,698		322,652	254,170		68,482
16. その他のサービス	353,489	147,977		205,512	34,057		171,455	12,102		159,353	98,030		61,323
小計	9,408,115	5,066,045		4,342,070	1,075,990		3,266,080	314,983		2,951,097	1,955,826		995,271
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	46,633	0		46,633	0		46,633	46,633		0	0		0
合計	40,335	0		40,335	0		40,335	40,335		0	0		0
(再掲)	9,414,413	5,066,045		4,348,368	1,075,990		3,272,378	321,281		2,951,097	1,955,826		995,271
市場生産者	8,686,955	4,920,956		3,765,999	924,081		2,841,918	312,165		2,529,753	1,534,482		995,271
一般政府	607,217	112,067		495,150	139,349		355,801	1,238		354,563	354,563		0
株式会社民間非営利団体	113,943	33,022		80,921	12,560		68,361	1,580		66,781	66,781		0
小計	9,408,115	5,066,045		4,342,070	1,075,990		3,266,080	314,983		2,951,097	1,955,826		995,271

3. 付表 (1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成18年度

(単位: 百万円)

経済活動の種類	生産者価格 (生産者価格表示)		中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)		固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)		生産・輸入品に 課される税 (控除補助金)	県内要素所得		県内雇用者 報酬	営業余剰・混合所得
	①	②		③=①-②	④		⑤=③-④	⑥		⑦=⑤-⑥	⑧		⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	201,805	107,637		94,168	30,698		63,470	581		62,889	37,951		24,938
(1) 農業	138,297	72,234		66,063	24,668		41,395	208		41,187	25,461		15,726
(2) 林業	20,183	10,982		9,201	1,625		7,576	-603		8,179	5,098		3,081
(3) 水産業	43,325	24,421		18,904	4,405		14,499	976		13,523	7,391		6,132
2. 鉱業	32,305	16,936		15,369	1,895		13,474	1,039		12,435	4,663		7,772
3. 製造業	3,659,825	2,666,391		993,434	356,415		637,019	175,913		461,106	338,262		122,844
(1) 食料品	264,499	142,665		121,834	-		-	-		-	-		-
(2) 繊維製品	16,905	10,174		6,731	-		-	-		-	-		-
(3) パルプ・紙・紙加工品	27,613	16,700		10,913	-		-	-		-	-		-
(4) 化学	506,681	420,490		86,191	-		-	-		-	-		-
(5) 石油・石炭製品	474,896	421,862		53,034	-		-	-		-	-		-
(6) 窯業・土石製品	106,090	56,455		49,635	-		-	-		-	-		-
(7) 鉄鋼	466,436	319,005		147,431	-		-	-		-	-		-
(8) 非鉄金属	83,473	58,089		25,384	-		-	-		-	-		-
(9) 金属製品	82,279	45,551		36,728	-		-	-		-	-		-
(10) はん用・生産用・業務用機械	296,094	146,710		149,384	-		-	-		-	-		-
(11) 電子部品・デバイス	443,141	251,398		191,743	-		-	-		-	-		-
(12) 電気機械	47,071	33,248		13,823	-		-	-		-	-		-
(13) 情報・通信機器	404,280	403,967		313	-		-	-		-	-		-
(14) 輸送用機械	307,000	255,233		51,767	-		-	-		-	-		-
(15) その他の製造業	133,367	84,844		48,523	-		-	-		-	-		-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	306,387	133,985		172,402	66,963		105,439	10,345		95,094	33,736		61,358
5. 建設業	619,291	329,328		289,963	26,351		263,612	16,024		247,588	168,840		78,748
6. 卸売・小売業	601,195	195,324		405,871	34,881		370,990	49,121		321,869	237,347		84,522
7. 運輸・郵便業	461,468	218,867		242,601	52,815		189,786	15,541		174,245	110,432		63,813
8. 宿泊・飲食サービス業	282,493	153,447		129,046	15,872		113,174	9,396		103,778	102,286		1,492
9. 情報通信業	251,346	117,065		134,281	33,571		100,710	8,536		92,174	39,553		52,621
10. 金融・保険業	273,012	85,639		187,373	15,172		172,201	-2,920		175,121	68,491		106,630
11. 不動産業	471,253	86,702		384,551	150,497		234,054	11,791		222,263	11,656		210,607
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	353,462	99,458		254,004	51,576		202,428	17,221		185,207	145,895		39,312
13. 公務	328,937	58,203		270,734	83,087		187,647	862		186,785	186,785		0
14. 教育	222,042	35,458		186,584	36,978		149,606	865		148,741	145,634		3,107
15. 保健衛生・社会事業	586,520	236,565		349,955	51,638		298,317	-9,971		308,288	249,068		59,220
16. その他のサービス	372,951	157,644		215,307	35,849		179,458	13,073		166,385	109,593		56,792
小計	9,024,292	4,698,649		4,325,643	1,044,258		3,281,385	317,417		2,963,968	1,990,192		973,776
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	44,390	0		44,390	0		44,390	44,390		0	0		0
合計	34,953	0		34,953	0		34,953	34,953		0	0		0
(再掲)	9,033,729	4,698,649		4,335,080	1,044,258		3,290,822	326,854		2,963,968	1,990,192		973,776
市場生産者	8,296,370	4,550,487		3,745,883	892,923		2,852,960	314,701		2,538,259	1,564,483		973,776
一般政府	605,966	113,411		492,555	138,252		354,303	1,145		353,158	353,158		0
対家計民間非営利団体	121,956	34,751		87,205	13,083		74,122	1,571		72,551	72,551		0
小計	9,024,292	4,698,649		4,325,643	1,044,258		3,281,385	317,417		2,963,968	1,990,192		973,776

(2)経済活動別就業者数及び雇用量
①就業者数(就業地ベース＝県内ベース)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
(1)農林水産業	49,678	47,303	45,140	43,144	41,385	40,806	40,200	39,547	38,932	38,309	37,652
①農業	43,054	40,776	38,676	36,708	34,929	34,537	34,125	33,682	33,255	32,803	32,342
②林業	1,494	1,584	1,698	1,841	2,011	2,003	1,994	1,972	1,963	1,952	1,938
③水産業	5,130	4,943	4,766	4,595	4,445	4,266	4,081	3,893	3,714	3,554	3,372
(2)鉱業	890	848	819	778	716	759	734	739	757	772	782
(3)製造業	78,210	79,289	80,385	81,532	82,695	81,723	80,902	80,067	79,221	78,398	77,552
(4)電気・ガス・水道業	6,629	6,636	6,637	6,642	6,663	6,692	6,718	6,749	6,785	6,806	6,813
(5)建設業	58,388	56,317	54,344	52,443	50,621	50,188	49,754	49,347	48,929	48,523	48,120
(6)卸売・小売業	105,406	103,104	100,770	98,518	96,362	94,745	93,297	91,957	90,816	89,656	88,446
(7)運輸・郵便業	27,029	27,174	27,352	27,555	27,879	27,350	26,941	26,612	26,296	25,999	25,544
(8)宿泊・飲食サービス業	28,948	29,118	29,254	29,355	29,473	29,402	29,328	29,271	29,241	29,202	29,181
(9)情報通信業	6,485	6,586	6,686	6,794	6,910	6,956	7,008	7,054	7,102	7,151	7,194
(10)金融・保険業	13,730	13,687	13,601	13,580	13,544	13,495	13,404	13,291	13,163	13,055	12,927
(11)不動産業	3,989	4,100	4,172	4,214	4,332	4,547	4,795	5,033	5,282	5,475	5,650
(12)専門・科学技術、業務支援サービス業	40,555	40,716	40,813	40,972	40,084	39,403	38,703	38,007	37,395	37,440	37,603
(13)公務	25,062	24,884	24,728	24,567	24,433	24,557	24,678	24,801	24,929	25,046	25,142
(14)教育	21,830	21,827	21,797	21,766	21,762	21,863	21,977	22,089	22,193	22,268	22,315
(15)保健衛生・社会事業	68,140	70,702	73,289	75,938	78,742	80,992	83,263	85,510	87,815	90,187	92,516
(16)その他のサービス	37,949	36,210	34,613	33,023	32,380	33,286	34,079	34,874	35,511	35,595	35,768
合 計	572,918	568,501	564,400	560,821	557,981	556,764	555,781	554,948	554,367	553,882	553,205

(2)就業者数(常住地ベース＝県民ベース)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
(1)農林水産業	49,623	47,196	45,015	42,990	41,245	40,635	40,018	39,342	38,748	38,110	37,430
①農業	43,045	40,768	38,670	36,705	34,929	34,540	34,130	33,692	33,269	32,823	32,361
②林業	1,476	1,568	1,686	1,831	2,004	1,994	1,983	1,959	1,948	1,933	1,919
③水産業	5,102	4,860	4,659	4,454	4,312	4,101	3,905	3,691	3,531	3,354	3,150
(2)鉱業	893	852	822	781	719	763	737	742	760	774	784
(3)製造業	78,769	79,882	81,013	82,196	83,394	82,425	81,609	80,777	79,935	79,115	78,269
(4)電気・ガス・水道業	6,612	6,623	6,625	6,633	6,656	6,684	6,706	6,733	6,764	6,777	6,783
(5)建設業	58,333	56,301	54,362	52,492	50,699	50,277	49,854	49,458	49,054	48,660	48,257
(6)卸売・小売業	104,728	102,463	100,169	97,953	95,834	94,246	92,827	91,518	90,410	89,283	88,071
(7)運輸・郵便業	27,450	27,577	27,738	27,923	28,231	27,697	27,281	26,943	26,618	26,312	25,854
(8)宿泊・飲食サービス業	37,304	37,149	36,973	36,773	36,602	36,368	36,127	35,908	35,718	35,525	35,325
(9)情報通信業	6,540	6,654	6,770	6,890	7,018	7,067	7,120	7,167	7,213	7,261	7,304
(10)金融・保険業	13,622	13,576	13,488	13,468	13,431	13,381	13,291	13,176	13,046	12,936	12,807
(11)不動産業	3,962	4,072	4,142	4,184	4,301	4,516	4,764	5,003	5,254	5,449	5,625
(12)専門・科学技術、業務支援サービス業	40,499	40,656	40,750	40,907	40,018	39,364	38,668	37,975	37,364	37,408	37,550
(13)公務	25,119	24,944	24,791	24,633	24,502	24,621	24,736	24,850	24,968	25,072	25,168
(14)教育	21,831	21,828	21,798	21,766	21,762	21,866	21,976	22,083	22,185	22,255	22,294
(15)保健衛生・社会事業	68,014	70,581	73,174	75,831	78,643	80,907	83,199	85,470	87,802	90,203	92,505
(16)その他のサービス	37,754	36,028	34,443	32,865	32,226	33,143	33,940	34,738	35,378	35,470	35,645
合 計	581,053	576,382	572,073	568,285	565,281	563,960	562,853	561,883	561,217	560,610	559,671

③雇用者数(就業地ベース＝県内ベース)												(単位:人)
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
(1) 農林水産業	12,585	12,482	12,685	13,017	13,149	13,309	13,436	13,396	13,403	13,446	13,470	
①農業	9,698	9,542	9,639	9,854	9,785	10,013	10,205	10,270	10,320	10,428	10,534	
②林業	849	978	1,127	1,300	1,499	1,501	1,500	1,481	1,478	1,475	1,469	
③水産業	2,038	1,962	1,919	1,863	1,865	1,795	1,731	1,645	1,605	1,543	1,467	
(2) 鉱業	883	842	813	773	713	754	730	736	753	767	777	
(3) 製造業	73,681	74,838	76,010	77,231	78,466	77,615	76,906	76,182	75,445	74,728	73,993	
(4)電気・ガス・水道業	6,539	6,555	6,564	6,576	6,603	6,625	6,643	6,666	6,694	6,706	6,711	
(5)建設業	47,462	45,852	44,319	42,838	41,416	41,063	40,708	40,379	40,040	39,710	39,383	
(6)卸売・小売業	89,005	87,726	86,352	85,001	83,688	82,546	81,555	80,654	79,935	79,180	78,406	
(7)運輸・郵便業	25,968	26,157	26,377	26,620	26,982	26,487	26,108	25,810	25,522	25,254	24,829	
(8)宿泊・飲食サービス業	28,948	29,118	29,254	29,355	29,473	29,402	29,328	29,271	29,241	29,202	29,181	
(9)情報通信業	5,947	6,079	6,210	6,346	6,487	6,521	6,561	6,592	6,626	6,661	6,694	
(10)金融・保険業	12,979	13,000	12,971	13,004	13,016	12,990	12,921	12,829	12,720	12,631	12,523	
(11)不動産業	2,807	2,906	2,969	3,001	3,111	3,321	3,563	3,795	4,041	4,229	4,402	
(12)専門・科学技術、業務支援サービス業	35,067	35,325	35,514	35,761	34,961	34,340	33,696	33,052	32,490	32,579	32,708	
(13)公務	25,062	24,884	24,728	24,567	24,433	24,557	24,678	24,801	24,929	25,046	25,142	
(14)教育	21,559	21,565	21,544	21,522	21,526	21,627	21,740	21,856	21,962	22,040	22,133	
(15)保健衛生・社会事業	64,966	67,537	70,133	72,790	75,603	77,876	80,168	82,437	84,765	87,158	89,508	
(16)その他のサービス業	28,012	26,391	24,911	23,428	22,888	23,754	24,508	25,260	25,854	25,895	26,054	
合 計	481,470	481,257	481,354	481,830	482,515	482,787	483,249	483,716	484,420	485,232	485,914	

④雇用者数(常驻地ベース＝県民ベース)												(単位:人)
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
(1) 農林水産業	12,563	12,461	12,666	13,000	13,135	13,296	13,423	13,384	13,392	13,435	13,459	
① 農業	9,696	9,540	9,637	9,853	9,785	10,014	10,206	10,273	10,324	10,434	10,540	
② 林業	839	969	1,120	1,293	1,494	1,495	1,492	1,472	1,467	1,461	1,455	
③ 水産業	2,028	1,952	1,909	1,854	1,856	1,787	1,725	1,639	1,601	1,540	1,464	
(2) 鉱業	886	846	816	776	716	758	733	739	756	769	779	
(3) 製造業	74,208	75,398	76,604	77,860	79,129	78,282	77,578	76,858	76,125	75,411	74,677	
(4) 電気・ガス・水道業	6,522	6,542	6,552	6,567	6,596	6,617	6,631	6,650	6,673	6,677	6,681	
(5) 建設業	47,417	45,839	44,334	42,878	41,480	41,136	40,790	40,470	40,142	39,822	39,495	
(6) 卸売・小売業	88,434	87,182	85,838	84,514	83,230	82,112	81,145	80,269	79,578	78,851	78,074	
(7) 運輸・郵便業	26,371	26,544	26,748	26,975	27,322	26,822	26,437	26,130	25,834	25,557	25,130	
(8) 宿泊・飲食サービス業	28,810	28,973	29,104	29,199	29,312	29,249	29,174	29,118	29,087	29,048	29,011	
(9) 情報通信業	5,998	6,143	6,289	6,437	6,590	6,626	6,667	6,699	6,731	6,765	6,798	
(10) 金融・保険業	12,878	12,895	12,864	12,897	12,908	12,881	12,812	12,718	12,607	12,516	12,407	
(11) 不動産業	2,788	2,886	2,947	2,979	3,089	3,298	3,540	3,773	4,020	4,209	4,383	
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	35,000	35,256	35,445	35,692	34,892	34,301	33,661	33,023	32,465	32,557	32,665	
(13) 公務	25,119	24,944	24,791	24,633	24,502	24,621	24,736	24,850	24,968	25,072	25,168	
(14) 教育	21,560	21,566	21,545	21,522	21,526	21,630	21,740	21,850	21,954	22,028	22,113	
(15) 保健衛生・社会事業	64,846	67,422	70,023	72,688	75,508	77,794	80,106	82,398	84,752	87,173	89,496	
(16) その他のサービス	27,875	26,264	24,792	23,317	22,780	23,654	24,411	25,164	25,759	25,805	25,967	
合 計	481,275	481,161	481,358	481,934	482,715	483,077	483,584	484,093	484,843	485,695	486,303	

(3)一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:百万円)

項 目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		合 計
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	
1. 社会保障給付	473,545	394,555	868,101	406,250	888,133	496,256	881,158
(1) 特別会計	372,833	51,991	424,824	381,981	436,040	394,267	422,434
① 年金(除児童手当)	353,792	48,515	402,307	362,967	413,517	372,117	396,767
a. 健康保険	3,806	48,515	52,321	3,966	54,516	1,934	26,583
b. 厚生年金	179,997	-	179,997	181,616	181,616	185,178	185,178
c. 国民年金	169,989	-	169,989	177,385	177,385	185,005	185,005
② 労働保険	18,801	3,107	21,908	18,785	3,137	21,937	25,108
a. 労災保険	8,550	3,107	11,657	8,478	3,137	8,194	11,365
b. 雇用保険	10,251	-	10,251	10,307	10,307	13,743	13,743
③ 船員保険	241	369	609	229	372	213	560
(2) 国民健康保険	674	83,101	83,776	721	89,940	557	89,824
(3) 後期高齢者医療	-	150,110	150,110	-	150,486	-	126,424
(4) 共済組合	86,191	11,344	97,535	83,400	94,195	83,514	10,586
① 国家公務員共済組合	17,524	2,443	19,967	14,910	1,867	15,009	1,759
② 地方公務員共済組合	64,406	7,943	72,350	64,104	7,958	64,141	7,885
③ その他	4,261	958	5,219	4,386	971	4,364	942
(5) 組合管掌健康保険	2,503	26,520	29,023	2,672	27,294	2,754	30,526
(6) 全国健康保険協会	-	-	-	-	-	2,018	27,720
(7) 児童手当及び子ども手当	8,071	-	8,071	9,835	10,032	10,032	10,032
(8) 基金	2,896	77	2,973	2,841	2,911	2,658	49
(9) 介護保険	376	71,412	71,787	434	73,606	456	76,377
2. その他の社会保険非年金給付	34,975	-	34,975	38,686	37,769	-	-
3. 社会扶助給付	68,822	24,804	93,626	70,864	96,565	70,442	28,660
合 計	577,343	419,360	996,702	591,433	1,023,384	604,467	1,018,029

(3)一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:百万円)

項 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		合 計
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	
1. 社会保障給付	520,022	413,424	933,446	432,203	947,913	515,379	952,873
(1) 特別会計	415,596	3,365	418,961	416,607	419,638	416,522	419,786
① 年金(除児童手当)	387,998	-	387,998	393,145	393,145	394,145	394,145
a. 健康保険	-	-	-	-	-	-	-
b. 厚生年金	195,275	-	195,275	197,545	197,545	196,471	196,471
c. 国民年金	192,723	-	192,723	195,600	195,600	197,674	197,674
② 労働保険	27,467	3,115	30,582	23,462	26,493	22,377	25,641
a. 労災保険	8,040	3,115	11,156	7,847	10,878	7,719	10,982
b. 雇用保険	19,426	-	19,426	15,615	15,615	14,658	14,658
③ 船員保険	131	250	381	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	547	91,920	92,467	631	95,902	594	90,624
(3) 後期高齢者医療	-	145,771	145,771	-	153,970	-	159,926
(4) 共済組合	83,928	10,715	94,643	83,213	93,979	83,195	93,983
① 国家公務員共済組合	15,000	1,777	16,777	14,638	1,906	14,525	1,985
② 地方公務員共済組合	64,351	7,957	72,308	63,849	7,880	63,636	7,759
③ その他	4,578	981	5,558	4,725	981	5,033	1,045
(5) 組合管掌健康保険	2,860	27,891	30,751	2,954	28,538	2,965	32,108
(6) 全国健康保険協会	4,001	50,970	54,971	4,128	52,574	4,147	56,960
(7) 児童手当及び子ども手当	9,929	-	9,929	5,150	5,150	4,960	4,960
(8) 基金	2,668	58	2,726	2,496	2,537	2,432	59
(9) 介護保険	492	82,734	83,226	533	87,913	561	91,474
2. その他の社会保険非年金給付	36,545	-	36,545	36,318	36,318	34,116	34,116
3. 社会扶助給付	74,205	29,164	103,369	90,665	121,082	93,362	31,763
合 計	630,771	442,588	1,073,360	642,694	1,105,314	642,853	1,112,114

(3)一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:百万円)

項 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)
1. 社会保障給付	522,283	453,845	976,127	462,906	990,235	471,585
(1) 特別会計	424,311	3,269	421,980	3,247	435,995	3,537
① 年金(除児童手当)	402,372	-	402,372	-	410,758	-
a. 健康保険	-	-	-	-	-	-
b. 厚生年金	198,482	-	198,482	-	194,901	-
c. 国民年金	203,890	-	203,890	-	217,892	-
② 労働保険	21,938	3,269	25,208	3,247	25,238	3,537
a. 労災保険	7,430	3,269	10,699	3,247	6,960	3,537
b. 雇用保険	14,508	-	14,508	-	13,285	-
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	568	98,424	98,992	526	99,966	101,245
(3) 後期高齢者医療	-	163,129	163,129	0	165,851	168,150
(4) 共済組合	81,771	10,552	92,323	77,874	88,457	75,821
① 国家公務員共済組合	14,630	1,708	16,338	14,448	16,356	1,956
② 地方公務員共済組合	62,295	7,757	70,052	58,087	65,641	7,549
③ その他	4,846	1,086	5,933	5,339	6,460	1,154
(5) 組合管掌健康保険	2,986	29,408	32,394	2,963	32,444	2,993
(6) 全国健康保険協会	4,169	53,586	57,756	4,318	59,611	4,203
(7) 児童手当及び子ども手当	5,630	-	5,630	6,123	6,123	-
(8) 基金	2,289	86	2,375	2,263	2,349	84
(9) 介護保険	558	95,390	95,949	514	99,438	481
2. その他の社会保障非年金給付	36,501	-	36,501	31,813	27,388	101,593
3. 社会扶助給付	94,807	32,003	126,809	94,625	113,797	32,936
合計	653,591	485,847	1,139,438	653,766	1,149,256	504,522
					666,449	1,170,970

(3)一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:百万円)

項 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転(市 場産出の購入)
1. 社会保障給付	538,810	484,410	1,023,220	481,527	1,024,852	455,932
(1) 特別会計	445,130	3,218	448,348	3,146	452,786	3,146
① 年金(除児童手当)	425,481	-	425,481	-	433,366	-
a. 健康保険	-	-	-	-	-	-
b. 厚生年金	199,488	-	199,488	200,674	200,674	-
c. 国民年金	225,993	-	225,993	232,692	232,692	-
② 労働保険	19,649	3,218	22,866	19,420	22,566	3,146
a. 労災保険	6,938	3,218	10,156	6,710	9,856	3,146
b. 雇用保険	12,710	-	12,710	-	12,710	-
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	478	104,226	104,704	415	100,046	100,461
(3) 後期高齢者医療	0	173,629	173,629	0	173,411	173,411
(4) 共済組合	77,403	10,587	87,991	74,492	10,798	85,290
① 国家公務員共済組合	14,715	1,966	16,681	14,327	1,964	16,291
② 地方公務員共済組合	57,003	7,413	64,415	54,443	7,584	62,027
③ その他	5,686	1,209	6,895	5,722	1,250	6,972
(5) 組合管掌健康保険	3,042	31,094	34,136	3,088	31,314	34,402
(6) 全国健康保険協会	4,265	60,660	64,925	4,325	61,515	65,840
(7) 児童手当及び子ども手当	5,972	-	5,972	5,923	-	5,923
(8) 基金	2,065	85	2,150	1,906	2,150	1,995
(9) 介護保険	454	100,910	101,365	390	101,209	101,599
2. その他の社会保障非年金給付	30,269	-	30,269	29,651	-	29,651
3. 社会扶助給付	104,530	33,592	138,122	109,944	35,699	145,643
合計	673,609	518,002	1,191,611	682,921	517,226	1,200,147

(4)社会保険負担の明細表(一般政府の受取)

(単位:百万円)

項 目	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計
1. 特別会計	111,669	112,266	223,935	112,307	114,451	226,758	112,661	112,606	225,267	106,733	108,584	215,318
(1)年金(除児童手当)	91,698	105,553	197,251	94,730	108,997	203,727	95,217	107,115	202,333	92,825	104,498	197,323
a. 健康保険	32,260	32,260	64,520	32,757	32,756	65,512	31,561	31,560	63,121	29,864	29,864	59,728
b. 厚生年金	59,438	59,438	118,876	61,973	61,973	123,946	63,657	63,657	127,313	62,960	62,960	125,920
c. 国民年金	0	13,855	13,855	0	14,269	14,269	0	11,898	11,898	0	11,675	11,675
(2)労働保険	19,511	6,253	25,764	17,110	4,986	22,096	16,954	5,000	21,954	13,474	3,652	17,126
a. 労災保険	7,897	0	7,897	7,850	0	7,850	7,668	0	7,668	6,693	0	6,693
b. 雇用保険	11,613	6,253	17,867	9,260	4,986	14,246	9,286	5,000	14,286	6,782	3,652	10,433
(3)船員保険	460	460	920	467	935	1,402	490	490	980	434	868	1,302
2. 国民健康保険	0	31,502	31,502	0	31,724	31,724	0	26,327	26,327	0	25,252	25,252
3. 後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	8,616	8,616	0	8,790	8,790
4. 共済組合	51,527	32,437	83,964	49,759	31,645	81,405	49,381	32,572	81,953	50,943	32,083	83,026
(1)国家公務員共済組合	6,583	6,422	13,005	5,802	5,546	11,348	6,146	5,872	12,018	6,403	5,982	12,385
(2)地方公務員共済組合	43,217	24,411	67,628	42,126	24,456	66,582	41,285	24,953	66,239	42,521	24,334	66,855
(3)その他	1,727	1,603	3,331	1,831	1,644	3,475	1,950	1,746	3,696	2,019	1,767	3,786
5. 組合管掌健康保険	26,338	21,321	47,659	26,974	21,845	48,818	27,495	22,370	49,865	26,183	21,294	47,477
6. 全国健康保険協会	0	0	0	0	0	0	0	533	533	0	1,207	1,207
7. 児童手当及び子ども手当	1,786	0	1,786	2,786	0	2,786	2,935	0	2,935	2,859	0	2,859
8. 基金	585	0	585	615	0	615	606	0	606	629	0	629
9. 介護保険	8,301	19,063	27,364	8,387	19,602	27,989	7,354	19,422	26,776	7,462	19,025	26,487
合計	200,206	216,589	416,796	200,828	219,267	420,095	200,432	222,444	422,876	194,810	216,236	411,045

(4)社会保険負担の明細表(一般政府の受取)

(単位:百万円)

項 目	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計
1. 特別会計	114,646	115,406	230,052	118,428	117,822	236,250	120,637	120,639	241,275	123,467	123,099	246,567
(1)年金(除児童手当)	99,346	110,544	209,890	102,411	112,652	215,062	106,223	116,132	222,355	109,072	118,588	227,660
a. 健康保険	34,295	34,294	68,588	35,233	35,232	70,465	37,351	37,350	74,700	37,816	37,816	75,635
b. 厚生年金	65,051	65,051	130,103	67,178	67,178	134,356	68,873	68,873	137,746	71,252	71,252	142,504
c. 国民年金	0	11,199	11,199	0	10,242	10,242	0	9,909	9,909	0	9,521	9,521
(2)労働保険	15,300	4,862	20,162	16,017	5,170	21,187	14,413	4,507	18,920	14,396	4,511	18,907
a. 労災保険	6,270	0	6,270	6,415	0	6,415	6,043	0	6,043	6,018	0	6,018
b. 雇用保険	9,030	4,862	13,892	9,602	5,170	14,772	8,370	4,507	12,877	8,378	4,511	12,889
(3)船員保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 国民健康保険	0	24,731	24,731	0	25,172	25,172	0	25,461	25,461	0	25,380	25,380
3. 後期高齢者医療	0	8,871	8,871	0	8,958	8,958	0	9,653	9,653	0	9,768	9,768
4. 共済組合	53,068	32,118	85,186	54,951	32,355	87,306	51,638	32,584	84,223	49,765	32,728	82,493
(1)国家公務員共済組合	6,004	5,995	11,999	6,039	6,009	12,048	5,758	5,734	11,492	6,161	6,135	12,296
(2)地方公務員共済組合	45,030	24,341	69,372	45,457	24,867	70,324	43,053	25,402	68,455	40,833	25,073	65,906
(3)その他	2,034	1,781	3,815	3,454	1,479	4,933	2,827	1,448	4,275	2,772	1,520	4,291
5. 組合管掌健康保険	26,552	21,719	48,271	27,994	23,072	51,066	29,376	24,397	53,773	30,665	25,560	56,225
6. 全国健康保険協会	0	1,185	1,185	0	995	995	0	959	959	0	913	913
7. 児童手当及び子ども手当	3,896	0	3,896	3,883	0	3,883	3,987	0	3,987	4,173	0	4,173
8. 基金	594	0	594	984	0	984	605	0	605	609	0	609
9. 介護保険	8,594	20,105	28,700	8,907	20,540	29,447	9,094	25,221	34,315	9,310	26,099	35,409
合計	207,351	224,135	431,486	215,147	228,913	444,060	215,337	238,914	454,250	217,990	243,546	461,536

(単位:百万円)

(4) 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)

項 目	平成26年度				平成27年度				平成28年度			
	雇主の		家計の		雇主の		家計の		雇主の		家計の	
	現実社会負担	現実社会負担	現実社会負担	合計	現実社会負担	現実社会負担	現実社会負担	合計	現実社会負担	現実社会負担	現実社会負担	合計
1. 特別会計	127,951	126,898	122,321	254,850	133,753	132,403	127,631	266,156	137,579	133,489	137,374	274,953
(1) 年金(除児童手当)	113,138	122,321	122,321	235,459	118,893	127,631	127,631	246,524	124,310	133,489	137,374	257,799
a. 健康保険	38,969	38,968	38,968	77,937	40,136	40,135	40,135	80,271	41,512	41,512	41,512	83,024
b. 厚生年金	74,169	74,169	74,169	148,339	78,757	78,757	78,757	157,514	82,798	82,798	82,798	165,596
c. 国民年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 労働保険	14,813	4,577	19,390	34,280	14,860	4,771	19,631	24,631	13,269	3,885	9,179	22,444
a. 労災保険	6,312	0	0	6,312	5,999	0	0	5,999	6,054	0	0	6,054
b. 雇用保険	8,501	4,577	13,078	21,555	8,861	4,771	19,631	23,632	7,215	3,885	9,179	22,444
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 国民健康保険	0	24,486	24,486	24,486	0	23,735	23,735	23,735	0	23,441	23,441	23,441
3. 後期高齢者医療	0	9,640	9,640	9,640	0	9,504	9,504	9,504	0	9,842	9,842	9,842
4. 共済組合	50,572	34,227	34,227	84,799	48,248	34,090	34,090	82,338	48,907	35,894	35,894	84,801
(1) 国家公務員共済組合	6,611	6,543	6,543	13,154	6,550	6,552	6,552	13,102	7,264	7,264	7,264	14,537
(2) 地方公務員共済組合	41,147	26,127	26,127	67,274	38,716	25,577	25,577	64,292	38,909	26,877	26,877	65,786
(3) その他	2,814	1,557	1,557	4,371	2,982	1,962	1,962	4,943	2,734	1,744	1,744	4,478
5. 組合管掌健康保険	31,297	26,183	57,481	87,878	32,230	27,000	59,230	89,230	32,977	27,636	50,613	80,613
6. 全国健康保険協会	0	848	848	848	0	797	797	797	0	759	759	759
7. 児童手当及び子ども手当	4,194	0	0	4,194	4,075	0	0	4,075	4,048	0	0	4,048
8. 基金	629	0	0	629	612	0	0	612	624	0	0	624
9. 介護保険	10,491	27,701	38,192	68,683	9,919	28,540	38,459	66,918	10,103	29,355	39,458	69,558
合計	225,134	249,983	475,117	750,234	228,837	256,070	484,906	749,813	234,238	264,302	498,540	796,840

4 関連指標

項 目	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1. 経済成長率に関するもの												
(1) 県内総生産（名目）対前年度増加率	%	—	0.3	-1.2	-6.4	5.2	-1.0	-0.3	0.7	1.8	2.5	-0.8
(2) 県内総生産（実質：連鎖方式）対前年度増加率	%	—	2.1	-0.2	-5.8	6.9	1.4	0.3	1.4	-0.8	-0.6	-1.4
(3) 県民所得（要素費用表示）対前年度増加率	%	—	0.7	-3.8	-9.1	9.0	-2.1	-0.6	0.6	1.3	4.1	-0.1
2. 1人当たり所得水準に関するもの												
(4) 県民所得（県民1人当たり）	千円	2,529	2,549	2,454	2,238	2,447	2,405	2,401	2,428	2,475	2,591	2,605
対前年度増加率	%	—	0.8	-3.7	-8.8	9.3	-1.7	-0.2	1.1	1.9	4.7	0.5
(5) 県民可処分所得（県民1人当たり）	千円	3,374	3,400	3,345	3,254	3,431	3,386	3,391	3,431	3,508	3,625	3,601
対前年度増加率	%	—	0.8	-1.6	-2.7	5.4	-1.3	0.1	1.2	2.2	3.3	-0.7
(6) 家計最終消費支出（県民1人当たり）	千円	1,974	2,004	1,967	1,949	1,956	1,962	1,974	2,040	2,042	2,038	2,024
対前年度増加率	%	—	1.5	-1.8	-0.9	0.4	0.3	0.6	3.3	0.1	-0.2	-0.7
(7) 県民雇用者報酬（雇用者1人当たり）	千円	4,143	4,075	4,084	3,997	3,985	4,012	4,003	3,993	4,048	4,049	4,112
対前年度増加率	%	—	-1.6	0.2	-2.1	-0.3	0.7	-0.2	-0.2	1.4	0.0	1.6
3. 1人当たり生産水準												
(8) 名目県内総生産 （市場価格表示、県民1人当たり）	千円	3,591	3,606	3,568	3,350	3,535	3,513	3,520	3,563	3,649	3,763	3,754
対前年度増加率	%	—	0.4	-1.1	-6.1	5.5	-0.6	0.2	1.2	2.4	3.1	-0.2
4. 人口および世帯に関するもの												
(9) 総人口	人	1,207,052	1,205,806	1,204,330	1,200,264	1,196,529	1,191,906	1,186,365	1,179,891	1,172,945	1,166,338	1,159,741
(10) 世帯数	世帯	474,021	480,826	486,181	489,715	482,051	484,952	486,713	490,888	495,839	486,535	489,265
5. その他												
(11) 鉱工業生産指数（総合）		106.5	111.7	105.3	94.1	100.0	100.5	99.9	97.3	96.6	99.6	97.1
(12) 消費者物価指数（大分市、総合）		96.5	96.8	98.1	97.2	95.9	95.9	95.8	96.7	99.5	100.1	100.2

（注1）総人口は各年10月1日現在の総務省推計人口、世帯数は県統計調査課推計値による。ただし、国勢調査年はそれによる。

（注2）鉱工業生産指数は大分県鉱工業生産指数（平成22年基準原指数）、消費者物価指数は消費者物価指数年報の大分市消費者物価指数（平成27年基準）による。鉱工業指数は暦年値。

IV 参 考

1 県民経済計算の解説

(1) 県民経済計算の概要

ア 県民経済計算とは

県民経済計算とは、国民経済計算(注1) の基本的な考え方や仕組みに基づき、大分県という行政区域における経済活動によって1年間(会計年度)に新たに生み出された付加価値を生産(注2)、分配、支出という三面からとらえることにより、県経済の規模や産業構造を総合的、体系的に明らかにしようとするものである。

(注1) 国民経済計算は、国連提案の現行国際標準方式08SNA(A System of National Accounts 2008)が提示する計算体系であり、それは経済のフローとストックの記録を体系化し、かつ統合するための包括的で詳細な枠組みを提供するものである。

(注2) 生産とは、有形の財の生産のみではなく、市場で売買されるサービスの生産も含まれる。一方、土地や株等の資産の値上がりによる利益や宝くじに当選した利益等は、純粋な生産活動によって生み出された価値ではないとして、推計対象としていない。

イ 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、県経済の実態を包括的に明らかにすることにより、総合的な県経済指標として行財政・経済政策に資することを主な目的とする。併せて、国経済における県経済の位置を明らかにするとともに、各都道府県経済相互間の比較を可能とすることによって、県経済の地域的分析及び地域の諸施策に利用しようとするものである。

ウ 県民経済計算体系の概要

県民経済計算体系は、社会会計方式(注3)により、1年間の経済活動を、生産、分配、支出に分けて事後的、整合的に記録する統計システムである。(三面等価の原則)

このシステムでは、経済活動を「取引」として捉え、取引を受払いの両面から、貸借の原理・複式記録の手法に基づいて系統的に処理しながら、マクロ的な視点から経済活動並びに経済主体別の勘定に整理して記録する。

この場合、経済理論上の根拠や経済分析上の目的に裏付けられた概念規定により、取引の分類、取引主体の部門分割や取引場所の区分などが明確にされる。

(注3) 社会会計方式とは、社会(あるいは国民経済)を一つの企業体とみなし、一定時点における社会全体の資本(国富)や、そのフローである一定期間における社会全体の経済活動の成果(国民所得や国内総生産など)を測定する計算システムである。

エ 県民経済計算の概念と相互関連

① 県内概念と県民概念

県経済を把握する上で県内概念(属地主義)と県民概念(属人主義)とがある。

県内概念とは、県という行政区域内での経済活動を、携わった者の居住地に係わりなく把握するものである。一方、県民概念とは県内居住者の経済活動を、地域に係わりなく把握するものである。なお、ここでいう居住者とは個人のみならず、法人企業、政府機関等経済主

体全般を指す。

県民経済計算では、生産及び支出を県内概念、分配を県民概念でとらえている。

② 総（グロス）と純（ネット）

付加価値を評価する場合、建物、機械・設備などの固定資産が生産の過程において減耗していく価格分（固定資本減耗）を含んだ形で評価するものを「総（グロス）生産」といい、控除して評価するものを「純（ネット）生産」という。

③ 市場価格表示と要素費用表示

付加価値を表示するのに、市場価格でとらえる方法と要素費用でとらえる方法がある。

市場価格表示とは、市場で取引される商品の売買価格（市場価格）による評価方法であり、消費税等の生産・輸入品に課される税マイナス補助金を含んだ価格表示のことである。市場価格表示では一般に二つの評価方法がとられており、一つは運輸・商業マージンを含まない生産者価格表示、一つは運輸・商業マージンを含む購入者価格表示による方法である。

一方、要素費用表示とは、商品の生産のために必要とされる生産要素（労働、資本など）に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗）による評価方法であり、生産・輸入品に課される税マイナス補助金を含まない価格表示のことである。

④ 諸系列の相互関連

県民経済計算を把握する場合、上記などの概念があり、これらは密接な関係をもっている。これらの関係を平成28年度の推計結果に即して図示したものが、P 13の「県民経済計算の相関関連図（平成28年度）」である。

オ 名目と実質

名目とは、物価変動を含む年々の時価で評価したものである。一方、実質とは、一定の基準年次の物価を評価基準として物価変動の影響を取り除いたもので、経済の実質的な伸びを見る場合に用いられる。各種の物価指数を利用して作成したデフレーター（物価変動を控除して、実質値を求める際に用いる指数）で名目値を除して値を求める。

カ 基準改定

「産業連関表」や「国勢調査」等の基幹統計が5年に1回公表され、また、「消費者物価指数」等の物価指数も基準年（評価の基準となる年次）が改訂されることから、これに合わせて県民経済計算も5年ごとに体系基準年の改定を行う。これを基準改定という。現行基準（平成23年基準）は平成27年度推計の際に改定された。

なお、平成27年度国民経済計算が「平成23年産業連関表」などの大規模・詳細な基礎統計を取り込むことに加え、最新の国際基準である2008 SNAへの対応や推計方法の見直し、概念・定義の変更を行う「平成23年基準改定」を行ったことに伴い、本県においても平成27年度の県民経済計算より、平成23年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入している。

キ 遡及改定

県民経済計算は、一次統計等の多くのデータを用いた加工統計であるため、毎年実施されていない一次統計の中間年次は、便宜上、統計的处理により求めた数値を用いている。したがっ

て、新しい調査結果が公表された時点で遡及して改定することになる。平成28年度県民経済計算においては、平成18年度まで遡り、数値の改定を行っている。

このように、県民経済計算は、最新年度の推計結果の公表に伴い、過去の年度の数値も遡って改定を行っているので、利用に当たっては注意が必要である。

(2) 県民経済計算標準方式による経済の循環と構造のとりえ方

われわれが生活している経済社会の中では、年々様々な種類の財貨やサービスが生産され、消費されている。人々はその保有している労働や資本といった生産要素の用役を提供することによって生産活動に参加し、その報酬として所得を得ている。そして、その所得を用いて財貨やサービスを購入・消費し、将来の生産のために蓄積もしている。

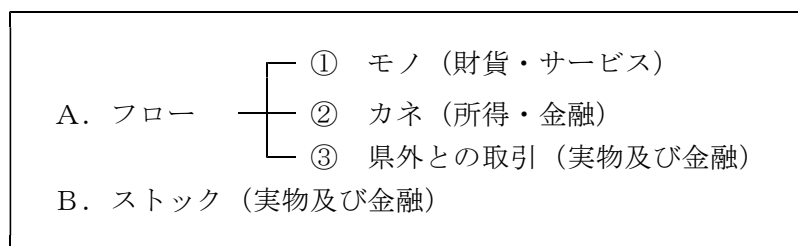
県民経済計算は、このような経済活動の循環と構造を、社会会計方式により事後的に整理したかたちで記録するものである。

ア 取引の分類

取引の分類については、領域別分類と機能別分類が考えられる。

(ア) 取引の領域別分類

県民経済計算においては、フローとストック、モノ（実物）とカネ（金融）といった取引対象の観点から取引を整理区分してとらえるため、取引は次のような領域に分類される。



A. ①は実物フローの取引を示すものであり、基本的には「生産」、「消費」及び「蓄積」といった経済活動の領域のいずれかに分類される。これは、モノ（財貨・サービス）の産出（供給）と処分（需要）をとらえるものであり、産出についてはその投入構成が、処分については中間消費、最終消費、総固定資本形成、在庫変動などのありさまが明らかにされる。

A. ②は経済各部門の所得、金融の収支に関する取引を示すもので、所得支出勘定、資本調達勘定及び資金循環勘定の領域がその対象範囲となる。

A. ③は県外との実物及び金融取引を一括して取り扱う部分である。

B. は、実物・金融の取引の結果として実物資産や金融資産のストックのありさまが明らかにされるもので、県民貸借対照表の領域がその対象範囲となる。

(イ) 取引の機能別分類

経済循環は個々の取引によって構成されているが、それらの取引範囲は極めて広く、その中には、種々性格を異にした取引が含まれる。ここで、経済循環の構造を体系化してとらえようとする場合、それぞれの取引の機能を検討し、それぞれのもつ特徴によって分類することが必要となる。

県民経済計算に使われる取引種類の特殊例として、「移転取引」と「帰属取引」とがある。

移転取引は、会計学上にいう一方的取引とほぼ同じ意味をもつが、さらに社会的な立場からみた、より広い内容範囲にわたってとらえられた県民経済計算上の技術的用語である。

帰属取引は、会計学上の用語には見られない例外的なもので、社会会計上の観点からの必要に応じ、現実には行っていない取引を仮想し、受払いの両建てを擬制するものである。

(ウ) 取引記録の基準

県民経済の循環と構造を取引によって系統的に整理し、受払いのバランスとしてとらえるためには、取引を記録する時点について一定基準により統一的にとらえることが必要となり、発生主義の原則（注4）に準拠して記録される。

（注4）当該取引が実際に発生した時点を採用することであり、生産活動においては、財貨の生産やサービスの提供がなされた時点、消費支出、資本形成については、財貨・サービスが購入された時点又は所有権が移転した時点、所得の受払いは、その支払い義務が発生した時点がとられる。

イ 取引主体の分類

県民経済計算のように、マクロ集計量を取扱う計算体系においては、個々の経済主体を同質のグループに集約する必要がある。県民経済計算においては、国民経済計算に準拠し、実物と金融の2分法に従って、2種類の取引主体に分類している。

一つは財貨・サービスの流れ、つまり実物のフローの取引に関与する主体であり、生産、消費及び資本形成の諸勘定に関連するものである。これは、生産、消費及び資本形成の経済活動に関連することから、経済活動別分類と呼ばれる。

もう一つは、資金の流れ、つまり金融フローに関与する主体であり、所得支出、資本調達及び県民貸借対照表の諸勘定に関連するものである。これは所得の受取や処分、資金の調達や運用など、組織体の意思決定に関連するところから、制度部門別分類と呼ばれる。

経済活動別分類は、産業構造分析など生産分析の目的から必要とされ、他方の制度部門別分類は、所得及び金融面の分析など金融分析の目的から必要とされるものである。

(ア) 経済活動別分類

経済活動別分類は、取引主体を財貨・サービスの生産及び使用に関与する性格に従って、事業所が分類単位とされる。

(事業所の概念)

事業所とは、一つの地域に立地しており、そこでただ一つの（非付随的な）生産活動のみを行っているか、あるいはそこでの主生産活動がその付加価値のほとんどを占めている、企業や企業の一部分として定義される。実際には、通常、特定の生産活動が行われている個々の作業の場(workplace)である。例えば、個々の農場、鉱山、採石場、工場、プラント、小売店、商店、建設現場、輸送倉庫、空港、自動車修理工場、銀行、事務所、診療所等をいう。

また、経済活動の行われる場所は一定しているのが普通であるが、特定の事業所を持たない場合や個人タクシーなどの場合は、便宜上その住居を事業所とみなす。

なお、工事を施工している場所を事業所とすることを施行地ベースといい、鉱業における採鉱地については採鉱地ベースという。

（市場生産者と非市場生産者）

事業所は市場生産者と非市場生産者に分けられる。市場生産者とは、経済的に意味のある価格（生産者が供給しようとする量と購入者が買おうとする量とに意味のある影響を及ぼす価格）で生産物のほとんど、又は全てを販売する生産者である。非市場生産者とは、無料又は経済的に意味のない価格（生産者が供給しようとする量にほとんど、又はまったく影響を与えず、また、需要される量にもごくわずかな影響しか与えない価格）で供給される財貨及び個別的・集会的サービスの生産者である。

（事業所の経済活動別分類の格付）

- ・ 1 事業所で 2 種以上の事業を兼ね営んでいる場合は、調査日前過去 1 か年の総収入の最も多い事業によって経済活動別分類を決定する。
- ・ 1 事業所で一貫作業等を行い、生産過程が結合されて分離しえないような場合には、その事業所にとって最大の比重を占める市場性のある生産物を生産する経済活動別分類に一括して含める。

（イ）制度部門別分類

制度部門別分類は、独立した組織として所得の受払いや財産の所有・運用に関する意思決定を行う制度的単位を基準として行なわれる。この分類において、取引主体は主として機能、行動、目的等を基に、①非金融法人企業、②金融機関、③一般政府、④家計（個人企業を含む）、⑤対家計民間非営利団体の 5 つに大別される。

① 非金融法人企業

市場財及び市場非金融サービスの生産を主活動とするすべての居住者である非金融法人企業又は準法人企業である。財貨及び非金融サービスの市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

② 金融機関

主に金融仲介活動又は、金融仲介業務に密接に関連した補助的金融活動（金融仲介活動を円滑、促進する活動）に従事しているすべての居住者である法人企業又は準法人企業である。金融的性格をもつ市場生産（保険業務など）に従事する非営利団体も含まれる。

③ 一般政府

中央政府（国出先機関）、地方政府（県、市町村）とそれらによって設定、管理されている社会保障基金から構成される。これらには、政府及び社会保障基金により支配、資金供給され、非市場生産に従事している非営利団体も含まれる。

④ 家計

同じ住居を持ち、所得や富の一部又は全部をプールし、住宅や食料を中心に、共同で特定の財貨やサービスを消費する人々の小集団。自営の個人企業も含まれる。これは、家計の構成員が独自の企業を所有し、それが法人企業又は準法人企業でない場合、所属する家計部門の利益となるために活動しているとみなされ、その企業はその家計自身と不可分のものとみなされることによる。

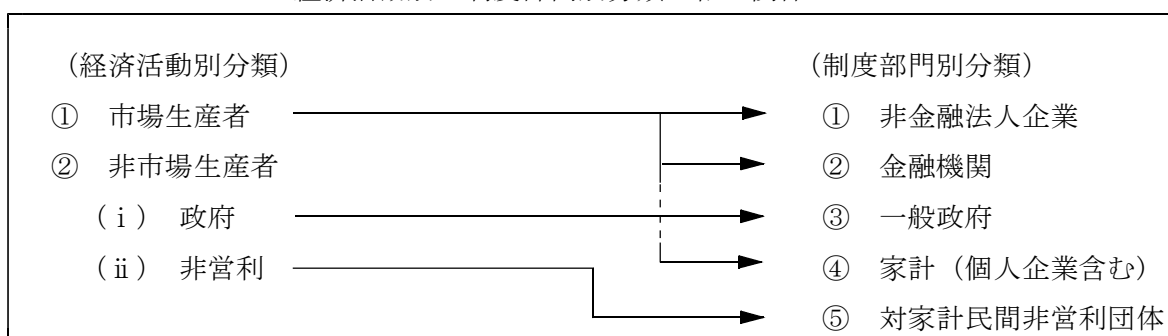
⑤ 対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供するすべての居住者である非営利団体により構成される。

ウ 経済活動別分類と制度部門別分類の関係

経済活動別分類と制度部門別分類とは、異なった目的のもとに、異なった観点から区分されている。両者の分類の相互関係を系統的に示せば次のとおりである。

経済活動別と制度部門別分類の相互関係



エ 取引主体の居住者・非居住者別分類と取引場所の県内・県外別分類

取引は、その主体がその県の「居住者」であるか、「非居住者」であるかによって分類される。また、取引の発生場所が「県内」であるか、「県外」であるかによって分類することが重要である。

財貨・サービスの生産に関する勘定は、県内で行なわれるすべての生産をカバーし、それらはすべて居住者たる生産者により行なわれたものとする。したがって、居住者たる生産者の活動を取り扱い、居住者たる生産要素に対する報酬は取り扱わない。換言すれば、県内生産概念が用いられる。

その他の勘定においては、居住者たる経済主体の取引を取り扱い、それが県内で発生したかどうかを問わない県民概念が用いられる。居住者たる経済主体は、その県の県内生産及び県外の生産への参加の結果として、雇用者報酬、財産所得、企業所得を受け取る。つまり、その県の生産から生じる所得のうちのある部分は、非居住者たる経済主体に支払われる。このように、生産への寄与により居住者たる経済主体に帰属する所得は、県内生産から発生した所得とは異なる。

経済主体が居住者となる要件は、常時その県の県内に居住しているかどうか为主要な基準となる。

企業は、本社・支店・営業所等に分かれ、それぞれが複数の県にまたがって企業活動を行っている場合があり、この場合、一連の経済活動から発生する付加価値を、特定の県（例えば本社所在県）にのみ帰属させることは適当ではない。事業所を統計単位の基礎としている県民経済計算では、事業所が所在する県にそれぞれ経済活動の成果が帰属すると考える。

2 県民経済計算の勘定と系列

(1) 基本勘定

① 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

この勘定は、県内における経済活動を総括する県内生産勘定に当たる。なお、県内総生産（生産側及び支出側）は県内概念で記録されている。

勘定の貸方は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した県内総生産（支出側）である。構成項目は、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総固定資本形成、在庫変動、財貨・サービスの移出入（純）が示される。

借方は、県内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した県内総生産（生産側）である。構成項目は、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金が示される。

② 県民可処分所得と使用勘定

この勘定は、生産された要素所得の受取や生産物の最終消費への支払い、財産所得などの移転所得の受払いから構成され、県民可処分所得とその使用のバランスとして統合されている。

③ 県外勘定

この勘定は、県全体として捉えた県外取引が計上されており、県外の視点から経常取引について記録されている。

④ 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5制度部門別に作成され、生産活動により新たに生み出された付加価値（所得）が、どの制度部門に分配され、更に各制度部門及び県外部門間に様々な移転取引が行われる中で、それらの所得が最終的にどのように振り向けられているかを示している。

(2) 主要系列表

① 経済活動別県内総生産（名目、実質・デフレーター：連鎖方式）

経済活動別県内総生産とは、一定期間内に県内経済部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の評価額を、経済活動別に示したものである。これは、県内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すものであって、産出額から物的経費（中間投入）を控除したものに当たる。支払利子は、物的経費に含めない。

農家の自家消費に当てられた生産物及び、所有者自身が使用する住居のサービスなど、貨幣と交換されない生産物や便益もここでは評価に含まれる。

総生産は、県内概念によってとらえられたものであるもので、県内で生産された生産物であれば、他県の県民に対し県外への所得として分配されるものでも含まれるが、県外からの所得で、その源泉が他県内の生産に関わるものは含まれない。

総生産と純生産の関連は、県内総生産（市場価格表示）＝県内純生産（要素費用表示）＋固

定資本減耗＋生産・輸入品に課される税－補助金となる。

この経済活動別県内総生産については、名目値のほか、連鎖方式による実質値及びデフレーターも表示している。算出の具体的方法は、国民経済計算の経済活動別産出額デフレーターと経済活動別中間投入デフレーターを用いて、産出額と中間投入を連鎖方式で実質化して、実質の経済活動別県内総生産を求めるダブル・デフレーション方式を用いている。

② 県民所得の分配（名目）

県民所得の分配は、県内居住者が一定期間に携わった生産活動によって発生した純付加価値額を、生産要素と制度部門別を折衷した分類項目で表示したものである。制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組替え表示することによってえられる。各項目の合計額が、県民概念の要素費用表示の純生産＝県民所得として表示される。

③ 県内総生産（支出側）（名目、実質・デフレーター：連鎖方式）

県内総生産（支出側）は、市場価格で表示される県内総生産（生産側）に対応する。

県内概念に基づき財貨・サービスの処分状況を、最終消費支出、県内総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）の需要項目ごとに把握し、これに統計上の不突合を加えることによって県内総生産（支出側）を表示し、最後に県外からの所得の純額を加算することによって、県民総所得が示される。

実質値は、生産側と同じく、連鎖方式による。

3 用語解説

(1) 生産

① 固定資本減耗

建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指し、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成する。

② 生産・輸入品に課される税

原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。これは生産者にとっては生産コストの一部を構成するものとみなされるという点で、「所得・富等に課される経常税」や「資本税」とは区別される。

例としては、消費税、関税、酒税等の国内消費税、不動産取得税、印紙税等の取引税、固定資産税、企業の支払う自動車税などがあげられる。住宅（含む土地）に対する固定資産税も、帰属家賃の一部を構成するものとみなされ生産・輸入品に課される税として扱われる。

また、日本中央競馬会納付金など、特定の公的企業における利益の一部も、財政収支を目的として徴収することから生産・輸入品に課される税に含まれる。

③ 補助金

一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させるものであると考えられるものである、という3つの条件を満たす経常交付金である。ただし、公的企業の営業損失を補填するために行われる政府からの繰り入れも補助金に含まれる。

一方、対家計民間非営利団体や家計に対する支払も、上記①を満たさないことから補助金には記録されない（「他に分類されない経常移転」として記録される）。また、市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれない（「資本移転」に含まれる）。

④ 総資本形成に係る消費税

消費税は事業者を納税義務者としているが、税金分は事業者の販売する財・サービスの価格に上乗せされ、最終的には消費者が負担する税であり、県民経済計算では生産・輸入品に課される税に分類されている。

総資本形成（固定資本形成及び在庫変動）については、仕入税額控除できる消費税額は含まれていない。これは、課税業者の投資に係る消費税は、他の仕入れに係る消費税とともに、事業者が消費税を納付する時点で納税額から控除できるためである。

こうした消費税の記録の仕方を修正グロス方式といい、県民経済計算ではこの方式が採用されている。

⑤ 帰属家賃

実際には家賃の受払いを伴わない自己所有住宅（持ち家住宅）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいう。また、帰属家賃には、給与住宅等における実際の家賃と市場家賃との差額の評価分（給与住宅差額家賃）も含まれる。県民経済計算では、住宅自己所有者は住宅賃貸業（不動産等）を営んでいるものとされ、その帰属家賃は家計の生産額に含まれており、その営業余剰（＝帰属家賃－中間投入－固定資本減耗－生産・輸入品に課される税）は家計の営業余剰になる。なお、給与住宅の差額分は現物給与として雇用者報酬に含まれる。

⑥ 市場生産者、非市場生産者

財貨・サービスの生産者について、これらを経済的に意味のある価格で供給する場合を「市場生産者」に、これらを無料ないし経済的に意味のない価格で供給する場合を「非市場生産者」に区分する。具体的には、市場性の判断の基準としては、原則として、売上高が生産費用の50%以上であれば市場性があるとし、50%未満であれば市場性がないとする。

⑦ FISIM(間接的に計測される金融仲介サービス)

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある（このような金融仲介機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合よりも低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課する。）。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、FISIMである。産出されたFISIMは、需要先としては、サービスの利用者の消費（中間消費ないし最終消費支出）に配分される。

⑧ 在庫変動

非金融法人企業、一般政府、家計（個人企業分）が所有する棚卸資産（原材料、仕掛品、製品、流通品）のある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものである。仕掛品は、育成生物資源の仕掛品（肉用牛や民有林の立木等）とその他の仕掛品（半製品）から成る。

(2) 分配

① 雇用者報酬

雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をさす。雇用者が労働の対価として受け取る現金や現物給与のほか、雇主が雇用者福祉のために直接負担する社会保障関係費用も雇用者に支払われたものとみなして、雇用者報酬の構成項目として計上される。

雇用者とは、県内に常時居住地を有し、生産活動に常雇・日雇を問わず従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も雇用者に含まれる。

② 財産所得

ある経済主体が所有する金融資産、土地及び著作権などの無形資産を他の経済主体に使用させたときにその結果として生じる所得のことであり、利子及び配当、地代（土地の純賃貸料）、著作権使用料などが該当する。ただし、財産所得中の賃貸料には、構築物（住宅を含む）、設備、機械等の再生産可能な有形固定資産の賃貸に関するものは含まれない。財産所得は、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」及び「賃貸料」に分類される。

③ 企業所得

所得支出勘定の営業余剰・混合所得（注）に財産所得の受払の差額、すなわち、純財産所得を加えたものである。民間法人企業、公的企業、個人企業ごとに表示されている。

（注）営業余剰・混合所得は、生産における企業等生産者の生産活動の貢献分であり、雇用者報酬、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税マイナス補助金とともに付加価値の構成要素の一つである。このうち、混合所得は家計のうち個人企業の取り分であり、家計のうち持ち家分（家計の営業余剰）と区別される。営業余剰・混合所得は、原則として市場での利益の追求を目的とする市場生産者においてのみ生じ、非市場生産者は営業余剰を生まない。

④ 雇主の社会負担

「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」とに分かれる。

「雇主の現実社会負担」は、雇主によって直接社会保障基金や年金基金に支払われるものである。健康保険・厚生年金等の社会保障への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が該当する。ここで、年金基金への負担金の中には、雇主による退職一時金の支払額のうち、発生主義の記録の対象になる部分も含まれる。

「雇主の帰属社会負担」は、「雇主の帰属年金負担」と「雇主の帰属非年金負担」とに分かれる。「雇主の帰属年金負担」は企業年金のような社会保険制度のうち、雇用者の労働に対する対価として発生した増分に、これら制度の運営費を加えたものから、これら制度に係る雇主の現実社会負担を控除したものである。また、「雇主の帰属非年金負担」には、発生主義での記録を行わない退職一時金や、その他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付が含まれる。

⑤ その他の投資所得

「保険契約者に帰属する投資所得」「年金受給権に係る投資所得」「投資信託者に帰属する投資所得」から成る。

「保険契約者に帰属する投資所得」は、生命保険や非生命保険から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得（保険帰属収益）及び保険契約者配当が含まれる。

「年金受給権に係る投資所得」は、雇用関係をベースとする企業年金等について、制度を運営する年金基金に対して、受給者たる雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得を指す。

「投資信託者に帰属する投資所得」は、投資信託の留保利益分を指す。

⑥ 公的企業

原則として政府により所有または支配されている企業で、商法その他の公法、特別立法、行政規制等により法人格を持つ公的法人企業、及び生産する財貨・サービスのほとんどを市場で販売する大規模な非法人政府事業体からなり、その活動の類型、すなわち生産技術や経営形式の特性から市場生産者として分類される事業所を単位とする。

公的企業は、制度部門別分類では非金融法人企業及び金融機関に分類される。

⑦ 県外からの所得（純）

県民所得から県内純生産を差し引いて求められる。県外との所得の受払いには雇用者報酬、財産所得が含まれる。

⑧ 非生命保険金・非生命純保険料

非生命保険企業（制度部門では金融機関に含まれる）は、受取保険料と支払保険金の差額をその主たる収入源泉としているが、県民経済計算では、この額には保険サービス料のほかに貯蓄的要素が含まれるので、この分は保険契約者の持分として産出額を計算する上で除外する。産出額は、法人企業部門は中間消費し、家計部門は最終消費支出する。

また、非生命保険は契約による所得の移転として所得支出勘定にも表れ、非生命保険企業は純保険料を受け取り、保険金を支払う。純保険料とは、保険リスクコストであって、従って保険金の額と等しい。

⑨ 所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税とは、労働の提供や財産の貸与、資本利得等の様々な源泉からの所得に対して公的機関によって定期的に課せられる租税、及び消費主体としての家計が保有する資産に課される租税、をいう。所得税、法人税、都道府県民税、市町村民税等のほかに家計が負担する自動車関係諸税及び日銀納付金がこれに該当する。

なお、所得・富等に課される経常税と生産・輸入品に課される税の区別は、それが所得から支払われるか、生産コストの一部とみなされるかによって区別される。したがって、自動車税のような租税は、生産者が支払う場合には生産コストを構成するものとして生産・輸入品に課される税とみなされるが、家計が支払う場合には生産活動との結びつきがないため、所得・富等に課される経常税に分類される。

⑩ 社会負担

社会負担とは、社会給付が支払われることに備えて社会保険制度に対して行う現実又は帰属の支払いであり「雇主の現実社会負担（前述④参照）」「雇主の帰属社会負担」「家計の現実社会負担」「家計の追加社会負担」「年金制度の手数料」（控除項目）から成る。

⑪ 現金による社会保障給付

社会保障基金（一般政府）が家計に対して支払う社会給付のうち、現金により支払われるものが含まれる。具体的には、国民年金、厚生年金、労働保険、児童手当等が該当する。

⑫ その他の社会保険年金給付

年金基金から支払われた給付額及び受給権を発生主義により記録する退職一時金の支給額から成る。確定給付型制度（確定給付型企业年金、退職一時金（民間））、確定拠出型年金が含まれ

る。

⑬ その他の社会保険非年金給付

受給権を発生主義により記録しない退職一時金の支給額から成る。退職一時金(政府等)、公務災害補償費等が含まれる。

⑭ 社会扶助給付

一般政府及び対家計民間非営利団体から家計に支払われる経常移転を指す。社会保障制度による支払は含まない。一般政府分には、生活保護費、恩給などがあげられる。また、民間非営利団体からのものとしては、無償の奨学金等が含まれる。

⑮ その他の経常移転

「非生命保険金及び非生命保険純保険料」「一般政府内の経常移転」「その他の経常移転」の3種類に分類される。このうち、「一般政府内の経常移転」は異なる一般政府の内訳部門間(中央政府、地方政府、社会保障基金)の経常移転のことであり、一般政府のみに計上されている。

「他に分類されない経常移転」には、上記の項目に含まれない制度単位間、制度部門間並びに居住者・非居住者間の経常移転取引が計上され、具体的には、罰金、寄付金、負担金、家計間の仕送り金、贈与金等、他の項目に計上されていないあらゆる経常移転取引が含まれ、全制度部門に計上されている。

⑯ 可処分所得及び県民可処分所得

可処分所得は、県民全体あるいは各制度部門の現物社会移転を除く全ての経常収入(雇用者報酬、営業余剰・混合所得及び財産所得等の受取)から、現物社会移転を除く全ての経常移転の支払を控除したもので、それぞれの制度部門の手元に残った処分可能な所得を示している。

県民可処分所得は、市場価格表示の県民所得に県外からの経常移転の純受取を加えたものに等しく、県民全体の処分可能な所得を表している。これを支払の面からみると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に分けられる。

なお、家計については、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えた額が最終消費支出と貯蓄に分割され、 $\text{家計最終消費支出} \div (\text{家計可処分所得} + \text{年金受給権の変動調整})$ は消費性向、 $\text{家計貯蓄} \div (\text{家計可処分所得} + \text{年金受給権の変動調整})$ は貯蓄性向あるいは貯蓄率という。

(3) 支出

① 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

② 家計最終消費支出

家計最終消費支出は、家計(個人企業を除いた消費主体としての家計)の新規の耐久財、非耐久財、サービスに対する支出であり、農家における農作物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金俸給における現物給与等も計上される。ただし、土地造成及び住宅建設は投資活動とみなして県内総資本形成に含められる。また、個人税及び税外負担は移転的なもので家計最終消費支出から除かれ、仕送り金、贈与金、労働組合費などの家計間及び対家計民間非営利団

体への移転も家計最終消費支出とはみなされない。

③ 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は対家計民間非営利サービス生産者（対家計民間非営利団体）の産出額から商品・非商品販売額を控除したものである。すなわち、対家計民間非営利団体の販売での収入は、生産コスト（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）をカバーしえず、その差額が自己消費とみなされ、対家計民間非営利団体最終消費支出として計上される。

④ 政府最終消費支出

一般政府（県内に所在する国の機関、県、市町村等）の財貨・サービスに対する経常的支出である政府サービス生産者の産出額（中間消費＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（商品・非商品販売額、例えば、国公立学校の授業料等）を差し引いたものに現物社会給付等（現物社会給付である医療保険による給付分のほか、教科書購入費等）を加えたものが政府最終消費支出として計上される。

⑤ 家計現実最終消費

最終消費支出は、各制度部門が実際に支出・負担した額を示す項目であり、一方、現実最終消費は、各制度部門が実際に享受した便益の額を表すものである。

家計現実最終消費は、家計最終消費支出に一般政府及び対家計民間非営利団体からの現物社会移転を加え、便益を受けた側（家計）での消費をとらえたものである。

⑥ 政府現実最終消費

政府最終消費支出から家計への現物社会移転である個別消費支出（医療、教育、保健衛生等、現物社会移転として政府が家計に対して支給する個別的サービスについての支出）を控除し、政府の自己消費分である集合消費支出（消防、警察等、政府が社会全体ないし社会の大部分に対して供給する集合的サービスについての支出）を算出したものである。

⑦ 県内総資本形成

民間及び公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計の生産者としての支出（購入及び自己生産物の使用）のうち、中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。在庫変動は企業及び一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産の、ある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものである。

中間消費と総固定資本形成の区分は、当該期間内において使用され尽くすか、あるいは、将来に便益をもたらすかを基準としてなされる。

固定資産等の修理については、固定資産の改造や新しい機能の追加など、その耐用年数や生産性を大幅に増大させる支出（資本的修理）は総固定資本形成に含まれる。単なる破損の修理や正常な稼働を保つための支出（経常的修理・維持）は中間消費に分類される。

⑧ 総固定資本形成

民間及び公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）が新規に購入した有形または無形の資産（中古品やスクラップ、土地等の純販売額は控除。マージン、移転経費は含む）であり、以下のものが該当する。

a. 有形固定資産

住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備、育成資産（種畜、乳牛、果樹、農園等）。

b. 無形固定資産

鉱物探査、コンピューターソフトウェア（生産者が1年を超えて使用するソフトウェアで自己開発のものを含む）、R & D（研究開発）。

c. 有形非生産資産の改良

土地の造成・改良、鉱山・農地等の開発、拡張等。

なお、建物、道路、ダム、港湾等建設物の仕掛工事は、建設発注者の総固定資本形成に含まれるが、重機械器具の仕掛工事は、その財貨生産者の在庫変動に分類される。

⑨ 財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの移出（入）と直接購入から構成される。移出（入）とは、居住者と非居住者間の財貨・サービスの取引であり、直接購入とは居住者（非居住者）による県外（内）市場の財貨・サービスの直接取引である。

ただし、ここでは要素所得（労働及び資本）に係るものは除かれる。

⑩ 統計上の不突合

県内総生産と県内総支出とは概念上一致すべきものであるが、実際の推計の上では、両面の推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なっているので、推計値の不一致が生じることがある。この不一致を統計上の不突合といい、勘定体系のバランスを図るために表章される。

（４）その他

① 在庫品評価調整

県民経済計算においては、発生主義の原則が採られており、在庫品増加は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされている。しかし、入手可能な在庫関係データは企業会計に基づくものであり、後入先出法や先入先出法等企業会計上認められている様々な在庫評価法で評価されている。したがって、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には、期首と期末の評価価格の差による分（一種のキャピタル・ゲインあるいはロス）も含まれている。この評価価格の差による分を除くための調整が在庫品評価調整である。

② 帰属計算

帰属計算とは、県民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払いが行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。代表的な例として不動産業の帰属家賃等がある。

③ インプリシット・デフレーター

異なる時点の価値額を名目額（時価表示）で比較すると、その間の価格変動も含まれたものとして計測される。そこで、価格変動を除去した実質的な価値額を求めるために、ある特定の基準年次の価格を標準価格として設定し、各年次の価値額をその基準年次価格で評価するとい

う不変価格表示方式が採られる。すなわち、各構成項目をそれに見合った物価指数で実質化し、その積上げにより、実質化された総額を求めるという方法である。この場合の物価指数をデフレーターと呼ぶ。また、総額についてのデフレーターは、実質総額が求められたのち、それによって名目総額を除することによって求めることとなり、このような事後的に求められるデフレーターを、インプリシット・デフレーターと呼ぶ。

④ 連鎖方式と固定基準年方式

実質化の方法として、固定基準年方式と連鎖方式がある。

固定基準年方式は、デフレーターの計算においてはパーシェ型（比較年のウェイト構成で計算）を用いており、相対価格の変化が大きい場合、経年変化するにつれて「指数バイアス」がかかることが知られている。

一方、連鎖方式は、実質化の指数計算において、参照年（デフレーター＝１００となる年）を出発点、前年を基準年とし、それらを毎年積み重ねて接続する方法であり、毎年基準改定しているのと同じこととなるため、固定基準年方式で生じていた「指数バイアス」が解消され、実質化において常に最新のウェイト構造が反映されることとなる。

県民経済計算では、従来、固定基準年方式により実質化してきたが、平成１６年度推計から県内総生産（生産側）に、また、平成２７年度推計から県内総生産（支出側）にも、連鎖方式による実質化を導入した。

なお、連鎖方式では、実質値における「加法整合性」が成立しない。すなわち、固定基準年方式の場合、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致する（「加法整合性」が成立する）が、連鎖方式では一致しない。このため、県民経済計算では「開差」の欄を設けることで加法整合性の欠如を示している。

⑤ 一人当たり県民所得

一人当たり県民所得は分配所得総額を県の総人口で除したもので、経済水準を県民ベースで表す指標のひとつである。分配所得には、雇用者報酬のほかに、財産所得や企業所得を含み、さらに、総人口には生産活動に従事していない子供等も含まれている。したがって、県民経済計算で推計する一人当たり県民所得は、通常イメージされている個人の年収額とは異なるものである。

⑥ 総人口

各年１０月１日現在の総務省推計人口による。ただし、国勢調査年はそれによる。

4 県民経済計算の推計方法

(1) 生産系列

① 県内総生産（生産側）

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
序	県内総生産は、産出額、中間投入額をそれぞれ推計し、（産出額－中間投入額）により求める。	
1. 農 業	1. 産出額 (1) 農業 「農業所得統計」産出額＋R&D産出額＋自社開発ソフトウェア産出額 (2) 農業サービス業 全国産出額×従業者数の対全国比 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	生産農業所得統計 内閣府資料、経済センサス-基礎調査 内閣府資料
2. 林 業	1. 産出額 (1) 育林業 生産額×（民有林林野面積／全林野面積） (2) 素材生産業 「木材生産」産出額×（民有林林野面積／全林野面積）＋「薪炭生産」産出額＋「栽培きのこ類生産」産出額＋狩猟業産出額 ・企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を加算 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	生産林業所得統計、農林業センサス、県産業連関表 生産林業所得統計、農林業センサス、照会 県産業連関表
3. 水産業	1. 産出額 (1) 海面漁業・海面養殖業 海面漁業は経営体階層別、海面養殖業は養殖種類別の産出額 (2) 内水面漁業・内水面養殖業 漁業種類別に推計する。 (3) 漁家自家加工 水産加工業の生産額のうち漁家の自家加工分を推計する。 ・企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を加算 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率＋FISIM消費額を加算 中間投入比率＝漁家1戸当たりの（漁業支出＋公課諸負担）÷漁家収入	漁業生産額 照会 水産加工統計調査 漁業経営調査報告、内閣府資料

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
4. 鉱 業	1. 産出額 (1) 鉱業一般 品目別生産量×単価 (2) 砂利採取業及び採石業 砂利採取量×建設現場渡し価格 (3) 碎石業 工業統計の「碎石製造業」 (製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増) ×年度転換比率 ・企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を加算 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率＋FISIM消費額＋政府手数料	照会、県鉱工業生産指数 照会、企業物価指数 工業統計調査、県鉱工業生産指数、製造業部門別産出物価指数 本邦鉱業の趨勢、簡易延長産業連関表、内閣府資料
5. 製造業	1. 産出額 (製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増) ×年度転換比率＋R&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額 ※碎石製造業分は控除 (→4. 鉱業で推計) 2. 中間投入額 (原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品の仕入額) ×年度転換比率＋政府手数料＋間接費＋FISIM消費額	工業統計調査、経済センサス-活動調査、県鉱工業生産指数、製造業部門別産出物価指数 工業統計調査、経済センサス-活動調査、県鉱工業生産指数、製造業部門別投入物価指数、内閣府資料
6. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1. 産出額 (1) 電気業 ①民間企業分 全社営業収入×発電・販売電力量の県分割合 ②公営企業分 営業収入額 (2) ガス・熱供給業 営業収入 (3) 水道業 営業収入－受託工事収益－受水費 (4) 廃棄物処理業 全国産出額×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与) の対全国比 ・企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を上記(1)～(3)に加算	照会、決算書 県企業局公営企業会計決算書、市町村財政概要 照会、「ガス事業年報」 市町村財政概要、県企業局公営企業会計決算書 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査調査

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
7. 建設業	2. 中間投入額 (1) 電気業 各資料より直接推計 (2) ガス・熱供給業 ①各資料より直接推計 ②産出額×中間投入比率 (3) 水道業 各資料より直接推計 (4) 廃棄物処理業 産出額×中間投入比率 ※(政府)下水道、(政府)廃棄物 →「19.非市場生産者(政府)」参照	照会、決算書、県企業局公営 企業会計決算書、市町村財 政概要 照会 県産業連関表 県企業局公営企業会計決算 書、市町村財政概要 内閣府資料
	1. 産出額 (1) 建築・土木工事 建設投資推計額×出来高ベース工事高対全国比＋ R&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額 (2) 修繕工事 建築・土木工事産出額×（「建築」の中の「建設 補修」）／（「建築」＋「土木」） 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	建設投資見通し、建設総合 統計 県産業連関表、建設工事施 工統計調査 内閣府資料
8. 卸 売・ 小 売 業	1. 産出額 (年間販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所 分)×マージン率＋その他の収入額＋R&D産出額及 び自社開発ソフトウェア産出額 ※「製造業の販売事業所分」は卸売業のみ 2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	商業統計、商業動態統計、 法人企業統計 県産業連関表

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
9. 運 輸・ 郵 便 業	1. 産出額 (1) 鉄道業 ① J R 旅客・・・各支社旅客取扱収入額 ② J R 貨物・・・決算額×発送トン数の自県分の対全国比 ③ 鋼索、索道・・・県内営業所運賃収入額 ・企業内研究開発のR&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を加算 (2) 道路運送業 ① 道路旅客業・・・県内分営業収入+R&D産出額+自社開発ソフトウェア産出額 ② 道路貨物輸送業・・・全国産出額×年度転換比率×輸送トン数の対全国比 (3) 水運業 ① 外洋輸送業・・・全国産出額×年度転換比率×外国貿易貨物量（輸出）の自県分の対全国比 ② 沿海・内水面輸送業・・・全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 ③ 港湾運送業・・・全国産出額×年度転換比率×海上出入貨物量（輸移出+輸移入）の自県分の対全国比 (4) 航空運輸業 全国産出額×年度転換比率×運送実績（人キロ）対全国比 (5) その他の運輸業 ① 貨物運送取扱・・・全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 ② 倉庫業・・・全国産出額×年度転換比率×普通倉庫の年度平均月末在庫量の自県分の対全国比 ③ こん包業・・・全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比	財政収支調査 決算書、貨物地域流動調査 照会、鉄道輸送統計年報 照会 内閣府資料、第3次産業活動指数、交通関係統計資料集 内閣府資料、第3次産業活動指数、港湾統計 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査 内閣府資料、第3次産業活動指数、港湾統計 内閣府資料、第3次産業活動指数、航空輸送統計 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査 内閣府資料、第3次産業活動指数、交通関連統計資料集 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
10. 宿泊・飲食サービス業	④道路輸送施設提供業 (a) 高速自動車道及び一般有料道路、都市内有料道路 …道路別料金収入×道路延長キロの自県分割合+R&D産出額+自社開発ソフトウェア産出額	決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報
	(b) 地方公共団体有料道路 …料金収入+R&D産出額+自社開発ソフトウェア産出額	決算書
	(c) 路外駐車場 …全国産出額×年度転換比率×駐車可能台数の自県分の対全国比	内閣府資料、第3次産業活動指数、自動車駐車場年報
	⑤その他の水運附帯サービス …全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比	内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査
	⑥航空施設管理（市場生産者）・その他の航空附帯サービス …全国産出額×年度転換比率×航空運輸業の自県推計値分の対全国比率	内閣府資料、第3次産業活動指数
	⑦旅行・その他の運輸附帯サービス …全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比	内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査
	(6) 郵便業 全国産出額×年度転換比率×従業者数の自県分の対全国比	内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査
	2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料
	※（政府）水運施設管理、（政府）航空施設管理 →「19. 非市場生産者（政府）」参照	
	1. 産出額 産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比	内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査
	2. 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
11. 情報通信業	1. 産出額 (1) 電信・電話業 ① 電信・電話業（固定電気通信業、移動電気通信業、その他の電気通信業） $\cdots$ 全国産出額 $\times$ 年度転換比率 $\times$ 電話発信回数の対全国比 ② その他の通信サービス業、インターネット附随サービス 産出額 $\times$ 年度転換比率 $\times$ （従業者数 $\times$ 1人当たり現金給与）の対全国比 (2) 放送業 ① 公共放送業 （受信料収入 $+$ 選挙放送関係交付金） $\times$ 各種放送受信契約数の自県分の対全国比 $+$ R&D産出額 $+$ 自社開発ソフトウェア産出額 ② 民間放送業 放送収入 $+$ 制作収入 $+$ 番組販売収入 $-$ 代理店手数料 $+$ R&D産出額 $+$ 自社開発ソフトウェア産出額 ③ 有線放送業 全国産出額 $\times$ 年度転換比率 $\times$ （従業者数 $\times$ 1人当たり現金給与）の対全国比 (3) 情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業 全国産出額 $\times$ 年度転換比率 $\times$ （従業者数 $\times$ 1人当たり現金給与）の対全国比 2. 中間投入額 産出額 $\times$ 中間投入比率	内閣府資料、第3次産業活動指数、テレコムデータブック統計年報 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計 NHK年鑑 照会 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査 内閣府資料
12. 金融・保険業	1. 産出額 ○ 金融業 (1) 預金取扱機関 ア. FISIM産出額 ① 民間預金取扱機関 FISIM産出額(借り手) $=$ 国の推計値 $\times$ 貸出金残高対全国比 FISIM産出額(貸し手) $=$ 国の推計値 $\times$ 預金残高対全国比	内閣府資料 決算資料

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
13. 不動産業	②公的預金取扱機関 FISIM産出額(借り手) $\text{＝国の推計値} \times \text{貸出金残高対全国比}$ FISIM産出額(貸し手) $\text{＝国の推計値} \times \text{預金残高対全国比}$ イ. 受取手数料 ①民間預金取扱機関 $\text{国の計数} \times (\text{貸出残高} + \text{預金残高}) \text{の対全国比}$ ②公的預金取扱機関 $\text{国の計数} \times \text{貸出残高の対全国比}$	内閣府資料 決算資料
	(2) 日本銀行 $\text{国の計数} \times \text{従業者数の対全国比}$	内閣府資料、経済センサス 基礎調査
	(3) その他の金融機関 $\text{国の計数(受取手数料)} \times \text{従業者数の対全国比}$	内閣府資料、経済センサス 基礎調査
	○保険業	
	(1) 生命保険 $\text{受取保険料} + \text{財産運用純益} - \text{支払保険金} - \text{準備金純増額}$	内閣府資料
	(2) 年金基金(民間・公的) $\text{国の計数} \times \text{加入者数の対全国比}$	内閣府資料
	(3) 非生命保険 ①民間、公的 $\text{受取保険料} + \text{財産運用純益} - \text{支払保険金} - \text{準備金純増額}$ ②定型保証 $\text{受取保証料} + \text{財産運用純益} - \text{純債務肩代わり}$	内閣府資料、照会 決算資料
	2. 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	内閣府資料
	1. 産出額 (1) 住宅賃貸業 $\text{支出系列で推計した額} + \text{自社開発ソフトウェア産出額}$	内閣府資料
	(2) 不動産仲介業、不動産賃貸業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times (\text{従業者数} \times 1 \text{人当たり現金給与}) \text{の自県分の対全国比}$	内閣府資料、第3次産業活動 指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査
	2. 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	内閣府資料

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
14. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1. 産出額 (1) 研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times (\text{従業者数} \times 1\text{人当たり現金給与})$ の対全国比 (2) 獣医業 $\text{全国産出額} \times \text{獣医業従事者の対全国比}$ 2. 中間投入 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$ ※ (政府) 学術研究 → 「19. 非市場生産者 (政府)」 参照 ※ (非営利) 自然・人文科学研究機関 → 「20. 非市場生産者 (非営利)」 参照	内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査 内閣府資料、獣医師の届出状況 内閣府資料
15. 公務	「19. 非市場生産者 (政府)」 参照	
16. 教育	1. 産出額 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times (\text{従業者数} \times 1\text{人当たり現金給与})$ の自県分の対全国比 2. 中間投入 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$ ※ (政府) 教育 → 「19. 非市場生産者 (政府)」 参照 ※ (非営利) 教育 → 「20. 非市場生産者 (非営利)」 参照	内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査 内閣府資料
17. 保健衛生・社会事業	1. 産出額 (1) 医療・保健 ① 医療業 $\text{保険適用となる傷病治療費} \times (1 + \text{保険外診療比率}) + \text{R\&D産出額} + \text{自社開発ソフトウェア産出額}$ ② 保健衛生業、社会福祉業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times (\text{従業者数} \times 1\text{人当たり現金給与})$ の自県分の対全国比 (2) 介護 $\text{介護給付・予防給付費用額 (福祉用具購入費と住宅改修費を除く)} + \text{市町村特別給付費用額} + \text{自社開発ソフトウェア産出額}$ 2. 中間投入 $\text{産出額} \times \text{中間投入比率}$	国民医療費、基金年報、後期高齢者医療事業状況報告、経済センサス-活動調査、内閣府資料 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査 介護保険事業状況報告、内閣府資料 内閣府資料

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
18. その他のサービス	※（政府）保健衛生、社会福祉 →「19. 非市場生産者（政府）」参照 ※（非営利）社会福祉 →「20. 非市場生産者（非営利）」参照 1. 産出額 （1）自動車整備・機械修理業 ①自動車整備業 全国産出額×年度転換比率×自動車保有車両数の対全国比 ②機械修理業 全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 （2）会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業 全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 2. 中間投入 産出額×中間投入比率 ※（政府）社会教育 →「19. 非市場生産者（政府）」参照 ※（非営利）社会教育、（非営利）その他 →「20. 非市場生産者（非営利）」参照	内閣府資料、第3次産業活動指数、交通関連統計資料集 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査 内閣府資料、第3次産業活動指数、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査 内閣府資料
19. 非市場生産者（政府）	1. 産出額 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 2. 中間投入 上記「中間投入」	財政収支調査、地方財政状況調査、市町村財政概要
20. 非市場生産者（非営利）	1. 産出額 全国産出額×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 2. 中間投入 上記「中間投入」	内閣府資料、経済センサス-基礎調査、毎月勤労統計調査 内閣府資料
21. その他	1. 企業内研究開発のR&D産出額 全国の経済活動別R&D産出額×経済活動別「研究者・技術者」数の対全国比 2. 自社開発ソフトウェア産出額 全国の経済活動別自社開発ソフトウェア産出額×産出額（自社開発ソフトウェアを除く）の対全国比	内閣府資料 国勢調査 内閣府資料

②県内総生産勘定（生産側と支出側）

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
1. 固定資本減耗	1. 農業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	2. 林業 産出額×固定資本減耗比率	県産業連関表
	3. 水産業 産出額×固定資本減耗比率	県産業連関表
	4. 鉱業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	5. 製造業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	6. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 （1）電気業 産出額×固定資本減耗比率	県産業連関表
	（2）ガス・水道・廃棄物処理業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	7. 建設業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	8. 卸売・小売業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	9. 運輸・郵便業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	10. 宿泊・飲食サービス業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	11. 情報通信業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	12. 金融・保険業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	13. 不動産業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	14. 専門・科学技術、業務支援サービス業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
15. 公務 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料	

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
2. 生産・輸入品に課される税	16. 教育 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	17. 保健衛生・社会事業 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	18. その他のサービス 産出額×固定資本減耗比率	内閣府資料
	1. 生産・輸入品に課される税 国税、県税、市町村税のうち生産・輸入品に課される税の収入済額を計上	熊本国税局統計 大分県税務統計 市町村財政概要
	2. 税外負担	
	(1) 国関係 国立学校用途指定寄付金受入の1/2、 自動車検査登録印紙収入	財政収支調査 照会
	(2) 県関係 発電水利使用料	地方財政状況調査
	(3) 市町村関係 国有提供施設等所在市町村助成交付金	地方財政状況調査
	3. 産業配分 生産・輸入品に課される税（税外負担を含む）の産業別配分は、直接に税を支払った産業の生産・輸入品に課される税として計上することを原則とするが、負担産業が明らかでないものは按分指標を用いて配分する。	
	(1) 負担産業が明らかなもの ア. 鉱業：鉱区税、鉱産税 イ. 製造業：酒税、揮発油税 ウ. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ：発電水利使用料、電源開発促進税 エ. 卸売・小売業：石油ガス税、軽油引取税、 たばこ税 オ. 運輸・郵便業：航空機燃料税、とん税 カ. 宿泊・飲食サービス業：入湯税 キ. その他のサービス業：ゴルフ場利用税	国税庁統計年報 熊本国税局統計 大分県税務統計書 市町村財政概要 地方財政状況調査 有価証券報告書 財政収支調査

- (2) 全産業に配分したもの
ア. 不動産関係税
不動産取得税、純固定資産税、特別土地保有税、都市計画税
イ. 自動車関係税
自動車重量税、自動車税、自動車取得税、軽自動車税
ウ. 事業所税
エ. 印紙収入
オ. 消費税

国税庁統計年報
熊本国税局統計
大分県税務統計書
市町村財政概要
財政収支調査
照会

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
3. (控除) 補助金	(3) 輸入品に課される税・関税 国の当該計数×経済活動別県内総生産の対全国比 地方財政状況調査（県、市町村）の「補助費等」から、農林水産業分についてはそのまま格付けし、その他の産業については国の補助金の構成比を参考に産業格付けする。	内閣府資料 地方財政状況調査 内閣府資料、照会

(2) 分配系列
①県民所得の分配

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
1. 雇用者報酬 ①賃金・俸給	1. 現金現物給与 (1) 農業 ア. 農家＝農家1戸当たり雇用労賃×販売農家戸数 イ. 農業法人＝1人当雇用者報酬×雇用者数 ウ. 有給家族従業者＝有給家族従業者1人当たり 平均給与×有給家族従業者数 (2) 林業 ア. 林家＝県内純生産×林野面積個人分割合×雇用 労賃率 イ. その他＝1人当雇用者報酬×雇用者数 ウ. 有給家族従業者＝有給家族従業者1人当たり 平均給与×有給家族従業者数 (3) 水産業 ア. 県内純生産×雇用労賃率 イ. 有給家族従業者＝有給家族従業者1人当たり 平均給与×有給家族従業者数 (4) 農林水産業以外の産業 経済活動別常用雇用者数×経済活動別常用雇用 者1人当たり現金給与総額 ア. 経済活動別常用雇用者数 雇用者数×二重雇用比率－臨時・日雇従業者数 イ. 経済活動別1人当たり賃金・俸給 A＝30人以上の1人当たり賃金・俸給 B＝29人以下の1人当たり賃金・俸給 X＝30人以上の常用雇用者数 Y＝29人以下の常用雇用者数 経済活動別1人当たり賃金・俸給 ＝(A×X＋B×Y)÷(X＋Y) ウ. 常勤役員給与 産業別1人当たり賃金・俸給×役員給与の格差 ×常勤役員数 (注1) 30人以上の1人当たり平均賃金 産業別現金給与 (注2) 29人以下の1人当たり平均賃金 30人以上の1人当たり平均賃金×格差(国) (注3) 二重雇用比率 (注4) 公務とサービス業のうち公立の教職員分につ いては、国は照会、県、市町村は決算書によ る。 エ. 臨時・日雇 臨時日雇の経済活動別雇用者数×経済活動別1人 1日当たり年間現金給与額	「農業経営調査」 「農林業センサス」 「法人企業統計」 「経済センサス基礎調査」 内閣府資料 「国勢調査」 「農林業センサス」 「林業経営統計調査」 「法人企業統計」 「経済センサス基礎調査」 内閣府資料 「国勢調査」 「漁業経営調査」 内閣府資料 「国勢調査」 「国勢調査」 内閣府資料 「毎月勤労統計調査」 「民間給与実態調査」 「経済センサス基礎調査」 内閣府資料 「毎月勤労統計調査」 「経済センサス基礎調査」 「国勢調査」 「賃金構造基本統計調 査」 「毎月勤労統計調査」

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
	2. 役員報酬（給与・賞与） $\text{経済活動別一人あたり役員給与・賞与} \times \text{役員数}$ $\text{役員数} = \text{国勢調査役員数} \times \text{二重雇用比率}$ 3. 議員歳費等 国は照会資料 県・市町村は決算書 4. 現物給与 $\text{現金給与総額} \times \text{現物給与比率}$ 5. 給与住宅差額家賃 $[\text{市中家賃} (1 \text{ m}^2 \text{あたり}) - \text{給与住宅家賃} (1 \text{ m}^2 \text{あたり})] \times \text{給与住宅床面積} \times 12 \text{月}$	「毎月勤労統計調査」 「国勢調査」 内閣府資料 「財政収支調査」 内閣府資料 「住宅・土地統計調査」
②雇主の現実社会負担	1. 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 年金、労働保険、船員保険、共済組合、児童手当及び子ども手当、社会保障基金、介護保険、 2. 社会保険制度に係る雇主の現実社会負担 確定給付型企業年金、退職一時金（民間分等）、確定拠出型企業年金健康保険	各機関年報等 照会 「財政収支調査」
③雇主の帰属社会負担	1. 雇主の帰属年金負担 2. 雇主の帰属非年金負担 ①退職一時金（政府分等） ②公務災害補償費 ③その他	内閣府資料 「財政収支調査」 「地方財政状況調査」 内閣府資料
2. 財産所得（受取）		
①一般政府	利子、法人企業の分配所得（配当等）、保険契約者に帰属する投資所得、賃貸料	「財政収支調査」 内閣府資料 歳入歳出決算書 「社会保険統計」
②対家計民間非営利団体	利子、法人企業の分配所得（配当等） 保険契約者に帰属する投資所得、賃貸料 $\text{国の計数} \times \text{対家計民間非営利団体従業者数対全国比}$	「経済センサス基礎調査」 内閣府資料
③家計	1. 利子 (1) 預金利子 ア. 一般預金利子 $\text{金融機関別支払預金利子（国）} \times \text{一般預金個人分残高の対全国比}$ イ. 社内預金利子 $\text{社内預金額} \times \text{利子率（国）}$ (2) 有価証券利子 国債、地方債、公社・公団・公庫債、事業債及び金融債 $\text{全国支払利子} \times \text{一般預金残高の対全国個人分割合}$ (3) 信託利子 $\text{信託勘定（全国銀行）利子の家計分（全国）} \times \text{一般預金個人分残高の対全国比}$	照会 内閣府資料 「日本銀行統計」 照会 内閣府資料 「日本銀行統計」 内閣府資料 「日本銀行統計」

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
	2. 法人企業の分配所得（配当等） 国の計数×配当所得(申告種類別表)の対全国比 3. その他の投資所得 (1) 保険契約者に帰属する投資所得 生命保険、非生命保険、年金基金について 国の計数×保有契約高・預貯金残高・ 保険金・加入者数等の対全国比 (2) 年金受給権に係る投資所得 国の計数×厚生年金保険保険料収納済み 額の対全国比 (3) 投資信託投資者に帰属する投資所得 国の計数×預金残高対全国比×家計分割合 4. 賃貸料 (1) 土地 県の家計支払賃貸料×国の家計受取賃貸料 ÷国の家計支払賃貸料 (2) 著作権の使用料 国の計数×該当経済活動の従業者数対全国比	内閣府資料 「国税庁統計年報」 内閣府資料 「国税庁統計年報」 内閣府資料 「生命保険事業概況」 「国勢調査」 国民経済計算年報 「厚生年金保険事業年報」 国民経済計算年報 「日本銀行統計」 「住宅・土地統計調査報告」 「農林業センサス」 「家計調査」 「全国消費実態調査」 内閣府資料 「経済センサス基礎調査」
(支払)		
①一般政府	国は照会、県・市町村分は決算書により利子、賃貸料を求める。	「財政収支調査」 歳入歳出決算書
②対家計民間 非営利団体	利子、賃貸料 国の計数×対家計民間非営利団体従業者数対全国比	「経済センサス基礎調査」
③家計	消費者負債利子 (1) 金融機関の利子 国の計数×負債現在高対全国比 (2) 共済組合等	内閣府資料 「全国消費実態調査」 照会
支払・受取 利子に関する FISIM調整	FISIM調整前の支払・受取利子を制度部門別に統合し、制度部門別のFISIM消費額を加減算して、FISIM調整後の支払・受取利子を推計する。	内閣府資料
3. 企業所得	企業所得は、営業余剰に財産所得の受取を加算、支払を控除して求める。すなわち、企業会計上の経常利益にほぼ相当する概念である。	

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
①民間法人企業所得	1. 非金融法人企業 (生産系列で経済活動別に推計した営業余剰・混合所得－【民間金融機関分＋公的企業分＋個人企業分】の営業余剰・混合所得)に財産所得の受取を加算、支払を控除して求める。 2. 金融機関 金融・保険業の営業余剰を公的・民間に分割し、民間分について財産所得の受取を加算、支払を控除して求める。	生産参照 内閣府資料 照会 内閣府資料
②公的企業所得	1. 非金融法人企業 決算資料、国の計数等から推計 2. 金融機関 金融・保険業の営業余剰を公的・民間に分割し、公的分について財産所得の受取を加算、支払を控除して求める。	照会 内閣府資料
③個人企業所得	1. 農林水産業 農林水産業（個人）営業余剰－支払財産所得 2. その他産業 その他産業営業余剰－支払財産所得 3. 持家 持家営業余剰－支払財産所得 (注) 個人企業の受取財産所得はすべて家計の受取とみなし、加算しない。	内閣府資料 内閣府資料 「国勢調査」 支出参照 内閣府資料

②制度部門別所得支出勘定

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
1. 雇用者報酬	1. 雇用者報酬（県内市場における） 民ベースで推計された経済活動別雇用者報酬を内ベースに転換して求める	分配を参照 「国勢調査」通勤通学地編
2. 営業余剰・混合所得	2. 県外からの雇用者報酬（純） 民ベース雇用者報酬－内ベース雇用者報酬 1. 非金融法人企業 生産系列の営業余剰・混合所得の総計－（民間金融機関分＋個人企業分）の営業余剰・混合所得 2. 金融機関 生産系列の金融・保険業の営業余剰 3. 家計（個人企業） （1）農林水産業 生産系列の農林水産業営業余剰－法人企業（農林水）営業余剰 （2）その他の産業 （国の産業別1企業当たり本業混合所得×対全国格差）×（個人企業数＋（兼業比率（国）×個人企業数）） （3）持家 支出系列持家家賃総額×営業余剰比率（国）	「大分県税務統計」 「熊本国税局統計」 内閣府資料 「国勢調査」 支出参照 内閣府資料
3. 受取財産所得	1. 非金融法人企業 利子、法人企業の分配所得、賃貸料とも営業余剰に対する国の受取財産所得の比率を使用 2. 金融機関 決算書、照会によるものと（機関ごとの国計数×預金残高の全国比）とにより推計 3. 一般政府、対家計民間非営利団体、家計	内閣府資料 生産を参照 内閣府資料 分配を参照
4. 支払財産所得	1. 非金融法人企業 利子、法人企業の分配所得、賃貸料とも営業余剰に対する国の支払財産所得の比率を使用 2. 金融機関 受取財産所得と同様 3. 一般政府、対家計民間非営利団体 4. 家計（個人企業） （1）消費者負債利子 （2）その他の利子 ア. 農林水産業、その他産業 国の計数×分割比率 イ. 持家 国の計数×住宅・土地の負債現在高対全国比 （3）支払賃貸料 農業地代等の土地賃貸料	内閣府資料 生産を参照 内閣府資料 分配を参照 分配を参照 内閣府資料 「国勢調査」 内閣府資料 「全国消費実態調査」 分配を参照

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
5. 所得・富等に課される経常税	1. 受取 該当項目の県内徴収額を一般政府に計上する。 2. 支払 非金融法人企業、金融機関、家計に計上する。 法人税は、全国分支払額×法人事業税の全国比	「熊本国税局統計」 「地方財政状況調査」 「大分県税務統計」
6. 社会負担	(1) 現実社会負担 ア 社会保障基金によるもの イ その他の社会保険制度によるもの (2) 帰属社会負担 ア 雇主の帰属年金負担 イ 雇主の帰属非年金負担 (3) 家計の追加社会負担 (4) 年金制度の手数料(控除項目)	各事業年報 国民経済計算年報 照会 内閣府資料 厚生年金保険事業年報 歳入歳出決算書
7. 現物社会移転以外の社会給付	(1) 現金による社会保障給付 (2) その他の社会保険年金給付 (3) その他の社会保険非年金給付 (4) 社会扶助給付 生活保護費、恩給等	各事業年報 国民経済計算年報 照会 内閣府資料 歳入歳出決算書
8. その他の経常移転	1. 非生命保険金 各機関ごとに支払非生命保険金を求める。 (1) 非生命保険金 ア. 火災 国の計数×支払保険金の対全国比 イ. 自動車 自動車保険・都道府県別・担保種目別統計表の支払保険金 ウ. 自賠責 自動車損害賠償責任保険府県別統計表の支払保険金 エ. その他 全国値(火災+自動車+自賠責)×対全国比 (2) その他 農業共済、漁業共済、火災共済、交通災害共済事業会計等 2. 非生命保険純保険料 保険料ー帰属サービスで定義される。 3. 一般政府内の経常移転 (1) 県内の国出先機関、県、市町村及び社会保障基金の相互間の経常移転 (2) 県外の中央政府等との財政移転 (3) 県外の一般政府との経常移転	内閣府資料 火災保険統計 内閣府資料 自動車保険統計 内閣府資料 照会 歳入歳出決算書

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
9. 年金受給権の変動調整	4. 他に分類されない経常移転 (1) その他の経常移転 ① 対家計民間非営利団体への経常移転 受取：国の計数×対家計民間非営利団体の従業者数の対全国比 支払：一般政府は財政収支・決算書より、企業は寄付金家計は信仰・祭祀費負担等 ② 対家計民間非営利団体以外への経常移転 ア 家計間の仕送金 イ 一般政府 受取：用途指定寄付金等 支払：失業対策費等 (2) 罰金 該当項目を集計する。 雇主の現実年金負担＋雇主の帰属年金負担 ＋家計の現実年金負担＋家計の追加社会負担 －年金制度の手数料－その他の社会保険年金給付	内閣府資料 「経済センサス基礎調査」 家計調査 全国消費実態調査 「全国消費実態調査」 「家計調査」 「学校基本調査」 「地方財政状況調査」 「財政収支調査」 「地方財政状況調査」

(3) 支出系列

① 県内総生産（支出側）

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
1. 民間最終消費支出 ① 家計最終消費支出	1. 全国消費実態調査による最終消費支出額の推計 (1) 1世帯当たり消費支出額の推計 全国消費実態調査の品目別消費支出額を12目的分類別に集計 ○2人以上世帯、単身世帯別に推計 ○大分県分、全県分を推計 (2) 世帯数の推計 国勢調査から2人以上世帯、単身世帯別に世帯数を推計 ○国政調査の調査年次以外は住民基本台帳人口、世帯数により推計 ○大分県分、全県分を推計 (3) 県及び全県の消費支出額 1世帯当たり消費支出額合計×世帯数 + ※直接推計項目 2. 国値分割による県の消費支出額の推計 国の12目的分類別消費支出額×県と全県の消費支出額割合 [※直接推計項目] 全国消費実態調査では補足されていないSNA独自の概念による推計項目、及び「全国消費実態調査」では的確に把握していないと考えられる推計項目について推計 (1) 生命保険サービス (2) 年金基金サービス (3) 証券手数料 (4) F I S I M消費額 (5) 家賃（持ち家の帰属家賃を含む） 住宅総床面積×単価（1㎡当たり家賃） ○借家の支払家賃、持ち家の帰属家賃及び給与住宅差額家賃別に推計 (6) 非生命保険のサービス料 損害保険産出額（生産系列）×家計分割合（分配系列） (7) 自動車購入額 新車登録台数（家計分）×平均単価 (8) 医療費（自己負担分） (9) 介護費（自己負担分）	「全国消費実態調査」 「国勢調査」 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 「国民経済計算」 生産系列で推計 生産系列で推計 内閣府資料 分配系列で推計 「住宅・土地統計調査」 「建築着工統計調査」 「消費者物価指数」 内閣府資料 生産系列で推計 生産系列で推計
② 対家計民間非営利団体最終消費支出	国の当該計数×対家計民間非営利サービス生産者産出額の対全国比（生産系列）	内閣府資料

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
2. 政府最終消費支出	非市場生産者（政府）部門の産出額－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成（R & D）＋現物社会移転（市場産出の購入） 1. 自己勘定総固定資本形成（R & D） 国の「一般政府」のR & D×非市場生産者（政府）の産出額の対全国比 2. 現物社会移転（市場産出の購入） （1）医療費のうち社会保障基金からの給付分 （2）介護費のうち社会保障基金からの給付分 （3）その他 ○教科書購入費 ○戦傷病者等無賃乗車船等負担金	非市場生産者（政府）の産出額、財貨・サービスの販売額は生産系列で推計 「国民経済計算」 分配系列で推計 分配系列で推計 照会 照会
3. 県内総資本形成 ①総固定資本形成	1. 民間 （1）住宅 全国住宅投資額×居住用建築物工事額（出来高ベース）の対全国比－公的住宅投資額 （2）企業設備 ア. 製造業 有形固定資産投資総額＋コンピュータ・ソフトウェア及びR & D投資額 ○コンピュータ・ソフトウェア及びR & D投資額：県の固定資産×国の製造業の固定資産に占める「コンピュータ・ソフトウェア及びR & D」の比率 イ. 製造業以外 県の総生産額（製造業を除く）×国の総生産額に対する民間企業設備（製造業を除く）の比率 2. 公的 （1）住宅 住宅建設費－（用地補償費＋維持補修費） （2）企業設備 固定資産増加額＋R & D投資額 ○R & D投資額：固定資産増加額×国の公的企業設備におけるR & D投資額比率 （3）一般政府 普通会計、非企業会計から、それぞれ建設関係項目を集計し、コンピュータ・ソフトウェア及びR & D投資額を加算 ○コンピュータ・ソフトウェア及びR & D投資額：建設関係項目集計値×国の一般政府の総固定資本形成におけるコンピュータ・ソフトウェア及びR & D投資額比率	「国民経済計算」 「建設総合統計年度報」 「工業統計調査」 「国民経済計算」 「国民経済計算」 国関係 照会 県関係 各決算書 地方財政状況調査 市町村関係 市町村財政概要 地方財政状況調査 「国民経済計算」

部 門 名	推 計 方 法	使 用 資 料 名
②在庫変動	1. 民間企業 (1) 実質在庫残高の推計 $\text{県の名目産出額} \times \text{国の名目在庫残高比率} \div \text{在庫残高デフレーター}$ (2) 実質在庫変動の推計 $\text{年度末実質在庫残高} - \text{前年度末実質在庫残高}$ (3) 名目在庫変動の推計 $\text{実質在庫変動} \times \text{在庫変動デフレーター}$ 2. 公的（公的企業・一般政府） 推計方法は民間企業と同じ	「国民経済計算」 内閣府資料 内閣府資料
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合 ①財貨・サービスの移出入(純)	1. 財貨・サービスの移出入(純) $\text{財貨・サービスの移出 (F I S I Mを除く)} - \text{財貨・サービスの移入 (F I S I Mを除く)} + \text{F I S I Mの移出入(純)}$ (1) 財貨・サービスの移出 $\text{経済活動別産出額(生産系列)} \times \text{移出率}$ ○移出率：大分県産業連関表より産出 (2) 財貨・サービスの移入 $(\text{経済活動別中間投入額} + \text{民間最終消費支出} + \text{政府最終消費支出} + \text{県内総資本形成}) \times \text{移入率}$ ○移入率：大分県産業連関表より産出 (3) F I S I Mの移出入(純) $\text{F I S I M県内産出額} - \text{F I S I M県内消費額の全制度部門の合計}$	「県産業連関表」 「県産業連関表」 生産系列・分配系列で推計
②統計上の不突合	2. 県内総生産－（民間最終消費支出＋政府最終消費支出＋県内総資本形成＋財貨・サービスの移出入(純)）	
5. 県外からの所得(純)	県民所得－県内所得（要素費用表示の県民純生産－県内純生産）	分配系列で推計

5 経済活動別分類（SNA産業分類）と日本標準産業分類の対応表

経 済 活 動 別 分 類 (平成23年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
(1) 農林水産業 01 農業 02 林業 03 水産業	01 農業 (0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014園芸サービス業→その他のサービス) 02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
(2) 鉱業 04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
(3) 製造業 05 食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・紙加工品 08 化学 09 石油・石炭製品 10 窯業・土石製品 11 一次金属 12 金属製品 13 はん用・生産用・業務用機械	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業

経 済 活 動 別 分 類 (平成23年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
14 電子部品・デバイス 15 電気機械 16 情報・通信機器 17 輸送用機械 18 印刷業 19 その他の製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 20 電気業 21 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
(5) 建設業 22 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
(6) 卸売・小売 23 卸売業 24 小売業	50 各種商品卸売業 51 繊維・衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) 59 機械器具小売業 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋

経 済 活 動 別 分 類 (平成 2 3 年基準)	日 本 標 準 産 業 分 類 (平成 2 5 年 1 0 月改定)
(7) 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局のうち「郵便」 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される 駐車場は除く) 791 旅行業
(8) 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
(9) 情報通信業 27 通信・放送業 28 情報サービス・映像音声文字情報 制作業	37 通信業 862 郵便局受託業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット附随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
(10) 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 63 協同組織金融業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(6421質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
(11) 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く) (6912土地賃貸業を除く) 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場(所有者の委託を受 けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業

経 済 活 動 別 分 類 (平成 2 3 年基準)	日本標準産業分類 (平成 2 5 年 1 0 月改定)
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727著述・芸術家業→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス業(他に分類されないもの) (746写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
(13) 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
(14) 教育 34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 (819幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」→保健衛生・社会事業) 82 その他の教育、学習支援業 (821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス) (8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
(15) 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」 6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)
(16) その他のサービス 36 その他のサービス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち 791 旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 86 郵便局 (8612 郵便局のうち「郵便」→運輸・郵便業、862 郵便局受託業→通信・放送業) 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952 と畜場→食料品製造業)

6 平成28年度（2016年度）の主な出来事

年月	県内	国内・海外
平成 28 年 4 月	・東芝大分工場が、ジャパンセミコンダクター（東芝の完全子会社）の大分事業所とソニーセミコンダクタマニュファクチャリングの大分テクノロジーセンターの2社の製造拠点として、新たにスタート。東芝の半導体事業再編で東芝大分工場の一部をソニーに売却したことによる。（1日） ・JR大分駅ビルを運営するJR大分シティは、開業から1年間の売上高を約230億円、入館者数約2,500万人になるとの見込みを発表。（6日） ・ダイハツ九州は、熊本地震の影響により、4月18日から5日間、中津市と福岡県久留米市にある工場の操業を停止すると発表。（17日）	・家庭が電力会社を選べるようになる電力小売りの全面自由化が始まる。（1日） ・平成28年（2016年）熊本地震発生。（14日） ・震度7を観測した熊本地震の影響で、ホンダやソニー、三菱電機、トヨタ自動車といった企業で操業停止が相次ぐ。（16日） ・三菱自動車は、同社が生産する軽自動車4車種で燃費試験時にデータを改ざんする不正が行われていたと発表。（20日） ・東九州自動車道の椎田南IC－豊前IC（7.2キロ）が開通。北九州市－大分－宮崎市まで約300kmが高速道路で結ばれる。（24日）
5 月	・県は、ゴールデンウィーク（4月29日～5月8日）の県内の観光動向調査結果を発表。主要な観光施設の入場者数は前年同期に比べ47%減、ホテル・旅館の宿泊客数は35%減だった。（9日） ・県は、熊本地震の被害まとめを公表。農林水産、商工労働、土木建築、教育、福祉関連の被害総額は計約45億円となった。（9日） ・日本銀行大分支店は、特別調査レポート「熊本地震による大分県の観光面への影響について」を発表。4月から12月までに国内観光客が26万人、海外客が32万人減少、観光消費額が116億円減少する見通しと試算。（16日） ・別府市の立命館アジア太平洋大学（APU）は、本年度（5月1日付）の在籍学生数を発表。留学生比率は、開学以来、最も高い49.5%となった。（20日）	・海外市場の円相場は、対ドルで急伸し、一時1ドル＝105円台半ばをつけ、2014年10月以来の高値水準となった。（2日） ・政府は、人口1億人を維持するための「ニッポン一億総活躍プラン」をまとめた。2021年度までに国内総生産（GDP）を600兆円に増やす目標の実現に向け、働き方改革による生産性の向上や少子高齢化の克服に力を入れる。（18日） ・文部科学省、厚生労働省の調査結果より、今春卒業した大学生の4月1日時点の就職率は、97.3%となったことがわかった。5年連続で上昇し、統計をとり始めた1997年3月以来、過去最高となった。（20日） ・主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）が開幕。（26日） ・アメリカのオバマ大統領は、広島市の平和記念公園で原爆死没者慰霊碑に献花。現職のアメリカ大統領として初。（27日）
6 月	・九州電力は、液化天然ガス（LNG）火力の新大分発電所（大分市）で3号系列第4軸が営業運転を始めたと発表。最新鋭の発電設備で、発電効率は60%と同発電所にある既存施設に比べ1割向上。（1日） ・大分財務事務所が4～6月期の法人企業景気予測調査を発表。景気判断指数（BSI）はマイナス14.0で、前回から13.1ポイント大幅に悪化した。4月に起きた熊本地震の影響で、観光業を中心に非製造業が大きく落ち込んだため。（13日）	・安倍晋三首相は、記者会見を行い、2017年4月に予定した消費税率10%への引き上げを19年10月に2年半延期する考えを正式表明した。（1日） ・経団連が発表した大手企業の夏の賞与・一時金（ボーナス）の集計結果によると、組合員の平均妥結額は2015年夏比3.74%増の92万7415円となり、4年連続の上昇、8年ぶりの高水準となった。（7日） ・英国で欧州連合（EU）から離脱するか残留するかを巡り行われた国民投票の結果、離脱支持が全体の過半数の51.9%を占め、離脱が決定。（24日）
7 月	・熊本地震の復興支援で、九州旅行が最大7割引きになる「九州ふっこう割」の販売開始。（1日） ・熊本国税局は、2016年分の路線価を公表。大分県内では103地点で上昇し、過去最多であった昨年の11地点から大幅に増加。JR大分駅周辺の再開発による効果が反映。（1日） ・情報処理サービスのトランスコスモス（東京都）は、大分市に最新サービスに対応したコールセンターを開設すると発表。（15日）	・高速道路の定額割引プラン「九州観光周遊ドライブパス」の利用開始。熊本地震で落ち込んだ九州観光の振興が目的。（15日） ・選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げた第24回参議院議員通常選挙が実施された。国政では初めて。（10日） ・日銀は、金融政策決定会合を開き、追加金融緩和を決定。上場投資信託（ETF）の購入額を現行の年3兆3千億円から6兆円に増額する。（29日）
8 月	・産業用の小型無人機（ドローン）開発で国内最大手のエンルート（埼玉県）は、大分市に大分研究所を開設することを表明。（2日） ・県がまとめた7月の観光統計調査（速速報値）で、県内の宿泊者数は、国内・海外を併せて35万1824人で、前年同月比4.5%減だった。国と県が発行した旅行クーポン券「九州ふっこう割」などが後押しし、県は、熊本地震の影響で落ち込んだ客足が平年並みまで回復したとみている。（31日）	・ダイハツ工業、トヨタ自動車の完全子会社としてスタート。（1日） ・リオデジャネイロオリンピック開幕（5日） ・内閣府が4～6月期の国内総生産（GDP、季節調整値）速報値を発表。物価変動を除く実質で、前期比0.048%増とほぼ横ばいだった。（15日） ・総務省が発表した7月の完全失業率（季節調整値）は、前月比0.1ポイント低下の3.0%。1995年5月以来、21年2カ月ぶりの低水準。（30日）

9 月	・大分財務事務所が 7～9 月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業景況感を示す景況判断指数（BSI）は、プラス 13.5 で、前回調査から 27.5 ポイント大幅に改善した。「九州ふっこう割」の効果もあり、非製造業の持ち直しが顕著に見られている。（13 日） ・大分労働局が発表した県内の 8 月の有効求人倍率（季節調整値）は前月を 0.03 ポイント上回る 1.25 倍で 7 か月連続で上昇。統計をとりはじめた 1963 年以降、過去最高値を 2 か月連続で更新した。（30 日） ・バイオマス発電事業を展開するファーストエスコ（東京都）グループが、豊後大野市に建設していた木質バイオマス発電所「エフオン豊後大野発電所」が竣工。木質バイオマス発電所は県内では 3 か所目。（29 日）	・国土交通省は、今年 7 月 1 日時点の都道府県地価（基準地価）に関し、商業地の全国平均が前年に比べ 0.005% 上昇とわずかながらプラスとなり、9 年ぶりに横ばいになり、下落が止まったと発表。（20 日） ・日銀は、金融政策決定会合で金融政策の枠組みを抜本的に修正し、目標をお金の「量」から「金利」に転換することを決定。マイナス金利政策を維持するとともに、長期金利を 0% 程度に誘導する新たな目標を設定。（21 日） ・石油輸出国機構（OPEC）は、臨時総会で原油減産に合意。減産合意は 2008 年 12 月以来、約 8 年ぶり。（28 日）
10 月	・民間シンクタンクブランド総合研究所が発表した「地域ブランド調査 2016」の都道府県別魅力度ランキングで、大分県が過去最高の 15 位となった。（19 日） ・イオングループの OPA（千葉市）等は、大分市のファッションビル「大分フォーラス」を 2017 年 2 月に閉店、建て替えて 2019 年春に新しい商業施設「OPA（オーバ）」としてオープンすると発表。（26 日）	・総務省は、2015 年国勢調査の確定値を公表。総人口は 15 年 10 月 1 日時点で 1 億 2709 万 4745 人となり、前回調査から約 96 万人減少。減少は、1920 年の調査開始以来、初めて。（26 日） ・観光庁は、2016 年に日本を訪れた外国人旅行者数が 2 千万人を突破したと発表。年間 2 千万人を上回るのは初めて。（31 日）
11 月	・別府市が制作した PR 動画「湯～園地（ゆ～えんち）」が公開から 3 日で、再生数 100 万回を達成。（24 日） ・大分トリニータは、ガイナレ鳥取に勝利。J3 優勝及び J2 復帰が決定。（20 日）	・アメリカ合衆国大統領選により、ドナルド・トランプ氏が第 45 代米大統領になることが決定。（8 日） ・内閣府が公表した 7～9 月期の国内総生産（GDP、季節調整値）速報値は物価変動を除く実質で前期比 0.5% 増。3 四半期連続のプラス成長。（14 日）
12 月	・大分キヤノンの本社安岐事業所に、キヤノンのデジタルカメラ生産の設計、開発を担う総合技術棟「テクノ棟」が、完成。（1 日） ・地場ガソリンスタンド大手の吉伴は来年 2 月、系列の石油元売り JX エネルギーの小売り部門にガソリンスタンド事業を譲渡すると発表（5 日）	・米国の中央銀行に当たる連邦準備制度理事会（FRB）は、主要政策金利 0.25% 引き上げることを決定。利上げは、昨年 12 月以来 1 年ぶり。（14 日） ・カジノを中心とする統合型リゾート（IR）整備推進法（カジノ法）が成立した。カジノ法は、カジノに宿泊施設や会議場を併設した IR の整備を促す内容で、基本法という位置づけ。（15 日）
平成 29 年 1 月	・大分市西ノ州の新日鐵住金大分製鉄所の厚板工場で火災が発生。（5 日） ・県が発表した観光統計調査（速速報値）によると、2016 年の県内の宿泊客数は 433 万 2 千人で、前年を約 22 万 7 千人（5.0%）下回った。一方で、外国人宿泊客は 9.1% 増の約 59 万 9 千人で、2 年連続で過去最高を更新した。（16 日）	・観光庁は 2016 年に日本を訪れた外国人旅行者の消費額が推計で前年比 7.8% 増の 3 兆 7476 億円となり、過去最高を更新したと発表（17 日） ・トランプ米大統領は、環太平洋連携協定（TPP）からの正式離脱に関する大統領令に署名。（23 日） ・財務省が公表した 2016 年の貿易統計（速報、通関ベース）によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は 4 兆 741 億円の黒字だった。貿易黒字は、東日本大震災前の 2010 年以来 6 年ぶり。（25 日）
2 月	・県は、韓国の LCC ティーウェイ航空が 2017 年 3 月末から大分～ソウル（仁川）線を現行の週 4 便から週 6 便に増便すると発表。（20 日） ・大分市の複合商業施設「大分フォーラス」が閉店。（26 日）	・財務省が発表した 2016 年の国際収支速報によると、経常収支の黒字額は前年比 25.8% 増の 20 兆 6496 億円だった。原油安で貿易収支が大幅に黒字転換したことが寄与。08 年のリーマンショック以降では、最大の黒字額（8 日） ・農林水産省が発表した 2016 年の農林水産物・食品の輸出額（速報値）は 7503 億円となり、4 年連続で過去最高を更新した。（10 日） ・内閣府が発表した 2016 年 10～12 月期の国内総生産（GDP、季節調整値）速報値は、実質で前期比 0.2% 増だった。（13 日）
3 月	・タイムズ・ハイヤー・エデュケーションは、ベネッセグループと協力して日本版大学ランキングを発表。立命館アジア太平洋大学（APU）が、国際性で 1 位となった。（30 日）	・観光庁は、2016 年に国内のホテルや旅館に泊まった外国人の延べ人数が前年比 8% 増の推計 7088 万人（速報値）となり、過去最高を更新したと発表（3 日）

